

令和3年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第1部 一般施策編



令和4年8月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策と新型コロナウイルス感染症対応施策とに分けて編集しており、上巻に「一般施策編」を、下巻に「新型コロナウイルス感染症対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

2 対象事業

令和3年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和2年度2月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業 226事業

うち、一般施策編 155事業

新型コロナウイルス感染症対応施策編 71事業

3 その他

資料編において、地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目次

上卷

第1部 一般施策編

1. 総務費	3
2. 民生費	25
3. 衛生費	47
4. 労働費	61
5. 農林水産業費	67
6. 商工費	81
7. 土木費	103
8. 消防費	133
9. 教育費	137
10. 港湾特別会計	151
11. 臨海土地造成事業特別会計	161
12. 渡船特別会計	163
13. 国民健康保険特別会計	165
14. 漁業集落環境整備事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	169
15. 介護保険特別会計介護保険事業勘定	171
16. 水道事業会計	175
17. 公共下水道事業会計	179

下卷

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部 資料編

一 般 会 計

総務費

	事業名	所管課	頁
1	広報業務(テレビ広報番組への手話の挿入)	広報戦略課	4
2	LINEを活用した移住・定住情報発信	広報戦略課	5
3	上田中町庁舎解体事業	資産経営課	6
4	ふるさと納税業務	企画課	7
5	デジタル人材確保推進事業 (デュアルライフプロジェクト)	企画課	8
6	人口定住促進業務	広報戦略課	9
7	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	10
8	新たな人通り創出モデル事業	エリアビジョン推進室	11
9	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	12
10	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	13
11	2021多文化共生フォーラムしものせき開催業務	国際課	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	15
13	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課 ／豊北総合支所地域政策課	16
14	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業	豊田総合支所地域政策課	17
15	豊浦地域[川棚温泉エリア] 再生計画策定プロジェクト	豊浦総合支所地域政策課	18
16	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	19
17	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	20
18	エキマチ広場周辺にぎわい創出 イベント企画運営業務(文化芸術版)	文化振興課	21
19	安岡地区複合施設整備事業	市街地開発課	22
20	納税業務	納税課	23
21	移動期日前投票所開設事業	選挙管理委員会事務局	24

事業名	広報業務 (テレビ広報番組への手話の挿入)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市を代表するテレビ広報番組である「市政だよりしものせき21」の全放送回に手話を挿入するもの。
令和3年度の主な取組	「市政だよりしものせき21」の放送全20回に手話を挿入する。再放送を含む全40回放送する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	手話を挿入した番組の放送回数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(回)	4	4	40	34	34
実績値(回)	4	4	40		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	テレビ広報番組である「市政だよりしものせき21」の放送全20回に手話を挿入し、再放送を含む全40回を放送した。
今後の展開	「市政だよりしものせき21」の充実を図るとともに、ろう者にも分かりやすく市政情報を発信する。

4 参考情報

委託料の内、手話挿入に係る費用 $137,500円 \times 20回 = 2,750,000円$

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,409,758	11,887,000	11,886,732		268
主要な経費	委託料	9,409,758	11,887,000	11,886,732		268
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,409,758	11,887,000	11,886,732		

事業名	LINEを活用した移住・定住情報発信				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和3年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	ポストコロナの時代に対応した移住相談受付体制を整備するため、主要SNSのうち最大の利用者を有する下関市LINE公式アカウントの機能を拡張し、チャットボット等による移住情報の提供を行う。またLINEのメインメニューからリンクする特設ページにより、移住促進をPRする。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> LINEの移住相談チャットボット機能による移住相談 お試し暮らしの申込をLINEで行える仕組みの実装 動画で感じる下関暮らしのLINEページ追加

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	LINEの友だち登録件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			3,868	4,368	5,368
実績値(件)			5,351		
達成率(%)			138.3%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	LINEのチャットボット機能により日時場所を問わない移住相談に対応した他、メインメニューからアクセスする特設ページにより、移住を促進するためのPRを行った。
今後の展開	引き続きオンラインによる移住相談を進めるとともに、一層の手続きのオンライン化を進め、移住施策及び情報に触れやすい環境を整備し、本市を移住先として選択する機会の増加を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,285,000	2,145,000		140,000
主要な経費	運用保守		1,980,000	1,980,000		
	ページ作成		305,000	165,000		140,000
財源	国庫・県支出金		895,000	1,072,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,390,000	1,072,500		

事業名	上田中町庁舎解体事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	昭和44年に建設された建物は、耐震性が不足しており、築52年を経過して老朽化が進んでいる。新庁舎の整備完了に伴い、行政機能を集約化したことから、下関市公共施設等総合管理計画に基づき、既存建物を解体する。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、既存建物の解体に着手し、内部解体工事、アスベスト除去工事等を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年度の建屋解体工事に向けて、内部解体工事、アスベスト除去工事等を完了した。
今後の展開	令和4年度は、建屋解体工事、土間基礎解体工事等に着手し、令和4年8月中旬に解体撤去を完了する。

3 施設の概要、計画等

○ 施設の概要	規模：建築面積 1,132.78㎡ 延床面積 3,054.03㎡ 構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建
○ 事業計画	令和3年度：準備工事、フロンガス・エアコン撤去、内部解体工事、足場組立 令和4年度：建屋解体工事、土間基礎解体工事、門柱移設工事、構造物撤去

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		120,000,000	4,060,000	115,940,000	
主要な経費	工事請負費	120,000,000	4,060,000	115,940,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債	108,000,000		104,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源	12,000,000	4,060,000	11,640,000	

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。
令和3年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金による活用事業（令和3年度） ①子どもの安全確保・保全部育成等に向けた環境整備（6事業 30,700千円） ②歴史的建造物等の保全・活用（1事業 15,900千円） ③環境保存（LED化）（1事業 5,500千円） ④魅力あるまちづくり（3事業 14,600千円）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(千円)	400,000	400,000	600,000	600,000	600,000
実績値(千円)	250,223	519,889	482,690		
達成率(%)	62.6%	130.0%	80.4%		
評価(A~D)	D	A	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	魅力ある返礼品及び提供事業者の発掘に取り組み、前年同規模の寄附額を確保した。一方で、他自治体と比して、返礼品のPRや寄附者のリアクションであるレビューなど情報発信力に欠けており改善が必要である。
今後の展開	令和4年度より当業務の運営事業者を変更し、魅力ある返礼品の更なる開発を行うとともに、ポータルサイトの増設及び情報発信力の強化を図り、寄附者及び寄附額の更なる獲得を目指す。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	367,574,046	499,875,000	405,043,083		94,831,917	
主要な経費	委託経費 【企画費】	237,715,892	298,375,000	217,502,572		80,872,428
	その他事業費 【企画費】	15,418,154	21,500,000	14,110,511		7,389,489
	基金積立金 【ふるさとしものせき応援基金費】	114,440,000	180,000,000	173,430,000		6,570,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	51,151	68,000	70,711		
	一般財源	367,522,895	499,807,000	404,972,372		

事業名	デジタル人材確保推進事業(デュアルライフプロジェクト)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、with コロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。
令和3年度の主な取組	①デジタル人材育成プロジェクト：各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。 ② デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等から有能なIT人材を確保し、本市での起業を促す。(市内全域が対象)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル人材育成プロジェクト参加者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)			500	500	500
実績値(人)			1,655		
達成率(%)			331.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。地域おこし協力隊(デジタル版)については令和4年度から1名の着任が決定した。
今後の展開	人材育成プロジェクトは、令和3年度の成果を踏まえた次のステップとなる取組を募集する。地域おこし協力隊(デジタル版)の活動としては、市内大学・高校と連携し、デジタル人材の育成を図る。

4 参考情報

【プロジェクト参加者の内訳(延べ人数)】	人材育成プロジェクト4事業(東亜大学1,050人、下関短期大学231人、下関市立大学64人、介護デジタルハッカソン160人)、民間事業者の自主事業としてDX塾100人、市職員向け人材育成プログラム50人
----------------------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,850,000	7,449,468		8,400,532
主要な経費	デジタル人材育成プロジェクト	10,000,000	7,449,468		2,550,532
	デジタル人材発掘・起業	5,850,000			5,850,000
財源	国庫・県支出金	5,000,000	3,724,734		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,850,000	3,724,734		

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	人口定住促進業務として、移住定住PR事業をはじめ、移住・定住・交流推進支援事業や地方創生移住支援事業、婚活事業応援補助金、成婚奨励金、定住奨励金、出産祝い金等各種施策を展開し、本市への定住促進を図る。
令和3年度の主な取組	移住定住のPRを行うため、新しい生活スタイルへの対応機能を備えた移住相談窓口を移設し、住まい・仕事等の相談にも対応した。また、下関市のバーチャル視察ツアーを実施する団体に対して、下関市移住・定住・交流推進支援事業費を交付し、バーチャル生活体験ツアーなどを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJI ターン相談件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)	500	500	500	800	1,000
実績値(件)	706	599	694		
達成率(%)	141.2%	119.8%	138.8%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	移住相談窓口「住まいる★下関」の更なる強化を図るため、「対応時間の拡充」「相談機能の向上」「窓口空間の活用」に主眼を置き、8月に相談窓口を大丸下関店内に移設した。
今後の展開	県が東京・大阪に設置している相談窓口と連携したオンライン相談を実施、移住チャットボットによる相談者のニーズに適った受入体制を構築するなど、全国の移住希望者からの様々な相談にワンストップで対応する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,048,949	16,605,200	15,035,417		1,569,783
主要な経費	移住定住PR事業	17,278,040	6,000,000	5,895,938		104,062
	地方創生移住支援事業	1,000,000	2,200,000	2,200,000		
	"出会いの場" 婚活サポート事業 他	7,770,909	8,405,200	6,939,479		1,465,721
財源	国庫・県支出金	9,404,020	4,500,000	4,621,062		
	市債					
	その他特定財源 (使用料、諸収入)	4,264,749	2,001,000	4,684,778		
	一般財源	12,380,180	10,104,200	5,729,577		

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市が「選ばれる都市」となり、都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、地域の方と協働によるイベント実施など、市内外へ魅力的な情報発信を行うもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・せきまるフレーム切手の発行 ・ゴールドポスト設置にあわせた地域ブランディングイベントの開催 ・せきまるを活用した魅力発信動画の制作

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シティプロモーション関係SNSのフォロワー数等				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)		7,500	14,000	18,500	25,700
実績値(件)		11,509	15,600		
達成率(%)		153.5%	111.4%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	「あなたにとっての世界一」をテーマに本市の魅力的な写真を公募し、せきまるをデザインしたフレーム切手を発行した。またゴールドポスト設置にあわせた地域ブランディングイベントを地域と協働して実施した。
今後の展開	市内外のファミリー層に届くように、ターゲティングを明確にしたプロモーションを展開する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,022,016	5,392,000	4,892,688		499,312
主要な経費	広報委託等	4,475,200	4,500,000	4,247,730		252,270
	ウェブサイト運営	500,000	500,000	500,000		
	事務費等	46,816	392,000	144,958		247,042
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,022,016	5,392,000	4,892,688		

事業名	新たな人通り創出モデル事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポット(点)を構築し、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法を開発するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・家守育成セミナーの開催 ・エリアマネジメント事業者向けレクチャーの開催 ・リノベーションまちづくりセミナーの開催(遊休空間活用・副業支援) ・まち歩きワークショップの開催 ・公共空間活用社会実験

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップや社会実験に参加した人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)		100	100	100	100
実績値(人)		123	158		
達成率(%)		123.0%	158.0%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	セミナーやワークショップ、社会実験を通して、エリア再生に取り組む事業者の発掘や育成を行うとともに、賑わいを創出するスポットの構築を図った。
今後の展開	令和2・3年度に得られた成果を踏まえ、目的や方向性、進め方等を示したリノベーションまちづくり・公共空間利活用のガイドラインを策定し、民間事業者等の自走を促す。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,979,000	15,000,000	14,999,600		400
主要な経費	委託料	11,979,000	15,000,000	14,999,600		400
財源	国庫・県支出金	5,989,500	7,500,000	7,499,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,989,500	7,500,000	7,499,800		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
令和3年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や税理士相談等委託、地域力アップ事業、ネットワーク会議等を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	80	70	70	70	70
実績値(%)	78.4	69.1	67.1		
達成率(%)	98.0%	98.7%	95.9%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	まちづくり交付金や税理士相談等委託など、まちづくり協議会に対する継続的な支援を実施した。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、地域サポート体制の見直しや機動性のある組織への転換を図るため、新たな事業展開の提案等を行う。

4 参考情報

○事業の目標指標「目標値」を令和2年度から変更した理由
 これまで下関市市民実感調査による調査結果をもとに値を設定していたが、令和2年の調査から設問と回答項目が変更となったため、改めて目標値を設定しなおしたもの。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	46,909,534	53,289,000	48,354,318		4,934,682	
主要な経費	まちづくり交付金	45,017,707	51,000,000	46,450,331		4,549,669
	ネットワーク会議、研修会等	901,827	1,269,000	943,987		325,013
	税理士相談等業務委託	990,000	1,020,000	960,000		60,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入、基金繰入金)	38,000,000	50,000,000	45,693,191		
	一般財源	8,909,534	3,289,000	2,661,127		

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」(令和3~7年度)に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画協議会の開催(1回) 男女共同参画意識啓発等に係る映画上映会や講座等(新型コロナウイルス感染症対策により規模縮小) 男女共同参画推進団体への補助金等による支援

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	35	35	35	35	35
実績値(%)	31.0	30.2	30.3		
達成率(%)	88.6%	86.3%	86.6%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市民活動団体との共催による意識啓発事業や講座等による啓発を進めた。女性委員登用率は、充て職、有識者、団体推薦に女性が少ないこともあり、目標達成していない。
今後の展開	「第4次下関市男女共同参画基本計画」に基づき施策に取り組み、講座等は新たな手法も模索していく。審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、「下関市女性人材登録制度」の一層の周知と活用を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,408,901	2,271,000	1,259,669		1,011,331
主要な経費	調査研究業務	743,560	209,000	119,047		89,953
	意識啓発事業	614,341	1,987,000	1,110,622		876,378
	男女共同参画推進団体育成業務	51,000	75,000	30,000		45,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,408,901	2,271,000	1,259,669		

事業名	2021多文化共生フォーラムしものせき開催業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進				
担当課名	国際課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	令和3年3月策定の「下関市 多文化共生・国際交流推進計画」に基づき、同計画の周知をはじめ、本市での多文化共生推進の機運を高めるための「2021多文化共生フォーラムしものせき」を行うもの。
令和3年度の主な取組	当事業の実施により在住外国人や多文化共生に対する市民の関心を喚起し、誰もが安心、安全に暮らしていけるまちづくりを目指す。そのために多文化共生の推進が不可欠であることを広く市民に周知し、併せて関係企業、民間交流団体との連携を深める機会を提供した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	フォーラム参加人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			150		150
実績値(人)			75		
達成率(%)			50.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年6月27日、コロナ禍のため75名の入場制限を設け、下関市生涯学習プラザ宙のホールにて開催した。参加者からのアンケート評価においては、満足度3.5であった(4段階評価)。
今後の展開	今回のフォーラムにより、市民への多文化共生社会のまちづくりに関する一定の周知ができた。次年度以降は、フォーラムで要望のあった「やさしい日本語」の普及に努める。令和3年度で事業終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,800,000	943,483		856,517
主要な経費	フォーラム開催委託料		1,800,000	943,483		856,517
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)		1,800,000	943,483		
	一般財源					

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川地区の観光振興を目的とし、道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催などによる交流人口の拡大を図る。
令和3年度の主な取組	菊川手延そうめん製造50周年記念イベント事業補助などにより交流人口の拡大を図った。 また、菊川自然活用村について、利用者が安全に自然を楽しめるよう芝生広場進入路の補修など周辺環境の維持管理を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区への観光客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	460,000	470,000	470,000	480,000	500,000
実績値(人)	472,631	406,006	406,184		
達成率(%)	102.7%	86.4%	86.4%		
評価(A~D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	記念イベント事業補助、菊川自然活用村環境整備事業については計画どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大防止による夏まつり等のイベント中止により、観光客数は目標値を約14%下回る結果となった。
今後の展開	今後も引き続き、菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり等の各種イベントを開催する。また、菊川地域再生計画の作成及び事業実施等を通じて、交流人口の拡大を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,818,774	5,146,000	5,134,041		11,959
主要な経費	自然活用村環境整備等委託料	4,645,330	2,995,520	2,995,520		
	地域イベント助成事業補助金	587,000	1,507,000	1,503,000		4,000
財源	国庫・県支出金	1,000,000				
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)		895,000			
	一般財源	4,818,774	4,251,000	5,134,041		

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。
令和3年度の主な取組	地域課題である空き家を活用して、新たに事業を開始しようとする者に対し支援を行い、「移住・定住の促進」「地域課題の解決」を図り、事業を実施する者に対し補助金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助の実施件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)	2	2	2		2
実績値(件)	1	2	1		
達成率(%)	50.0%	100.0%	50.0%		
評価(A~D)	D	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	豊田町においては、問い合わせや相談等はあったものの実施には至らなかったが、豊北町においては、空き店舗を活用し、カフェ及び民宿として営業を行う店舗整備のための初期費用の補助を行った。
今後の展開	当該事業は令和3年度で終了したが、今後も、空き家バンク事業や商店街等空き物件活用促進事業等を活用して、「移住・定住の促進」及び「地域課題の解決」を図る。

4 参考情報

平成30年度：遊漁客休憩所の整備や魚介類等を使用した加工品のネット販売事業(豊北町)
令和元年度：木製家具やインテリア小物の製造・販売事業(豊田町)
令和2年度：障がい者グループホーム(豊田町)・農産物販売店舗(豊北町)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	2,000,000	1,000,000		1,000,000
主要な経費	補助金	2,000,000	2,000,000	1,000,000		1,000,000
財源	国庫・県支出金	500,000	500,000			
	市債		1,500,000			
	その他特定財源					
	一般財源	1,500,000		1,000,000		

事業名	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和元年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	「ホテル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大、地域資源の活用による「消費拡大」、地域の核である道の駅の機能強化による「稼ぐ力」の向上を図ることによって、中山間地域である豊田町の魅力を創出、強化する。
令和3年度の主な取組	道の駅「螢街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力や年間を通し多方面へ発信すると共に、新たな生活様式に対応した特産品の販売手法とPRを行い販路拡大と生産者の所得向上に取り組む。また、「ホテル舟」の舟を増艇することにより交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区の観光客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
実績値(人)	894,454	636,049	695,117		
達成率(%)	85.2%	60.6%	66.2%		
評価(A~D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	イベント等の中止により観光客の増加には至らなかったが、2艇目となる「ホテル舟」を製造し次回開催に向け体制の見直しを図った。また、特産品の認知度向上や誘客に向けオンラインバスツアー等を実施した。
今後の展開	令和元年度より本事業で取組んだ特産品の新商品開発やPRにより、消費拡大を図ると共に、地域の核である道の駅の機能強化等を柱として、豊田町のまちの魅力創出に取り組む。

4 参考情報

豊田地区への観光客数 平成27年:1,043,494人、平成28年:916,896人、平成29年:874,657人 平成30年:836,185人
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,189,500	18,501,000	17,478,708		1,022,292	
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	4,500,000	4,501,000	3,500,708		1,000,292
	ホテル舟製造等	10,692,000	11,000,000	10,978,000		22,000
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料	2,997,500	3,000,000	3,000,000		
財源	国庫・県支出金	9,094,750	8,751,000	8,520,354		
	市債	4,400,000	9,610,000	8,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	4,694,750	140,000	258,354		

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生計画策定プロジェクト				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和2年度	決算書	129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	令和2年度以降、豊浦地域 [川棚温泉エリア] を拠点に活動する市民を委員とするプロジェクト会議等を通じ、地域の再生に必要な課題・事業アイデアの抽出・共有、事業手法の具現化、事業実施体制の構築等地域再生計画の作成に向けた取組を行っている。
令和3年度の主な取組	プロジェクト会議及び有志委員による座談会の開催を通じ、事業手法の具現化及び事業実施体制の構築を進めるとともに、10年程度先を見据えた本地域・本エリアの目指すべき方向性及び将来像を示す豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生ビジョンの策定を委託により実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域再生計画の作成				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)				1	1
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	19件の検討候補事業を設定したほか、地域への持続的な再投資を生むソフト事業、交流人口・関係人口の拡大に寄与するハード事業の候補等を記した豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生ビジョンを策定した。
今後の展開	プロジェクト会議等におけるこれまでの成果及び豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生ビジョンの内容を踏まえ、事業手法の具現化、事業実施体制の構築を進め、令和4年度中に地域再生計画の作成及び認定申請を行う。

4 参考情報

○プロジェクト会議	: 令和2年5月27日、9月30日、11月25日、令和3年3月24日、令和4年3月10日の5回開催
○有志委員による座談会	: 令和2年6月10日から令和4年3月16日までの間で29回開催

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		386,492	6,959,000	6,614,211		344,789
主要な経費	報償費	336,600	396,000	59,400		336,600
	需用費・役務費	21,892	38,000	30,911		7,089
	委託料		6,500,000	6,499,900		100
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	386,492	6,959,000	6,614,211		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。また、下関市川棚温泉交流センターの開館10周年記念事業を開催し、来訪者の増加を図る。
令和3年度の主な取組	コロナ禍で各種イベントが中止となる中、規模を縮小して開催した豊浦コスモスまつりに対して地域イベント助成事業補助金を交付し、交流人口の拡大を図った。また、豊浦町観光協会に対して観光協会補助金を交付し、観光振興対策事業を促進した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)	588,100	597,400	606,700	616,000	616,000
実績値(人)	588,476	422,328	400,138		
達成率(%)	100.1%	70.7%	66.0%		
評価(A～D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍による外出の自粛、イベントの中止、施設の閉館等により、観光客数は目標値を下回ったが、規模を縮小して開催した豊浦コスモスまつりでは、来場者数が1万人を超え、一定の成果を挙げることができた。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦町の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地区への観光客の増加を図っていく。

4 参考情報

豊浦地区の観光客数(実績)		
令和3年度: 400,138人	令和2年度: 422,328人	令和元年度: 588,476人
平成30年度: 596,770人	平成29年度: 597,729人	平成28年度: 557,607人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,147,540	7,878,000	4,761,688		3,116,312
主要な経費	地域イベント助成事業補助金		2,228,000	2,100,280	127,720
	観光協会補助金	2,600,476	2,666,000	2,605,408	60,592
	イベント開催委託等	1,547,064	2,984,000	56,000	2,928,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,147,540	7,878,000	4,761,688	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊北地域の観光振興を目的とし、地域情報の発信、地元高校生や各種団体等と連携し交流イベントを実施。角島周辺においては、「角島灯台」のライトアップなどを行い交流人口の拡大を図った。
令和3年度の主な取組	豊北地域における観光地の景観保持、地域情報の発信、下関北高校生との連携による「つのしまハロかぼ夢フェスタ」の実施、角島灯台等のライトアップを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区への観光客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	1,110,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
実績値(人)	1,008,735	651,629	620,970		
達成率(%)	90.9%	57.7%	55.0%		
評価(A～D)	B	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナウイルス感染症拡大の影響により目標を下回る結果となったが、地域が連携して開催したつのしまハロかぼ夢フェスタでは来場者が2千人を超えるなど地域内外の交流が図られ、一定の成果を上げることができた。
今後の展開	アフターコロナ・ウイズコロナにおける地域・観光振興に向け新たな生活様式を取り込みながら、豊北町観光協会や下関北高校、道の駅、豊北地域の各団体と連携を取り事業の推進を図る。

4 参考情報

つのしまハロかぼ夢フェスタの開催期間は、令和3年10月31日(日)から11月1日(月)まで、角島灯台公園・夢崎波の公園を会場に「かぼちゃランタンライトアップ」・「ミニ演奏会」を行った。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,677,715	4,668,000	3,801,359		866,641	
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	2,212,000	2,132,000	1,330,000		802,000
	角島灯台ライトアップ経費	517,145	420,000	417,221		2,779
	委託料(角島灯台ライトアップ除く)	1,448,040	2,050,000	2,005,080		44,920
財源	国庫・県支出金	1,000,000				
	市債		3,600,000			
	その他特定財源					
	一般財源	5,677,715	1,068,000	3,801,359		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務 (文化芸術版)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和2年度	決算書	129頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	令和元年度から実施されている「エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント事業」において、芸術や文化部門のイベントを開催することで、文化芸術の振興とともに、新たな客層の創出・誘引を図り、継続的にぎわいの創出につなげる。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 親子で参加できるイベント エキマチdeバックヤード、エキマチdeコミュニティアート 展示イベント 下関学生書初書道展、下関書道連盟展

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	休日歩行者等通行量 (下関駅にぎわいプロジェクト地区)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)		20,437	20,437	20,437	20,437
実績値(人)		14,066	15,185		
達成率(%)		68.8%	74.3%		
評価(A~D)		D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和2年度と同様、新型コロナの影響で活動指標の目標は達成できなかったが、感染症対策を講じながら積極的に賑わい創出を実施したことで、参加者からも高い評価を得るなど、一定の成果につながった。
今後の展開	エリアの魅力を高め幅広い年齢層(特に若年層やファミリー層)を取り込むべく、今後も市民の期待に沿うような、エキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施し、エリアの魅力を高めていく。

4 参考情報

イベント参加者数	<ul style="list-style-type: none"> エキマチdeバックヤード 33人(抽選15組の親子) エキマチdeコミュニティアート 200人(ワークショップ・2日間) 書道展 2,500人(6日間) 	
----------	--	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
主要な経費	委託料	2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	1,600,000			
	一般財源	400,000	2,000,000	2,000,000	

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館・安岡支所は老朽化が著しく避難所として安全性に課題があるため、園芸センター敷地に、コミュニティ施設、図書館等が一体となった複合施設を整備し、自然豊かな公共空間の周辺に便利で豊かな生活が出来るコンパクトで賑わいのあるまちづくりを官民連携して推進する。
令和3年度の主な取組	下関市PFI事業審査委員会を開催して優秀提案者の選定を行い、同提案者を落札者として決定した。 また、事業を進める上で事業用地の土地境界の確定及び地籍面積の確定が必要なため、境界確定測量業務を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・優秀提案者に選定された事業者を落札者として決定した。 ・境界確定測量図の作成及び地籍面積の更正を行った。
今後の展開	令和4年度は、事業契約を締結し、基本設計・実施設計を行う。

3 施設の概要、計画等

○ 事業スケジュール

R1年度	・安岡地区複合施設整備事業基本構想策定
R2年度	・PFI導入可能性調査業務 ・地質調査業務 ・埋蔵文化財調査業務
R3年度	・安岡地区複合施設整備事業基本計画策定 ・PFIアドバイザー業務：R2年度からR4年度まで ・PFIアドバイザー業務：R2年度からR4年度まで (PFI審査委員会、実施方針・要求水準書の策定、PFI事業者の公募から落札者決定まで) ・境界確定測量業務
R4年度	・PFIアドバイザー業務：R2年度からR4年度まで ・事業契約締結
R6年度	・安岡地区複合施設供用開始

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	39,109,654	44,800,000	15,748,773	28,990,500	60,727
主要な経費	導入可能性調査業務等	27,101,800			
	境界確定測量業務		14,955,600	14,955,600	
	アドバイザー業務	3,679,500	28,996,400	28,990,500	5,900
財源	国庫・県支出金	8,500,000	6,750,000	6,700,000	
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	11,500,000			
	一般財源	19,109,654	38,050,000	9,048,773	28,990,500

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和3年度の主な取組	債権管理システムの活用によって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行った。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を推進するため、納税に対応可能なスマートフォン決済アプリに「au PAY」を追加した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	96.4	97.5	97.6	97.7	97.8
実績値(%)	97.6	96.6	97.7		
達成率(%)	101.2%	99.1%	100.1%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度は、前年度の「徴収猶予の特例制度」による徴収猶予分の収納等があったことで、市税収納率が前年度比1.1ポイント増の97.7%となり、目標値を上回った。
今後の展開	「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、市税収納率の維持・向上に継続して取り組む。

4 参考情報

市税調定額等の推移	R2年度：調定額33,632,198千円、次年度滞納繰越額1,079,038千円 R3年度：調定額33,185,291千円、次年度滞納繰越額 670,218千円
-----------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	79,635,926	95,750,000	74,692,608	5,000,000	16,057,392	
主要な経費	委託料(コールセンター、システム運用等)	32,666,732	39,272,000	29,406,133	5,000,000	4,865,867
	使用料及び賃借料(債権管理システム等)	23,358,925	23,584,000	22,977,525		606,475
	事務費等	23,610,269	32,894,000	22,308,950		10,585,050
財源	国庫・県支出金	45,438,430	51,832,000	40,188,847		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	6,273,435	11,265,000	5,074,814		
	一般財源	27,924,061	32,653,000	29,428,947	5,000,000	

事業名	移動期日前投票所開設事業				
予算区分	一般会計 総務費 選挙費 県知事選挙費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進				
担当課名	選挙管理委員会事務局	開始年度	令和3年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	投票率が低迷する現状において、まず若年世代の投票率を上げるための対策として、バスを利用した移動期日前投票所を開設することにより、投票環境の向上を図り全体の投票率を上げようとするもの。
令和3年度の主な取組	○移動期日前投票所（バス）開設 ・市内2大学（下関市立大学、梅光学院大学）の構内に開設 ・バス内に無線投票管理システムを設置（委託によりシステム開発）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	20代から30代までの投票率				
指標の数値	H29知事選	R2	R3知事選	R4	最終(R6年度)
目標値(%)			25	30	
実績値(%)	16		14.27		
達成率(%)			57.1%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルスの感染拡大により全世代の投票率が低迷したことに加え、大学がリモート授業となり登校する学生が減少したため、目標到達に至らなかったが、近隣住民の投票環境の向上に寄与した。
今後の展開	R4年度に執行される第26回参議院通常選挙においては、移動期日前投票所をさらに1箇所（下関短期大学）増設し、若年世代の投票環境の向上を図る。

4 参考情報

バスを利用した移動期日前投票所は、H31年2月に愛知県豊田市が全国で初めて開設。山口県内では、本市の取り組みが最初。R3年度知事選における移動期日前投票所での投票者数は、下関市立大学83人、梅光学院大学81人。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	963,060		36,940
主要な経費	立会人報酬等	151,240	114,300		36,940
	システム開発委託料	550,000	550,000		
	自動車借上料等	298,760	298,760		
財源	国庫・県支出金	1,000,000	963,060		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	26
2	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課	27
3	障害施設等整備補助金	障害者支援課	28
4	介護施設等整備促進事業	介護保険課	29
5	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	30
6	消費生活業務	生活安全課	31
7	防犯カメラ設置事業費補助金	生活安全課	32
8	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	33
9	子どもの未来応援事業	子育て政策課	34
10	子育て支援フロア運営業務	子育て政策課	35
11	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	36
12	新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	37
13	子育てのための施設等利用給付事業	幼児保育課	38
14	私立保育所等新卒保育士就労支援金	幼児保育課	39
15	私立保育所等施設整備費補助金	幼児保育課	40
16	乳幼児医療費助成	こども家庭支援課	41
17	こども家庭支援拠点運営業務	こども家庭支援課	42
18	子育て支援訪問強化事業	こども家庭支援課	43
19	こども発達センター管理運営	障害者支援課	44
20	放課後児童クラブ(施設整備)	子育て政策課	45
21	子ども・子育て施設整備事業	幼児保育課	46

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業などの支援を行う。
令和3年度の主な取組	生活困窮者自立支援制度における必須事業の「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」並びに任意事業の「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」及び「ひきこもり支援事業」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自立支援計画作成件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)	80	85	90	95	95
実績値(件)	80	294	56		
達成率(%)	100.0%	345.9%	62.2%		
評価(A～D)	B	A	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び山口県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の利用希望に関する相談が多く、自立支援計画の作成に至らない相談支援が多い結果となった。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前と比較して、現在も相談件数が増加しているため、今後も事業の周知及び関係機関との連携を図ることにより、本市における生活困窮者分野の相談支援体制を充実させる。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者自立相談支援機関における新規相談受付件数:1,555件 ○ 住居確保給付金支給:2世帯 ○ 就労準備支援:9名 ○ 家計改善支援:7名 ○ 一時生活支援:4名 ○ 生活困窮世帯への学習支援:52名 ○ ひきこもり支援:29名

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		56,674,239	53,990,000	50,284,087		3,705,913
主要な経費	委託料	50,581,960	51,678,000	49,368,188		2,309,812
	住居確保給付金等	6,092,279	2,312,000	915,899		1,396,101
財源	国庫・県支出金	40,957,505	37,634,000	36,861,179		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,716,734	16,356,000	13,422,908		

事業名	成年後見制度利用促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	135頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を発見し適切に必要な支援につなげる地域連携体制を構築し、制度の利用を促進する。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、成年後見制度利用促進協議会の意見を踏まえ、令和4年1月に体制の要となる「中核機関」を設置するとともに、令和4年3月に本市における「下関市成年後見制度利用促進基本計画」の策定を行い、制度の利用を促進する体制を整備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成年後見制度利用者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)		410	425	450	450
実績値(人)		397	407		
達成率(%)		96.8%	95.8%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	体制整備の方針などについて協議する「下関市成年後見制度利用促進協議会」を4回開催した。また、「中核機関」を設置し、「下関市成年後見制度利用促進基本計画」を策定するなど、目標どおりであった。
今後の展開	「中核機関」を効果的に運営しながら、多職種により支援方針の検討を行う「支援方針検討会議」や適切な候補者を推薦するための「受任調整会議」を開催するなど、本市の実情に合う権利擁護支援の取組を行う。

4 参考情報

【自治体における取組状況(令和3年10月1日時点 厚生労働省調査)】
○中核機関整備状況・・・整備済み 555/1,741自治体 (31.9%)
○市町村計画策定状況・・・策定済み 826/1,741自治体 (47.4%)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		193,560	8,336,000	7,158,346		1,177,654
主要な経費	派遣職員給与費負担金		5,250,000	4,499,969		750,031
	人件費		2,239,000	2,179,921		59,079
	報償費	191,400	542,000	222,300		319,700
財源	国庫・県支出金	96,000	5,430,000	4,306,249		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	97,560	2,906,000	2,852,097		

事業名	障害施設等整備補助金			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実			
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度	決算書 135頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、入所者等の福祉の向上を図ることを目的とするもの。
令和3年度の主な取組	グループホーム（心の駅下関吉母ホーム）の大規模修繕への補助を行い、入所者の生活環境の向上及び定員増による障害者の地域生活への移行推進を図った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度は、グループホーム1か所へ施設整備補助を行い、同事業所の定員が10人から19人に増加した。
今後の展開	令和4年度は、グループホーム2か所へ施設整備補助を行う予定。

3 施設の概要、計画等

○施設概要 (事業者名) 社会福祉法人共生の里 (事業所名) 心の駅下関 (種別) 共同生活援助 (グループホーム) (建物名称) 吉母ホーム (所在地) 下関市大字吉母139-1 (建物概要) 木造2階建 平成24年新築 (定員) 吉母ホーム10人	
○整備概要 吉母ホームの1, 2階を改修し、食堂の空調効率の向上等を図るとともに、現在利用していない部屋を有効活用して定員を9人増員。	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,100,000	5,100,000		
主要な経費	補助金	5,100,000	5,100,000		
財源	国庫・県支出金	3,400,000	3,400,000		
	市債	1,300,000	1,300,000		
	その他特定財源				
	一般財源	400,000	400,000		

事業名	介護施設等整備促進事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実			
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書 135頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。
令和3年度の主な取組	認知症高齢者グループホームを対象として、次の事業に助成を行った。 ○ 防災改修等支援事業 ○ 看取り環境整備促進事業 ○ 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入助成事業

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	認知症高齢者グループホーム2施設に対し、外壁の防水工事や給排水施設の整備に対する助成を行い、認知症高齢者グループホーム1施設に対し、看取り環境の整備や介護ロボットの導入に対する助成を行った。
今後の展開	第8期介護保険事業計画(令和3年度~令和5年度)に基づき、介護施設等の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

令和3年度 介護施設等整備補助金一覧 (単位:千円)

施設名	事業者名	事業名	決算額	
			施設整備	開設準備経費等
グループホーム豊田	特定非営利活動法人 ころ和み	防災改修等支援事業	6,710	
		看取り環境整備促進事業	3,217	
		大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入助成事業		1,595
下関社協グループホームしまど	社会福祉法人 下関市社会福祉協議会	防災改修等支援事業	1,815	
合計			11,742	1,595
			13,337	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	82,228,000	19,363,000	13,337,000		6,026,000	
主要な経費	施設整備補助金	67,200,000	15,583,000	11,742,000		3,841,000
	開設準備経費等補助金	15,028,000	3,780,000	1,595,000		2,185,000
財源	国庫・県支出金	82,228,000	19,363,000	13,337,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の整備、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会、地区の自治連合会、単位自治会との連携を図る。				
令和3年度の主な取組	地域活動の拠点となる町民館の整備費、地域活動に必要な備品購入費等の補助を行った。 町民館整備事業補助金 23件 11,945,000円 掲示板設置事業補助金 10件 354,000円 コミュニティ活動費補助金 1件 2,100,000円 (特定財源)				

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自治会活動や地域活動などを通じて地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	28.00	29.00	32.00	32.00	33.00
実績値(%)	31.10	25.50	22.10		
達成率(%)	111.1%	87.9%	69.1%		
評価(A~D)	A	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和3年度も緊急性を考慮し実施した。コロナ禍で自治会活動・地域活動ができない期間が続いており、市民実感調査の指標が目標値を下回った要因の一つと考えられる。
今後の展開	市民の自主的、主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の整備や維持補修等の支援を行い、活動の場の確保に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		130,663,001	135,715,356	124,724,959		10,990,397
主要な経費	地域活動振興業務委託料	109,159,220	109,972,000	108,415,730		1,556,270
	補助金	19,430,000	22,659,000	14,399,000		8,260,000
	コミュニティ施設維持管理費等	2,073,781	3,084,356	1,910,229		1,174,127
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・手数料)	6,507,500	10,110,000	2,113,800		
	一般財源	124,155,501	125,605,356	122,611,159		

事業名	消費生活業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	消費生活に関する相談や苦情の対応等を行うとともに、消費生活に係る啓発活動を実施し、消費者被害の未然防止、拡大防止、早期解決、及び自立した消費者の育成を図る。
令和3年度の主な取組	消費生活相談の他、情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等の啓発活動を実施し、消費生活に関する情報提供、自立した消費者の育成に努めた。また、高齢者等の見守りネットワークとして下関市消費者安全確保地域協議会を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	消費生活相談件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)	1,900	1,800	1,800	1,800	1,800
実績値(件)	1,587	1,737	1,723		
達成率(%)	83.5%	96.5%	95.7%		
評価(A~D)	C	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス関連の相談件数は減少し、相談件数全体としては前年より0.8%減少した。また、下関市消費者安全確保地域協議会の構成員から12件の相談が寄せられた。
今後の展開	消費生活相談を引き続き実施する。また、関係機関との連携を強化し、消費者被害の事例や対処法等の情報発信を積極的に行い、消費者被害の未然防止を図る。下関市消費者安全確保地域協議会の効果的な運用を図る。

4 参考情報

消費生活相談を通じて、助言や必要な情報提供を行ったり、事業者とのあっせん交渉等を行い消費者トラブルの解決が図られた相談案件の割合(解決率)は各年度次のとおり。
令和元年度:97.0%、令和2年度:96.1%、令和3年度:95.4%

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,648,117	15,371,000	15,072,837		298,163
主要な経費	報酬・共済費等	10,899,572	11,778,000	11,744,360		33,640
	報償費	968,000	807,000	748,000		59,000
	消耗品費	1,362,619	2,558,000	2,452,911		105,089
財源	国庫・県支出金	1,504,464	2,337,000	2,146,164		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,143,653	13,034,000	12,926,673		

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、また、子どもや高齢者、女性等を狙った犯罪の抑止のため、市内の通学路等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部を補助するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市報しものせき、下関市公式ウェブサイトや下関市連合自治会を通じて制度周知を図った。また、設置を検討、希望する自治会への説明会や、各種問い合わせへの対応を行った。 ・自治会からの申請の内容を審査し、補助金の交付を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防犯カメラ設置台数 (累計台数)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(台)		20	50	90	90
実績値(台)		4	6		
達成率(%)		20.0%	12.0%		
評価(A~D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	2自治会から防犯カメラ2台の設置に係る事前協議申請がなされ、いずれも適正と認められたので、防犯カメラ2台の設置費用の補助を行った。
今後の展開	利用しやすい制度とするため、令和4年度において補助単価を見直した。また、事業完了に向け、あらゆる広報媒体により制度の一層の周知を図り、カメラの設置を真に必要なとする自治会等に対し、確実に補助を行う。

4 参考情報

本事業を活用し、カメラを設置した自治会へ取材を行ったところ、「より地域の安心感が得られたと感じている」、「設置に向けた話し合いを通じて防犯意識が向上した」という感想を聞き取っており、地域の防犯活動への支援策として一定の効果が得られている。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	399,000	2,000,000	200,000		1,800,000	
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金	399,000	2,000,000	200,000		1,800,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	399,000	2,000,000	200,000		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費				
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組を実施する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各種人権教育、啓発講座の開催 ・人権教育指導者研修会の開催 ・人権フェスティバルの開催 ・人権の花運動の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	90	90	90	90	90
実績値(%)	89.9	91.1	90.7		
達成率(%)	99.8%	101.3%	100.8%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	各人権講座や研修のほか、2年ぶりの人権フェスティバルや拉致問題の映面上映会等を開催し、人権問題への理解や人権意識の高揚を図ることができた。また、テレビ放映等を活用した広報活動にも力を入れた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催場所、時間帯を工夫して人権啓発及び教育に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,035,240	2,090,000	1,315,603		774,397
主要な経費	委託料	165,500	641,000	446,980		194,020
	報償費	290,000	604,000	228,600		375,400
	需用費	360,534	365,000	364,753		247
財源	国庫・県支出金	568,277	1,120,000	871,570		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	466,963	970,000	444,033		

事業名	子どもの未来応援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子どもの居場所づくりを通して、児童や家庭に適切な支援が届くよう、派遣型コーディネーターによる各団体間の関係構築等を実施するなど、子どもの居場所づくりに積極的に関わりながら、市内に子育て支援の輪を広げていく。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる子どもの居場所づくりの相談対応 (17団体) ・子どもの居場所連携交流会 (1回)、研修会 (2回)、連携会議 (1回) の開催 【参加者合計107名】 ・子育て応援団養成講座 (2回) の開催 【参加者合計46名】

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所 (学習支援、子ども食堂等) の新規開設数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(箇所)	2	2	2		2
実績値(箇所)	3	5	8		
達成率(%)	150.0%	250.0%	400.0%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開設した子どもの居場所 8箇所 (詳細は参考情報に記載) ・コーディネーターが相談を受けた様々な事情のある子ども13名を、適切な支援につなげた。
今後の展開	令和4年度からの「子どもの居場所支援事業」により、食材などの物資を子ども食堂等に直接支援するとともに、関係機関が緊密な情報連携を図る体制を構築し、子どもや家庭に必要な行政支援を届きやすくしていく。

4 参考情報

新規開設 (8箇所)	<ul style="list-style-type: none"> ○あい♥くまの食堂 (熊野小・東町町民館) ○豊北キッチンtaimou○からと子ども食堂縁 ○キッチンたまゆう ○川中れんげホーム ○角倉・かるがもハウス ○ICS 垢田家
------------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,215,881	1,500,000	1,260,524		239,476
主要な経費	報償費	941,940	975,000	875,040		99,960
	旅費	139,500	102,000	94,620		7,380
	使用料及び賃借料	620	286,000	187,782		98,218
財源	国庫・県支出金	607,000	750,000	630,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	608,881	750,000	630,524		

事業名	子育て支援フロア運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	市役所東棟1階子育て支援フロアにおいて、子育てに関する悩みや相談、行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として、「親子ふれあい広場」を運営する。また、来庁者が市の窓口等で手続き等を行っている間のお子さんの見守りも実施する。
令和3年度の主な取組	親子ふれあい広場における日常的な会話や相談から個々の家庭のニーズを把握したうえで、情報提供や関係機関につなぐことはもとより、令和3年度から新たに、コロナ禍におけるオンライン配信を活用した情報提供への取組、また公認心理師による相談会を定期的に開催するなど時勢に応じた利用者支援事業の充実に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	延べ利用者数 ※R1は、令和2年2月中旬からの約1か月半				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	300	2,400	3,600	6,000	6,000
実績値(人)	204	6,109	6,085		
達成率(%)	68.0%	254.5%	169.0%		
評価(A~D)	D	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	来場者数 6,085人 (保護者2,784人 子ども3,301人) 見守り件数 922件 相談件数 357件
今後の展開	庁内の関係各課はもとより、地域の関係機関との連携を深め、協働体制の構築に努める。

4 参考情報

より安定した運営及び、安心して相談でき、継続して保護者と関わることができるよう、令和3年7月からは、令和6年6月までの長期継続契約で実施している。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,541,000	15,775,000	15,775,000		
財源	委託料	15,541,000	15,775,000	15,775,000	
	国庫・県支出金	10,360,000	10,516,000	11,851,000	
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000,000			
一般財源	181,000	5,259,000	3,924,000		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費／児童措置費／児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	139頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	利用者が幼稚園、保育園、認定こども園の施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設・事業者に対して施設型給付費を支給する。
令和3年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設型給付費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定こども園の設置数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(箇所)	23	23	23	23	28
実績値(箇所)	23	23	23		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休園等によって、施設型給付費の支給額にも影響が生じたが、各園や国・県とも連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	施設型給付費の適切な支給を通じて各園の安定的運営に寄与するとともに、待機児童の解消等を目指し、引き続き既存施設の認定こども園化を推進する。

4 参考情報

【認定こども園の設置数の内訳】 公立9施設、私立14施設

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,578,361,879	6,705,708,510	6,620,648,147		85,060,363
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,004,840,032	2,024,643,000	1,965,211,296	59,431,704
	私立施設 施設型給付費	4,573,521,847	4,681,065,510	4,655,436,851	25,628,659
財源	国庫・県支出金	3,189,092,096	3,266,645,000	3,227,911,947	
	市債				
	その他特定財源 (保育料・諸収入等)	525,895,536	509,189,000	504,592,413	
	一般財源	2,863,374,247	2,929,874,510	2,888,143,787	

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	令和3年1月より、従来からの子育て短期支援事業に対し、利用要件の緩和などを行い、保護者がより利用しやすい形でのサービスの提供を行う。 ・新ショートステイ (24時間毎、原則5日以内) ・新トワイライトステイ (17時から22時、22時から8時など3区分)
令和3年度の主な取組	利用要件を緩和し、日中、夜間に理由を問わず子どもを預かる事業を追加実施することにより、子育てのストレス軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる環境整備を図った。 なお、周知活動の一環として、テレビ市政だより「しものせき21」において、事業紹介を行うなどした。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	延べ利用件数 (ショートは継続して利用する場合でも24時間ごとに1件、トワイライトは各利用区分毎に1件として数えます)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(件)		360	2,160	2,160	2,472
実績値(件)		4	32		
達成率(%)		1.1%	1.5%		
評価(A~D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・新ショートステイ利用件数 (R3. 4月~R4. 3月) 22件 ・新トワイライトステイ利用件数 (R3. 4月~R4. 3月) 10件
今後の展開	利用件数が伸び悩む中、引き続き事業の周知を図るとともに、今後の事業のあり方を整理検討する。

4 参考情報

○年度別推移	・令和元年度 旧シ 9件、旧ト 57件 ・令和2年度 旧シ 69件、旧ト 177件、新シ 0件、新ト 4件 ・令和3年度 旧シ 74件、旧ト 218件、新シ 22件、新ト 10件
シ:ショートステイ ト:トワイライトステイ	

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,181,820	27,500,000	19,754,212		7,745,788
主要な経費	委託料	5,181,820	27,500,000	19,754,212	7,745,788
財源	国庫・県支出金		8,420,000	9,811,106	
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	5,014,000	10,660,000	120,000	
	一般財源	167,820	8,420,000	9,823,106	

事業名	子育てのための施設等利用給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。
令和3年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設等利用費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付対象者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	1,152	742	727	747	747
実績値(人)	744	809	859		
達成率(%)	64.6%	109.0%	118.2%		
評価(A~D)	D	B	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルスの影響が多少あったものの、各園や保護者と連携を図りながら適切な支給を行った結果、給付対象者数は目標を上回ることができた。
今後の展開	本事業については、各園や保護者に対し、より一層周知を図るとともに、施設等利用費の適切な支給を通じて保護者負担の軽減に努める。

4 参考情報

【給付対象者数の内訳】 未移行幼稚園 484人、幼稚園の預かり保育 331人、認可外保育施設等 44人
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		132,105,645	145,344,853	145,072,300		272,553
主要な経費	施設等利用費	127,979,400	140,866,853	140,866,853		
	事務費	4,126,245	4,478,000	4,205,447		272,553
財源	国庫・県支出金	100,110,795	106,478,000	102,329,464		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,994,850	38,866,853	42,742,836		

事業名	私立保育所等新卒保育士就労支援金				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	保育士・幼稚園教諭資格の新規取得者を確保し、待機児童解消を図るため、大学・短大等の養成機関を卒業し、市内の私立の認可保育所・認定こども園・幼稚園に常勤保育士・幼稚園教諭として新たに就職する者に対して就労支援金(10万円/人)を交付する。
令和3年度の主な取組	チラシを作成し、市内の私立の認可保育所・認定こども園・幼稚園を中心に設置、配布等、本制度の周知を積極的に行うとともに、支援金の支給を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新卒保育士・幼稚園教諭の市内の私立認可保育所・認定こども園・幼稚園内定者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)			50	50	50
実績値(人)			33		
達成率(%)			66.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市内の私立の認可保育所・認定こども園・幼稚園に常勤保育士・幼稚園教諭として新たに33名が就職した。
今後の展開	チラシの配布やホームページ等を積極的に活用し、本制度について広く周知を図ることによって、より多くの常勤保育士・幼稚園教諭の市内の私立の認可保育所・認定こども園・幼稚園への就職を促進する。

4 参考情報

市内の私立の認可保育所・認定こども園・幼稚園から、常勤保育士・幼稚園教諭の採用、確保が困難な現状において、募集をかけやすくなったとの評価を得た。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	3,300,000		1,700,000
主要な経費	就労支援金	5,000,000	3,300,000		1,700,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000,000	3,300,000		
	一般財源				

事業名	私立保育所等施設整備費補助金				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	待機児童解消のため、保育の受け皿拡大を図る必要があることから、社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対し、国・県補助を活用して施設整備費用の一部を補助するもの。
令和3年度の主な取組	国の保育所等整備交付金及び県の認定こども園施設整備補助金の交付を受け、ひがし子ども園の移転に要する経費の一部を補助した。 総事業費 371,469,000円 補助額 214,465,000円

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	ひがし子ども園については令和3年度から4年度にかけての2か年計画であり、令和3年度中の進捗率(3.4%)に応じ補助金を支出した。
今後の展開	新園舎は令和4年10月完成予定。令和5年3月までに現園舎を解体。完了後に実績報告を受け事業費実額を確定させた後、令和4年度の進捗率(96.6%)に応じ残りの補助金を支出する。

3 施設の概要、計画等

【事業の目的】	新たに認定こども園を整備するために必要な経費の一部を補助することにより、乳児・幼児にとって適切な教育・保育環境を確保するとともに、待機児童の解消を図る。
【事業実施による具体的な効果】	ひがし子ども園における3号認定子ども(保育を必要とする0~2歳児)の定員16人増
【施設整備の概要】	ひがし子ども園の移転に伴う新築工事及び現園舎解体工事 現施設(東向山町) : 用地面積694.22㎡ 延面積441.18㎡ 定員85名 昭和44年4月完成(築52年) 鉄骨造 新施設(後田町) : 用地面積1486.29㎡ 延面積998.50㎡ 定員101名 令和4年10月完成予定 鉄筋コンクリート造

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		214,465,000	7,289,000	207,176,000	
主要な経費	私立保育所等施設整備費補助	214,465,000	7,289,000	207,176,000	
財源	国庫・県支出金	141,182,000	6,194,000	176,031,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	73,283,000	1,095,000	31,145,000	

事業名	乳幼児医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	乳幼児を養育している保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、約10,800人の乳幼児に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約3億7,900万円を助成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	32.04	35.63	39.22	42.81	50
実績値(%)	34.40	29.40	23.10		
達成率(%)	107.4%	82.5%	58.9%		
評価(A~D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	県・市共同事業の対象とならない医療費について市が独自に助成することで、すべての乳幼児の医療費の無料化を実現している。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。
今後の展開	引き続き、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、全乳幼児に医療費の助成を行う。

4 参考情報

〔助成状況〕		県・市共同分	市単分	計	
	受給者数	7,441人	3,407人	10,848人	※令和4年3月1日現在
	助成額	218,916,781円	159,676,354円	378,593,135円	※令和4年3月31日現在

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		332,173,693	461,564,000	397,648,324		63,915,676
主要な経費	扶助費	311,973,279	440,000,000	378,593,135		61,406,865
	手数料	12,989,056	16,591,000	14,580,092		2,010,908
	通信運搬費	1,524,023	1,666,000	1,213,054		452,946
財源	国庫・県支出金	98,398,468	134,564,000	111,960,282		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入等)	231,108,264	15,000,000	6,468,940		
	一般財源	2,666,961	312,000,000	279,219,102		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、専門性をもつ関係機関に一部業務を委託し、運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会(要対協)の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に多様かつ継続的な協働支援を実施する。
令和3年度の主な取組	専門職との協働により休日・夜間等の相談や通告対応への迅速性を確保し、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援を行った。令和3年度は関係機関連携会議を66回開催し、210件の相談(前年度より62件減少)に対応した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関係機関連携会議の開催回数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(回)	50	67	69	69	69
実績値(回)	49	57	66		
達成率(%)	98.0%	85.1%	95.7%		
評価(A~D)	B	C	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和2年度に開催を縮小していた連携会議を積極的に行い、目標値に近い実績値となった。また、要対協関係機関向けの研修会を動画配信により実施し(199人参加)、虐待対応や連携強化への理解を図った。
今後の展開	多様化、複雑化する課題を抱えた子育て家庭へのアプローチを円滑に進め、関係機関との一層の連携強化を図り、安定した家庭支援を実施し、児童虐待防止及び世代間への連鎖を防ぐことを目指す。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○虐待認定数12件 ○新規受付相談210件(通告受理12件、児童相談所からの泣き声通告・面前DVの送致53件) ○委託先の訪問・相談・電話対応件数1,027件(うち夜間休日対応分323件)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,480,099	25,522,200	24,646,114		876,086
主要な経費	委託料	17,072,952	17,045,200	17,003,290		41,910
財源	国庫・県支出金	12,203,000	13,418,000	13,418,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,277,099	12,104,200	11,228,114		

事業名	子育て支援訪問強化事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子どもの養育等に不安があり、支援等が特に必要な状態である家庭に対し、家庭訪問等を通じて育児支援のための子育て用品を配布し、養育等に関する悩みを引き出すとともに信頼関係を構築することで、支援の受け入れにつなげ、児童虐待の早期発見及び未然防止を図る。
令和3年度の主な取組	要保護児童対策地域協議会に登録された、支援が必要であるにも関わらず行政機関等につなげていない家庭に対し、家庭訪問等を通じて子育て用品を配布した。8月末より配布を開始し、65世帯のべ100回の訪問を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	配布世帯数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(世帯)			125	150	150
実績値(世帯)			65		
達成率(%)			52.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	子育て用品の配布により訪問回数が増えたことで、保護者等が支援を受け入れ、継続的に支援ができる関係を構築できた。子どもの発達等に関する悩みを聞き出し、必要な支援・指導を行い、養育能力の向上を図った。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の影響により訪問を控えることもあるが、課題を抱えた子育て家庭に寄り添い、保護者等との信頼関係の構築及び安定した支援の継続により、児童虐待の早期発見及び未然防止を図る。

4 参考情報

【配布子育て用品】オムツ、おしりふき、哺乳瓶、クレヨン、自由画帳、絵本、文房具等 【要対協登録未就学児童及び特定妊婦】 児童 117人 特定妊婦 2人 (令和4年3月末)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			1,000,000	546,628	453,372
主要な経費	消耗品費		1,000,000	546,628	453,372
財源	国庫・県支出金		500,000	273,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500,000	273,628	

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	こども発達センター（以下「センター」という。）及びこども発達センターどーなつ（以下「どーなつ」という。）に作業療法士等の専門職8名を配置し、心身に障害のある児童又はその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、発達支援事業及び療育等支援事業の利用を希望する発達障害児が次第に増えてきていることから、作業療法士を増員して支援体制をより充実させるとともに、「センター」と「どーなつ」の交流を図り、発達支援事業と療育等支援事業の両方の事業に対し、柔軟に対応できる体制を整え、支援の質の確保と両施設における支援の均衡を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	療育等支援事業の支援実施回数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(回)	5,050	5,554	5,831	6,005	6,005
実績値(回)	4,531	4,321	4,618		
達成率(%)	89.7%	77.8%	79.2%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	療育等支援事業の支援実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響があったと思われる令和2年度に比べ、実績値が令和元年度並みに回復しており、作業療法士の増員等の体制整備の効果があったものと考えられる。
今後の展開	引き続き、実施する日ごとに、専門職を柔軟に配置することにより、児童のニーズや心身の状態に対し、効果的な支援を行う。

4 参考情報

◀専門職の配置状況(単位:人数)▶
 ○ センター及びどーなつ: 作業療法士3、理学療法士1、言語聴覚士2、臨床心理士2

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		47,848,043	52,153,000	51,578,709		574,291
主要な経費	委託料	47,837,000	52,142,000	51,567,856		574,144
	保険料	11,043	11,000	10,853		147
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入等)	21,004,400	28,004,000	2,004,400		
	一般財源	26,843,643	24,149,000	49,574,309		

事業名	放課後児童クラブ (施設整備)				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・名陵児童クラブ (旧名池児童クラブ) 小学校の統廃合に伴い、新たに専用棟を建設 (2支援単位、定員数60人) ・王喜児童クラブ 小学校の音楽教室の共用利用に伴う空調設備の設置 (支援単位1→2、定員数49人→73人)

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を行った。
今後の展開	令和4年度は一の宮児童クラブの専用棟増設を実施予定。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要				
名称	建設年度	構造	延床面積	
・名陵児童クラブ (専用棟)	R3	鉄骨	168㎡	
・王喜児童クラブ	S59	鉄筋コンクリート	32㎡	
○計画				
・令和4年度	一の宮児童クラブ	利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、一の宮小学校敷地内に新たに専用棟を増設する。 支援単位1→2、定員数72人→122人		

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		69,397,216	85,823,600	63,321,361		22,502,239
主要な経費	工事請負費	63,174,100	82,700,000	62,349,100		20,350,900
	委託料	5,713,400	1,623,600			1,623,600
財源	国庫・県支出金	43,138,000	38,602,000	38,222,000		
	市債	16,900,000	36,200,000	18,700,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	4,000,000				
	一般財源	5,359,216	11,021,600	6,399,361		

事業名	子ども・子育て施設整備事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	園児数の減少が進む市立豊浦幼稚園と施設の老朽化が著しい市立長府第一保育園を統合し、令和5年度から市立幼保連携型認定子ども園に移行するため、市立豊浦幼稚園の改修工事を行う。また、市立幼保連携型認定子ども園に移行後、長府第一保育園の園舎を解体する。
令和3年度の主な取組	保育室への空調設置、乳幼児受入れのためトイレ改修を実施。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年3月に空調設置工事及びトイレ改修工事が完了した。
今後の展開	引き続き幼保連携型認定子ども園移行に向けて、令和4年度に給食室新築工事、駐車場整備工事、園舎の間仕切り改修工事を行う。

3 施設の概要、計画等

○年度別の事業内容

R3	保育室エアコン設置 保育室及びトイレ改修 アスベスト調査(豊浦) 給食室新築設計
R4	給食室整備 駐車場整備(長府高校借地部分) アスベスト調査(長府第一)
R5	長府第一園舎解体

○現行施設の概要

施設名	豊浦幼稚園	長府第一保育園
敷地面積	2,005.00㎡	1,900.55㎡
うち借地	0.00㎡	1,900.55㎡
延床面積	1,034.72㎡	430.33㎡
構造	RC造2階建	CB造2階建
建築年	S63	S37
耐震性	有	無

豊浦幼稚園

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			45,000,000	42,473,300		2,526,700
主要な経費	委託料		4,700,000	4,312,000		388,000
	工事請負費		39,300,000	37,161,300		2,138,700
財源	国庫・県支出金		8,289,000	10,969,000		
	市債		33,000,000	28,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源		3,711,000	3,204,300		

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課 ／地域医療課	48
2	健康診査業務	健康推進課	49
3	精神保健福祉業務	健康推進課	50
4	母子保健業務	健康推進課	51
5	不妊治療給付助成事業の拡充	健康推進課	52
6	風しん抗体検査・予防接種	保健医療政策課 ／健康推進課	53
7	地球温暖化対策業務・環境教育推進業務	環境政策課	54
8	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	55
9	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	56
10	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	57
11	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ・奥山工場 180t 炉)	環境施設課	58
12	阿川駅周辺環境整備事業	環境施設課	59

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和3年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保した。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下
実績値(%)	72	70	68		
達成率(%)	111.1%	114.3%	117.6%		
評価(A～D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合は68%であった。
今後の展開	引き続き、夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制による医療体制を維持し、山口県救急安心センター事業に参加して医療相談窓口を設置・運営していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	157,754,088	198,832,224	195,916,122		2,916,102	
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	84,805,000	123,810,345	123,810,345		
	休日等急病対策事業費等補助	56,464,200	57,621,000	56,580,200		1,040,800
	山口県救急安心センター事業	3,320,759	4,150,000	2,911,632		1,238,368
財源	国庫・県支出金	5,342,000	5,750,000	7,309,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	32,113,953	62,329,000	84,345,930		
	一般財源	120,298,135	130,753,224	104,261,192		

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。また、受診しやすい環境づくりのために、複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」や対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送等を行う。
令和3年度の主な取組	集団検診について予約制とするなどコロナ対策を取りながら実施した。また、がん検診の普及啓発については、健康教育や自治会回覧等におけるがん検診の周知だけでなく、関係団体等と連携し検診の必要性を市民に働きかけた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)の初回受診者数 (R2～)初回受診者数…初めて受診した者と概ね3年度以上間隔があいて受診した者をいう。)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	9,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績値(人)	8,411	9,584	10,084		
達成率(%)	93.5%	79.9%	84.0%		
評価(A～D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症がまん延する中、受診者数は目標値には及ばなかったが、前年度より増加した。
今後の展開	がん検診を受診しやすい環境づくりに努めるとともに、関係団体等と連携し、がん検診受診率向上に向けて、がん検診等の必要性を周知していく。

4 参考情報

○下関市におけるがん検診受診者総数の推移(単位:人)

	H30	R1	R2	R3
受診者総数	30,588	31,364	27,640	28,804

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		158,184,759	174,550,534	171,742,559		2,807,975
主要な経費	健診委託料	132,759,638	146,007,534	138,440,700		7,566,834
財源	国庫・県支出金	2,693,000	2,794,000	6,198,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	867,600	1,513,000	925,200		
	一般財源	154,624,159	170,243,534	164,619,359		

事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づく通報対応及び精神保健福祉相談、訪問指導、地域生活支援事業。「下関市自殺対策計画」に沿ったいのちのワクチン事業（自殺対策事業）。ひきこもり対策事業。
令和3年度の主な取組	自殺対策として市民のこころの健康の保持増進のために、こころの健康相談窓口の周知、正しい知識の普及啓発に努めた。 また、ひきこもり対策として相談会や家族教室、支援従事者養成研修会を開催し人材育成と連携強化に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	700	700	700	700	700
実績値(人)	590	129	285		
達成率(%)	84.3%	18.4%	40.7%		
評価(A~D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、こころの健康に関する研修会等の受講者数は目標を下回った。ひきこもり対策では、人材育成のためにひきこもり支援従事者養成研修会を実施し支援体制の強化を図った。
今後の展開	自殺対策では、こころの健康相談窓口の周知に継続して取り組む。ひきこもり対策では、ネットワーク会議を開催し、各支援機関の連携強化を図り、ひきこもりの方への支援を推進していく。

4 参考情報

こころの健康サポーター養成研修受講者数 延1,484名(平成18年度からの累計数) 市内の児童生徒(小4~中3)にお守り型相談先リーフレットを配付(14,000部) ひきこもり支援従事者養成研修会(受講者16名)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,959,931	5,287,172	3,251,010		2,036,162
主要な経費	人件費	2,156,747	1,981,172	1,781,386		199,786
	委託料	355,960	638,000	357,500		280,500
	使用賃借料	498,633	640,000	474,806		165,194
財源	国庫・県支出金	3,959,931	3,523,000	3,251,010		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,764,172			

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、妊産婦や乳幼児の健康診査や訪問、相談、健康教育等で適切な助言指導を行う。関係機関と連携して支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
令和3年度の主な取組	コロナ禍において、感染症予防対策を講じた上で乳幼児健康診査等を行い、必要な支援に繋がるように努めた。また、育児に関する知識の普及や、家庭訪問などで個別支援を行い、関係機関と連携して妊産婦の育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生予防に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	3歳児健康診査の受診率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	95.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値(%)	95.6	95.4	92.5		
達成率(%)	100.6%	99.4%	96.4%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	訪問、面談、電話等の個別支援で乳幼児健康診査や子育てに関する助言指導を行い、育児不安の軽減につながった。3歳児健康診査受診率は、コロナの影響もあり数値が下がったが、ほぼ目標を達成することができた。
今後の展開	健康診査等で乳幼児の健やかな成長発達を図り、訪問、面談、電話相談等の個別支援や、関係機関と連携し、安心して子育てできる環境づくりを行う。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・こんにちは赤ちゃん訪問 1,174件 (86.5%) ・産後ママとベビーのためのケア事業 宿泊型 13件 日帰り型 2件 ・産前産後サポート事業 516件
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	292,937,007	295,788,894	259,650,887		36,138,007
主要な経費	健診委託料(妊婦・乳幼児健診)	191,481,020	197,975,466	189,272,870	8,702,596
	扶助費(未熟児、不妊、妊婦健診)	46,675,130	20,546,000	14,883,943	5,662,057
	産婦健康診査事業	13,278,550	15,110,880	13,808,570	1,302,310
財源	国庫・県支出金	87,924,680	43,999,000	50,310,528	
	市債				
	その他特定財源 (負担金、諸収入)	2,670,509	2,451,000	2,221,417	
	一般財源	202,341,818	249,338,894	207,118,942	

事業名	不妊治療給付助成事業の拡充				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の経済的負担軽減を図るため、所得制限の撤廃等を行い、治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦（事実婚も含む）の不妊治療に要する費用の一部を拡充して助成する。
令和3年度の主な取組	助成事業の拡充について、医療機関への案内やホームページ等で周知を行い、相談を受けた際は適切に利用できるように申請の案内をし、対象者の経済的負担の軽減に努めた。また、保険適用の円滑な移行に向け、移行期に治療中の方が治療計画で支障が生じないよう、周知に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定不妊治療給付助成申請件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)	194	245	349		349
実績値(件)	196	196	308		
達成率(%)	101.0%	80.0%	88.3%		
評価(A～D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	所得制限の撤廃や、保険適用への移行もあり、特定不妊治療費助成の申請者数が増加した。
今後の展開	令和4年度から特定不妊治療の保険適用開始により拡充事業は終了するが、今後も不妊に悩む方々を対象とした相談会の開催や不妊治療等の広報に努め、子どもを望まれる方々が安心して産み育てる環境づくりを行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,498,175	100,000,000	66,596,606		33,403,394
主要な経費	扶助費	5,485,575	99,500,000	66,463,388		33,036,612
財源	国庫・県支出金	2,749,000	50,000,000	33,298,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,749,175	50,000,000	33,298,606		

事業名	風しん抗体検査・予防接種				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 健康推進課	開始年度	令和元年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	全国的な風しんの流行を受け、風しんの第5期予防接種の対象者に無料で抗体検査及び予防接種を実施する。また、従来の抗体検査事業に加え、市の独自の取組として抗体検査の対象者の拡大及び妊娠を希望する抗体価の低い女性等に予防接種の費用助成を行う。
令和3年度の主な取組	抗体検査未受診者及び予防接種対象だが未接種の者に対して、検査及び接種の勧奨通知を送付した。また医療機関へのポスターの配布や、市報等での周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	風しん抗体保有率（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(%)	86.5	88.0	90.0		90.0
実績値(%)	82.6	85.6	86.9		
達成率(%)	95.5%	97.3%	96.6%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	検査及び接種の勧奨通知や周知・啓発を行ったが、コロナ禍において受診控え等があったため、目標値には届かなかったものの、前年度より抗体保有率は上昇しており、一定の効果があった。
今後の展開	令和3年度が最終年度であったが、全国的に目標の達成に至らなかったため、国の方針において追加的対策の実施期間が更に3年間延長されることとなった。対象者に対して引き続き勧奨等を行い抗体保有率の向上を図る。

4 参考情報

[風しんの第5期予防接種] 実施期間：平成31年4月から令和4年2月まで（3年間） 対象者 抗体検査：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性 予防接種：上記のうち抗体価が低い者
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	35,837,905	33,300,000	15,539,775		17,760,225
主要な経費	委託料(抗体検査)	21,527,406	14,545,000	6,896,219	7,648,781
	委託料(予防接種)	9,374,970	11,000,000	4,189,779	6,810,221
	負担金補助及び交付金	856,047	1,700,000	509,657	1,190,343
財源	国庫・県支出金	11,599,000	23,080,000	4,225,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	24,238,905	10,220,000	11,314,775	

事業名	地球温暖化対策業務・環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	本市から排出される温室効果ガスを削減し、脱炭素社会を実現するため、下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき市民・事業者・市等の各主体が地球温暖化対策に連携協働して取り組む。また、自ら進んで環境の保全に取り組むことができる人材を育成する。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地球温暖化対策の啓発に係るイベントが中止や縮小となったものの、クールビズランチ、ウォームビズランチコンテスト、エコドライブ講習等を開催した。また、子どもを対象にしたサマー・キッズエコ講座の開催や小学校での菜の花プロジェクトを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関地域の温室効果ガス総排出量（区域施策編）／下関市が実施する事務事業からの温室効果ガス総排出量（事務事業編）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R12年度)
目標値(千t-CO2)	3,484/122	3,391/118	3,299/114	3,206/110	2,467/78
実績値(千t-CO2)	3,361/139	3,074/124	2,957/125		
達成率(%)	103.5/86.1	109.3/94.9	110.4/90.4		
評価(A～D)	B/C	B/B	A/B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	地球温暖化対策に係るイベント等での情報拡散等による普及啓発人数は8,281人となった。また、サマー・キッズエコ講座など環境教育の実施により、次世代を担う子ども達へ環境について考える機会を提供した。
今後の展開	2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策に係る普及啓発を積極的に進めるとともに、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことができる人材を育成する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,614,392	3,667,000	2,948,138		718,862	
主要な経費	温暖化対策業務(地球温暖化対策普及啓発イベント等)	3,337,232	2,216,000	1,774,538		441,462
	環境教育業務(サマー・キッズエコ講座、菜の花プロジェクト等)	1,277,160	1,451,000	1,173,600		277,400
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	2,072,000	1,050,000	1,033,000		
	一般財源	2,542,392	2,617,000	1,915,138		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市域でのCO ₂ 排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和3年度の主な取組	家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付するとともに、環境負荷の小さい電気自動車の積極的導入を促進するため、市内の急速充電器(5か所)の維持管理を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数(累計) エネファーム/蓄電システム				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R12年度)
目標値(件)	203/42	250/67	300/87	350/107	775/283
実績値(件)	188/47	209/87	218/131		
達成率(%)	92.6%/111.9%	83.6%/129.8%	72.7%/150.6%		
評価(A~D)	B/A	C/A	C/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	スマートハウス普及促進補助金の交付対象設備(エネファーム、蓄電システム、HEMS、V2H)を設置した市民に対して補助を行い、省エネルギー型設備の導入を促進し、持続可能なエネルギーの普及に努めた。
今後の展開	国や他自治体の補助交付状況をみながら、引き続き補助金の交付を行い、次世代型の住宅であるスマートハウスの普及を促進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,364,916	12,234,000	11,199,835		1,034,165	
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	6,404,000	7,000,000	6,986,000		14,000
	EV車急速充電器維持管理	3,788,040	4,130,000	3,824,405		305,595
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	13,093	1,409,000	1,395,812		
	一般財源	10,351,823	10,825,000	9,804,023		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	環境省の委託事業として、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する副生水素を液化し、下関地域に輸送して、燃料電池自動車等に利用する地域モデル実証を行う。
令和3年度の主な取組	燃料電池自動車、純水素燃料電池、純水素ボイラーを令和3年12月まで稼働させて実証データの収集を行った。令和4年1月から実証設備や機器の撤去を行い年度内に完了した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	実証機器台数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(台)	5	3	3		3
実績値(台)	4	3	3		
達成率(%)	80.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	C	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	燃料電池自動車、純水素燃料電池、純水素ボイラーを令和3年12月まで稼働させて実証データの収集を行った。
今後の展開	水素エネルギーの利活用については引き続き検討を行っていく。

4 参考情報

本実証事業は、当初令和元年度までを事業期間としていたが、燃料電池フォークリフト2台を除く機器・車両は事業期間を2年間延長した。令和2年8月から純水素ボイラーの実証を行った。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	27,304,187	65,415,000	58,997,548		6,417,452	
主要な経費	実証事業経費	27,304,187	65,415,000	58,997,548		6,417,452
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	27,304,187	65,415,000	58,997,548		
	一般財源					

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、平成30年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）、ごみの適正分別などの啓発に努め、廃棄物減量化等の推進に取り組む。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ堆肥化容器を購入した一般家庭に対し補助金の交付 ・再資源化推進事業を実施した推進団体に対し奨励金の交付 ・一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに係るごみ組成調査の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1人1日あたりのごみ排出量				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,025	1,019	1,013	1,007	980
実績値(g/人・日)	1,039	1,027	1,012		
達成率(%)	98.7%	99.2%	100.1%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	1人1日あたりのごみ排出量は減少しており、令和3年度の目標を達成した。
今後の展開	最終目標達成には更なるごみの減量化が必要であるため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、更なる廃棄物減量化等の推進に取り組む。

4 参考情報

<p>生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績はA型処理容器（土地埋込式及び微生物式）31基、B型処理容器（電気式）31基となった。また、再資源化推進事業奨励金の実績は実施団体数264団体、再資源化量3,150,305kgとなった。</p>

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,028,339	24,289,000	17,392,625		6,896,375	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	499,483	600,000	597,487		2,513
	再資源化推進事業奨励金	12,340,756	16,000,000	12,601,220		3,398,780
	ごみ組成調査		2,300,000	1,309,000		991,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	376,800	376,000	376,800		
	一般財源	14,651,539	23,913,000	17,015,825		

事業名	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ・奥山工場180t炉)				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設 (リサイクルプラザ・奥山工場180t炉) は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和3年度の主な取組	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事及び奥山工場180t炉の発注仕様書作成業務を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事 (3か年) は、契約を締結した。奥山工場180t炉の発注仕様書作成業務 (2か年) は、発注仕様書の作成を行った。
今後の展開	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事は、令和5年度の完成に向け適切な工程管理を実施する。奥山工場180t炉の発注仕様書作成業務は、令和4年度に業務完了し、令和6年度以降の基幹的設備改良を計画する。

3 施設の概要、計画等

対象施設	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6以降
リサイクルプラザ	長寿命化計画策定業務	→					
	発注仕様書作成業務		→				
	基幹的設備改良工事			→	→	→	
	経過年数	16	17	18	19	20	
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画策定業務	→					
	発注仕様書作成業務			→	→		
	基幹的設備改良工事						→
	経過年数	17	18	19	20	21	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,657,000	646,500,000	1,815,000	642,000,000	2,685,000
主要な経費	委託料	9,657,000	4,500,000	1,815,000		2,685,000
	工事請負費		639,000,000		639,000,000	
	事務費		3,000,000		3,000,000	
財源	国庫・県支出金	1,685,000	215,500,000	605,000	214,000,000	
	市債		385,200,000		385,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,972,000	45,800,000	1,210,000	42,800,000	

事業名	阿川駅周辺環境整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興 第6章 第2節 公衆衛生の充実				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和3年度	決算書	147頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	角島大橋など観光スポットに近いJR阿川駅において、JR西日本による駅待合室の建替えや民間事業者による観光施設の整備により駅周辺が一体的に整備されたため、同エリア内にある老朽化した公衆便所及び駐輪場を整備する。
令和3年度の主な取組	同エリア内にある老朽化した公衆便所を周辺施設の景観及び環境等に配慮した合併処理浄化槽を備えた多目的トイレに建替え、併せて駐輪場を一体的に整備した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年11月に旧公衆便所を解体し、合併処理浄化槽を備えた多目的トイレ及び駐輪場が令和4年3月に完成した。
今後の展開	観光・地域振興につながる集客の増に資するよう、今後とも適正に維持管理を行う。

3 施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規模：公衆便所（水洗 浄化槽） 9.00㎡
駐輪場 16.90㎡

構造：（公衆便所）鉄筋コンクリート1階建 陸屋根
合併処理浄化槽（5人槽）
（駐輪場）アルミ部材1階建




4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			19,500,000	17,246,429	2,253,571
主要な経費	工事請負費		19,000,000	16,809,100	2,190,900
	事務費		500,000	437,329	62,671
財源	国庫・県支出金				
	市債		11,500,000	11,500,000	
	その他特定財源				
	一般財源		8,000,000	5,746,429	

労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	62
2	就職氷河期世代等支援事業	産業立地・就業支援課	63
3	就業機会創出事業	産業立地・就業支援課	64
4	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	65

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	WEB合同企業説明会の開催や「しものせきjob netアプリ」による就職支援情報の発信、就活サポーターの企業・大学訪問等を通して、新卒予定者を中心とした若者の地元就職を支援し、本市産業を支える担い手を確保する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> WEB合同企業説明会 (3日間) しものせき新卒オンライン面接会 (企業と学生の個別調整面接会) 就活サポーターによる企業、学校訪問 しものせきjob netによる情報発信、奨学金返還支援制度の周知

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)	50	50	50	50	50
実績値(人)	23	5	6		
達成率(%)	46.0%	10.0%	12.0%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	就活サポーターや合同企業説明会は長引くコロナ禍で活動に制約を受けたため、就職決定者数は目標を大幅に下回ったが、就職活動及び採用活動におけるオンライン化へのニーズには対応できた。
今後の展開	年度の早い段階での大学訪問に注力し、支援に関する情報を対象学生に届けられる体制を整えるとともに、気軽に参加できる交流会を繰り返し実施し、マッチングに繋がる学生の確保を図る。

4 参考情報

令和3年度のWEB説明会では学生の約7割が市外からの参加で、WEBによるイベントは遠隔地の学生が下関市での就職を検討する契機となっていることがうかがえる。また、企業の半数以上は対面での説明会を希望しており、コミュニケーションを重視する意見が多い。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,493,812	5,000,000	4,991,999		8,001
主要な経費	委託料	9,493,812	5,000,000	4,991,999	8,001
財源	国庫・県支出金	4,746,906	2,500,000	2,495,999	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,746,906	2,500,000	2,496,000	

事業名	就職氷河期世代等支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	就職氷河期世代を含む不安定な就業や無業におかれた求職者が社会で活躍できる場を広げられるよう、求職者にはビジネススキルの向上や職場体験等の取組を、企業には人材活用等に資する取組を実施するとともに、求職者と企業とのマッチングの機会として就職説明会を開催する。
令和3年度の主な取組	企業向けに人材活用セミナー、求職者向けに自己分析・業界理解・就職説明会対策等のためのセミナーを実施するとともに、対面及びWEB方式による合同企業説明会を開催し、企業と求職者とのマッチングの機会を提供した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)		30	30	30	30
実績値(人)		3	0		
達成率(%)		10.0%	0.0%		
評価(A～D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	前年度の課題をもとに、氷河期世代対象事業であることを前面に出さない配慮をした結果、合同企業説明会には一定数の参加者があったものの、最終的に就職決定に繋げることができなかった。
今後の展開	スキルアップセミナーの実施期間や日程が対象者のニーズに合っていなかったと考えられるため、期間を短期とし、土日開催日を設定することで参加者の確保を図っていく。

4 参考情報

●就職氷河期とは？
 就職が特に困難な時期（概ね平成5年～16年）に学校卒業期を迎えた世代。現在も仕事が不安定、無業であるなど、様々な課題に直面している方がいる。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,995,595	5,000,000	4,999,665		335
主要な経費	委託料	4,995,595	5,000,000	4,999,665		335
財源	国庫・県支出金	3,746,696	3,750,000	3,749,748		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,248,899	1,250,000	1,249,917		

事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進を図る。
令和3年度の主な取組	WEB面接の導入や対策に係るセミナー、PCスキルアップのためのセミナー、女性や高齢者を対象とした就職面接会、医療福祉分野等の人手不足業種や人気業種などテーマ別の就職説明会等を実施することにより、女性や高齢者等の幅広い年代の求職者に対して就業支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)	80	80	80	80	80
実績値(人)	111	61	78		
達成率(%)	138.8%	76.3%	97.5%		
評価(A~D)	A	C	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	対象者に応じて対面イベントからWEBイベントに切り替えた上で、企業と求職者とのコミュニケーション不足をカバーするため事後の個別支援にも注力した結果、目標数に近い就職決定者数を確保することができた。
今後の展開	コロナ禍に関わらず、対面及びオンラインの併用によるマッチング及び個別支援の体制は有効と考えられるため、令和4年度も継続した上で、セミナー及び説明会等、幅広い世代の就業に繋げる機会を提供していく。

4 参考情報

令和3年度の事業実績では、WEBイベントにおいては、企業、求職者ともにアプローチが消極的になる傾向が見られた。企業、求職者双方がより理解を深めることができる個別支援の機会を充実させることが今後の目標達成に向けての重要なポイントと言える。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,400,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	委託料	8,400,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,200,000	4,200,000	4,200,000		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	新卒者の奨学金返還の負担軽減を行うことにより、本市出身者の地元就職を促進し市内中小企業の人材を確保する。具体的には、奨学金を利用した新卒者が市内に居住し、市が認定した中小企業へ就職した場合に、奨学金の実返還額に関して年額12万円を上限に、5年間で最大60万円補助する。
令和3年度の主な取組	令和元年度の交付申請候補者のうち、要件を満たした方に1年目の補助金を交付した。また、引き続き大学等、面接会等の参加企業及び求職者への制度周知（チラシ配布、しものせきjob netアプリへの掲載等）、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	奨学金返還支援制度利用者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R10年度)
目標値(人)			100	100	100
実績値(人)			25		
達成率(%)			25.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 25人 ・利用希望者認定数 令和3年度卒業予定者42人 令和4年度卒業予定者1人 ・登録企業数 累計203社
今後の展開	利用希望認定者の交付事務を進める。また、市内在住の家族等へも制度を周知するため、PRチラシの全戸配布を行うとともに、若者の地元就職支援事業と関連づけた大学訪問や企業訪問を重ね、周知の強化を図る。

4 参考情報

年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
R3(2021)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R4(2022)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,366,261	5,149,000	3,145,166		2,003,834
主要な経費	補助金		4,680,000	2,892,255		1,787,745
	委託料	1,282,710	300,000	133,100		166,900
	事務費	83,551	169,000	119,811		49,189
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	3,100,000		
	一般財源	1,366,261	149,000	45,166		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	担い手育成支援事業	農業振興課	68
2	令和3年産水稻防除対策推進事業	農業振興課	69
3	就農円滑化対策事業(あぐりチャレンジ推進事業)	農業振興課	70
4	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	71
5	王喜西排水機場保全計画策定業務	農林水産整備課	72
6	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	73
7	森林経営管理制度(意向調査・集積計画作成)業務	農林水産整備課	74
8	林業担い手研修業務	農林水産整備課	75
9	森林整備促進事業	農林水産整備課	76
10	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	77
11	下関漁港整備事業	水産振興課	78
12	くじらの街下関推進事業	水産振興課	79
13	水産物プロモーション事業	水産振興課	80

事業名	担い手育成支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	地域農業の「担い手」を育成・支援するため、集落営農法人や認定農業者、新規就農者等への各種支援を行う。
令和3年度の主な取組	地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」作成に向けた取組を支援した。 また、就農円滑化対策事業等による新規就農者に対する就農初期の経営支援をはじめ、地域農業の担い手である地域営農組織の育成支援や6次産業化の取組に対する支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内における農業の担い手経営体数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(経営体)	268	271	274	277	283
実績値(経営体)	268	267	255		
達成率(%)	100.0%	98.5%	93.1%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新規就農希望者への支援を行い、10名が新たに就農した。また、「人・農地プラン」の作成支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化を進め、担い手の確保・育成を図った。
今後の展開	農業の「担い手」支援を引き続き行うことで地域農業の活性化を図っていく。

4 参考情報

○人・農地プランの推進：地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」の作成に向けた取組を支援する。
○就農円滑化対策事業：新規就農者への資金の交付・農地賃借料の補助等

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,309,665	25,119,000	14,868,676		10,250,324
主要な経費	負担金補助及び交付金	21,959,665	23,619,000	13,819,065		9,799,935
	委託料	218,680	898,000	857,010		40,990
	報償費	92,400	198,000	92,400		105,600
財源	国庫・県支出金	16,925,000	14,775,000	8,250,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入、手数料)		1,513,000	1,050,811		
	一般財源	5,384,665	8,831,000	5,567,865		

事業名	令和3年産水稻防除対策推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	本市における主要農産物である水稻について、過去38年で最も多いトビイロウンカの発生（令和2年度）に伴う被害により、大きな影響を受けた水稻生産農家に対する支援を行い、水稻の次期作に向けた生産意欲の向上を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年産水稻生産農家に対し、病虫害対策に要する費用の一部を支援することで病虫害被害防止対策の徹底を図るとともに、水稻の次期作に向けた生産意欲の向上を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	水稻生産農家数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(戸)		2,562	2,450	2,450	2,450
実績値(戸)		2,558	2,439		
達成率(%)		99.8%	99.6%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	近年、水稻生産農家が減少傾向にある中で、トビイロウンカによる被害により、水稻生産農家の大幅な減少を危惧していたが、減少幅は平年程度に抑えることができた。
今後の展開	肥料価格の高騰等により、厳しい経営環境にある水稻生産において、引き続き病虫害被害防止対策の徹底を図り、水稻生産農家の維持・確保に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			64,000,000	61,609,000		2,391,000
主要な経費	補助金		64,000,000	61,609,000		2,391,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		64,000,000	61,609,000		

事業名	就農円滑化対策事業 (あぐりチャレンジ推進事業)				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、農業への理解を深め、就農への不安を解消する短期間の農業就業体験の場を提供し、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。
令和3年度の主な取組	オンライン対応による現地視察や相談対応が可能な体制を整備するとともに、地域の青年農業者等を指導者とする短期間(15日以内)の農業就業体験の受入れを実施した。 委託先：JA山口県、JA青壮年部、JA生産部会、集落営農法人等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内での短期就農体験者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人/年)			10	15	15
実績値(人/年)			6		
達成率(%)			60.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	就農希望者と指導農家とのマッチングを行い、のべ6名が農業就業体験を実施した(2~5日)。また、体験者のうち1名が就農し、1名が就農に向けて山口県立農業大学校に進学した。(令和3年度末現在)
今後の展開	令和4年度も、農業就業体験の場を通じて、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、地域農業の新たな担い手の確保・育成につなげていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度の就農相談件数55名 ○令和3年度の新規就農者数10名
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		85,800	969,600	250,414		719,186
主要な経費	役務費		53,000	43,586		9,414
	使用料及び賃借料		17,848	17,848		
	委託料		898,752	188,980		709,772
財源	国庫・県支出金	42,900	484,800	121,031		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	42,900	484,800	129,383		

事業名	農業競争力強化基盤整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和3年度の主な取組	市内12地区において、農業生産基盤の整備を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市内12地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、鳥獣侵入防止柵工、農道整備工を行った。
今後の展開	引き続き、本事業を活用して農業生産基盤の整備を計画的に実施する。

3 施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	玉喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R8
2	本庁	玉喜白崎	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R1～R7
3	本庁	玉喜宇津井	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R3～R9
4	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R10
5	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、パイプライン	H30～R7
6	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H30～R7
7	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	R2～R8
8	菊川	七見	46	暗渠、パイプライン、農道舗装、防止柵	H27～R5
9	菊川	下保木	45	暗渠、防止柵	H29～R5
10	豊田	横泉	30	暗渠、農道舗装、パイプライン、防止柵	H28～R4
11	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R5
12	豊北	小野朝生	47	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R5
			459		

整備前



整備後



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		170,731,804	214,719,000	95,200,070	111,952,900	7,566,030
主要な経費	負担金	170,731,804	214,719,000	95,200,070	111,952,900	7,566,030
財源	国庫・県支出金					
	市債	92,800,000	170,800,000	52,000,000	65,000,000	
	その他特定財源 (分担金)	3,038,441	7,089,000	5,097,840	2,139,750	
	一般財源	74,893,363	36,830,000	38,102,230	44,813,150	

事業名	王喜西排水機場保全計画策定業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度	決算書 151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	瀬戸内海沿岸に位置する王喜西地区の干拓農地における農作物の湛水被害を事前に防止するため、建築後、40年以上経過し老朽化が著しい排水機場の施設更新工事を行うもの。
令和3年度の主な取組	施設の機能診断を実施し保全計画を策定した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年12月までに施設の機能診断を実施し、令和4年3月に保全計画を策定した。
今後の展開	防衛省と国庫補助事業採択に向けた協議を行い、策定した保全計画に基づき施設の更新工事を実施する。

3 施設の概要、計画等

【施設の概要】
 施設名：王喜西排水機場
 設置年：昭和55年度 建築年数：42年
 主体構造：排水ポンプ3台、エンジン3台、発電機1台
 改修内容：当業務結果による

【スケジュール】
 R3 機能診断調査保全計画策定業務
 R4 防衛省事前協議
 R5以降 事業採択
 実施設計
 概算要求
 更新工事





4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	18,700,000		1,300,000
主要な経費	委託料	20,000,000	18,700,000		1,300,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		20,000,000	18,700,000	

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊等による捕獲対策を促進する。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減を図るとともに、ジビエの有効活用を推進する。
令和3年度の主な取組	金網柵、電気柵等の侵入防止柵の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、大規模合同捕獲の実施等を行った。 また、機動的な捕獲対策に活用できる移動式捕獲柵の設置を行うとともに、銃猟に不可欠な猟犬の位置を確認できるドッグマーカの購入費用の補助を行い、捕獲体制の強化を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(千円)	96,500	127,600	122,700	117,800	108,000
実績値(千円)	133,606	144,083	146,394		
達成率(%)	72.2%	88.6%	83.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	捕獲対策の強化(大規模合同捕獲の実施、移動式捕獲柵の設置、ドッグマーカの普及促進等)により有害鳥獣の捕獲頭数は増加(3,744頭)したが、農林作物被害額の減少には至らなかった。
今後の展開	捕獲と防護の両面からの取組を継続し、農林作物被害の低減に努める。 また、ジビエセンターの利用促進を図り、捕獲従事者の負担軽減やジビエの有効活用を推進する。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・主要5獣捕獲頭数 R2年度: 3,455頭 R3年度: 3,744頭 (対前年比: 108.4%) ・ジビエセンター処理実績 R2年度: 669頭 R3年度: 1,273頭 (目標 600頭/年)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	44,749,386	47,777,000	46,194,516		1,582,484	
主要な経費	負担金補助及び交付金	34,052,035	38,589,000	38,343,763		245,237
	委託料	5,801,074	5,880,000	5,551,880		328,120
	備品購入費	2,722,500				
財源	国庫・県支出金	224,312	352,000	214,009		
	市債	7,500,000	5,800,000	5,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	37,025,074	41,625,000	40,480,507		

事業名	森林経営管理制度(意向調査・集積計画作成)業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理ができない私有林(人工林)の所有者の意向を受け、市及び意欲と能力のある森林経営者が経営管理を実施する森林経営管理システムを構築し、森林保全と地域林業の振興を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、豊浦総合支所管内の一部を対象に、適正な管理がされていない私有林の人工林(スギ・ヒノキ)所有者に対し、今後の森林経営の管理についての意向調査を実施した。また、本庁管内で令和2年度の意向調査により市へ経営管理委託を希望する森林の現況調査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	森林整備面積(累計)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(ha)	678	980	1,255	1,534	2,038
実績値(ha)	516	765	1,002		
達成率(%)	76.1%	78.1%	79.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	豊浦総合支所管内(一部)の所有者450名へ意向調査を実施し、約7割の307名から回答を得た。また、集積計画策定の検討に必要な現況調査を本庁管内の224筆について実施した。
今後の展開	引き続き、令和元年度に策定した意向調査年次計画に基づき、意向調査を計画的に実施し、新たな森林経営管理制度の構築につなげるとともに、市内の私有林の計画的な森林整備を推進する。

4 参考情報

平成30年度時点の整備面積(247ha)を基準値とし、令和元年度以降の目標値を算出。私有林の森林整備計画面積1,255ha(4か年:H30~R3)に対し、1,002ha(R3:237ha)の森林整備を実施した。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,584,200	20,920,900	16,206,300		4,714,600
主要な経費	委託料	10,584,200	20,920,900	16,206,300		4,714,600
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,584,200	20,920,900	16,206,300		

事業名	林業担い手研修業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	林業従事者の減少・高齢化や、森林経営管理制度の推進に伴う森林整備面積の増加等に対応するため、森林整備に必要な技術の習得に向けた研修を実施し、研修後のフォローアップを行うことで、林業の担い手を確保する。
令和3年度の主な取組	市内で林業への就業を検討している方を対象に、チェーンソー取り扱い、選木や伐倒、造材等の林業研修を3回(6日)実施し、最終日の研修後に、就業に向けた就業相談を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規的林業従事者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R8年度)
目標値(人)			5	5	5
実績値(人)			2		
達成率(%)			40.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	林業担い手研修参加者より、新規的林業従事者2名を確保した。
今後の展開	各種広報により研修への参加者を募り、森林整備に必要な技術研修を計画的に実施し、研修後のフォローアップを行い、新たな林業の担い手を確保する。

4 参考情報

令和3年度実績 研修回数3回(2日/1回)、研修参加延べ人数47名、就業相談者6名
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	990,000		10,000
主要な経費	委託料	1,000,000	990,000		10,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,000,000	990,000		

事業名	森林整備促進事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度	決算書 153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	森林経営管理制度に伴う森林整備面積増加等への対策として、林業経営体等の新規林業就業者の雇用促進を図るため、育成に必要な労働安全衛生に資する装備や資格取得等に係る経費の一部を支援する。
令和3年度の主な取組	林業経営体に新規林業就業者の確保・育成に必要な労働安全衛生に資する装備や器具の購入、資格取得等に要する経費の一部を支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規的林業従事者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R8年度)
目標値(人)			5	5	5
実績値(人)			2		
達成率(%)			40.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新規的林業就業者1名を雇用した西部森林組合へ支援を行った。
今後の展開	労働安全衛生に資する装備や器具の購入、資格取得等に要する経費の一部を支援し、新規就業者を雇用する林業経営体等の負担軽減と新規就業者の定着促進を図る。

4 参考情報

令和3年度実績	・申請件数1件 (西部森林組合 R4.2月新規的林業就業者1名を雇用) ・申請内容 (装備、器具:刈払機、チェーンソー各1台購入) (研修等 : 伐木等の特別教育講習会参加費用3日間)
---------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	37,000		963,000
主要な経費	補助金	1,000,000	37,000		963,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,000,000	37,000		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	漁業後継者の確保・育成を図るため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援するとともに、経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入に要する経費を支援する。また、漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の実践的な研修に要する経費の一部を支援する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○経営自立化支援：就業直後の技術向上に必要な実践研修費支援（3年間） ○新規漁業就業者生活・生産基盤整備：漁船・漁具等の導入費支援 ○乗組員定着促進：乗組員の技術向上に必要な実践研修費支援（1年間）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	2	3	3	3	3
実績値(人)	2	2	1		
達成率(%)	100.0%	66.7%	33.3%		
評価(A~D)	B	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、管内漁協とともに積極的なPR活動を行ったが、地域間競争が激化し、研修生の確保が困難となっており、独立した漁業者は1人であった。
今後の展開	令和4年度の新規事業である担い手移住定住促進事業の周知に努め、より多くの漁業就業希望者を本市に呼び込めるよう取り組んでいく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの実績（平成17年度から令和3年度末時点まで） 就業実績32人（下関地区9人、豊浦地区9人、豊北地区14人） 研修中1人（下関地区1人）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,366,304	6,096,000	4,854,040		1,241,960
主要な経費	補助金	8,366,304	6,088,000	4,854,040		1,233,960
	使用料		8,000			8,000
財源	国庫・県支出金	2,590,353	1,000,000	758,270		
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)			1,000,000		
	一般財源	5,775,951	5,096,000	3,095,770		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第三種漁港）の整備拡充、機能強化を図るため、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○特定漁港漁場整備事業 本港 漁港道路整備、緊急物資保管施設設計 南風泊分港 市場進入路整備 ○水産物供給基盤機能保全事業 南風泊分港 機能保全工事 ○水産業振興拠点施設整備事業 本港 駐車場整備

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本港地区：漁港道路整備、緊急物資保管施設設計、北棟跡地駐車場等整備 南風泊分港地区：市場進入路整備
今後の展開	引き続き、事業実施主体である山口県と連携を密にし、下関漁港の整備拡充、機能強化を図る。

3 施設の概要、計画等

- 施設の概要
漁港の種類：特定第三種（昭和35年3月21日政令第37号）
漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）

防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	3,339.9m	843.1m



下関漁港（本港）

- 主要事業計画
平成25年度～ 特定漁港漁場整備事業
高度衛生管理型荷さばき所整備、耐震岸壁化
平成27年度～ 水産業振興拠点施設整備事業
振興拠点整備、研修拠点・防災拠点整備
令和3年度 高度衛生管理型荷さばき所の全面供用開始



下関漁港（南風泊分港）

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	543,867,712	271,171,974	137,104,231	133,199,923	867,820
主要な経費	県施行負担金	543,867,712	271,171,974	133,199,923	867,820
財源	国庫・県支出金				
	市債	479,700,000	221,600,000	99,300,000	120,400,000
	その他特定財源				
	一般財源	64,167,712	49,571,974	37,804,231	12,799,923

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	鯨食の普及や鯨肉の消費拡大、母港化の推進を図るため、くじら給食10万食の提供、「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」が取り組む鯨肉の消費拡大への支援、捕鯨船団の係船や乗組員等の移住、営業所等の設置への支援を行う。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食10万食の提供 ○「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」への支援 ○母船式捕鯨業者への支援（拡充：営業所等の設置に対する支援）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商業捕鯨による陸揚げ量				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(トン)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値(トン)	1,060	764	469		
達成率(%)	106.0%	76.4%	46.9%		
評価(A~D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	鯨肉の陸揚量が増加するよう、くじら給食10万食の提供、協議会の鯨肉消費拡大への取組に対し支援を実施したものの、捕鯨業者が東日本の鯨肉流通を拡大させたため、陸揚量の増加につながらなかった。
今後の展開	くじら給食10万食の提供、下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援、母船式捕鯨業者への支援等を通じて、捕鯨船団の母港化や地域産業の活性化を図り、陸揚量の増加につなげる。

4 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、新たな捕鯨母船の建造に対する国の支援や下関市での代船建造及び捕獲枠と捕獲鯨種の拡大に向けて、県と共同で国等へ要望を実施している。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,483,408	17,700,000	6,119,180		11,580,820
主要な経費	委託料	10,468,456	5,700,000	5,005,611		694,389
	補助金		12,000,000	1,113,569		10,886,431
	役務費等	14,952				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	10,000,000				
	一般財源	483,408	17,700,000	6,119,180		

事業名	水産物プロモーション事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	本市の水産物5大ブランドを中心とした、新たな生活様式に対応したデジタル動画やデジタルパンフレットを整備し、水産関係団体等と連携した効果的なPRと消費拡大につながる取組を実施する。
令和3年度の主な取組	○デジタル情報の整備 水産物PR動画及び水産物デジタルパンフレットの制作 ○消費喚起イベントの開催 デジタル情報の活用と合わせ、SNSを活用した取組など、新たな生活様式に対応したイベントの開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル情報整備(動画)/消費喚起イベント				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(本/回)			2/1	2/1	2/1
実績値(本/回)			2/2		
達成率(%)			100%/200%		
評価(A~D)			B/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	○特牛イカ、下関ふくのPR動画制作 ○特牛イカのデジタルパンフレット制作 ○特牛イカの消費喚起イベント及び下関ふくフォトコンテストの開催
今後の展開	○令和4年度は「うに」「くじら」をPR ○令和5年度は「あんこう」と5大ブランドすべてをPR

4 参考情報

「ふく」「うに」「くじら」「いか」「あんこう」を下関水産物5大ブランドと定め、令和3年度から令和5年度まで、3年間PRに取り組む。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,400,000	4,400,000		
主要な経費	委託料	4,400,000	4,400,000		
財源	国庫・県支出金	2,200,000	2,200,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,200,000	2,200,000		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	創業トータルサポート業務	産業振興課	82
2	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	83
3	地域資源活用促進事業	産業振興課	84
4	エキマチ広場周辺にぎわい創出 イベント企画運營業務	産業振興課	85
5	立地企業成長モデル事業	産業振興課	86
6	下関駅周辺横断歩道設置に伴う調査業務	産業振興課	87
7	サテライトオフィス誘致事業	産業立地・就業支援課	88
8	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	89
9	観光宣伝業務	観光政策課	90
10	広域観光振興業務	観光政策課	91
11	国際観光対策業務	観光政策課	92
12	ワーケーション推進事業	観光政策課	93
13	体験型観光コンテンツ育成事業	観光政策課	94
14	下関オンラインツアーtoリアルツアー事業	観光政策課	95
15	全国将棋サミット	観光政策課	96
16	海響館改修事業	観光施設課	97
17	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業	観光施設課	98
18	旧長門鉄道車両輸送等事業費補助金	観光施設課	99
19	道の駅北浦街道豊北機能向上改修事業	観光施設課	100
20	海響館前駐車場整備事業	観光施設課	101

事業名	創業トータルサポート業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	創業支援カフェKARASTA. (カラスト)を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を行う。また、周辺商店会等との連携によるにぎわい創出事業を実施する。
令和3年度の主な取組	セミナーや教育機関との連携、専門家の配置による創業相談等を通じて、創業希望者を育成した。また、イベントを実施し、まちなかにぎわい創出に寄与した。カラスト利用状況：延べ来場者2,842人 セミナー等開催状況：スタートアップ実践塾8回、ママワーカー養成塾4回 KARASTA. 協議会3回、にぎわい創出イベント2回

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	件数 (R2まで:創業相談/創業 R3以降:創業/空き店舗マッチング)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)	300 / 5	300 / 12	15 / 7	15 / 7	20 / 10
実績値(件)	278 / 13	182 / 21	21 / 6		
達成率(%)	92.7%/260%	60.7%/175%	140.0%/86%		
評価(A~D)	B / A	D / A	A / C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍による営業時間短縮・対面講座自粛等の制限がある中、オンラインを活用して支援を実施し、空き店舗マッチング件数は目標値に及ばなかったが、創業件数は目標を上回った。
今後の展開	専門家派遣等の専門的支援を継続的に実施することで、アフターコロナを見据えた創業増加に繋げていく。引き続き、地域経済の活力アップに繋がる創業支援の重要施設として事業を継続していく。

4 参考情報

令和3年度から遊休不動産マッチングステーションGRESTA.を統合

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	13,100,000	12,700,000	12,700,000		
主要な経費	委託料	13,100,000	12,700,000	12,700,000	
財源	国庫・県支出金	6,550,000			
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,550,000	12,700,000	12,700,000	

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	社会・地域課題の解決や地域振興に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力の創出及び経済の活性化を図る。
令和3年度の主な取組	外部有識者等によって構成される審査委員会により認定された事業に対して、サイト作成支援等も行ってクラウドファンディングによる寄附金を募り、事業を実施する起業家に補助金として交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定事業実施件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)	4	4	4	4	4
実績値(件)	3	1	1		
達成率(%)	75.0%	25.0%	25.0%		
評価(A～D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	起業家募集に対し4件の応募があり、審査の結果、1事業を認定した。寄附金額は目標を下回ったものの事業計画の見直しを行い、事業を実施した。
今後の展開	より多くの起業家応募のため、ふるさと納税活用により寄附金を集めやすいことを広く周知し、起業家の掘り起こしを行うことで、起業の機運醸成や地域課題の解決等を促進し、ひいては地域の活性化を図っていく。

4 参考情報

※令和3年度事業 事業名：豊北ブランド商品の開発及び豊北地区の地域活性化 寄附金額：1,183,000円、補助金額：1,021,216円
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,229,000	20,000,000	1,183,000		18,817,000
主要な経費	委託料	426,228	4,000,000	156,156		3,843,844
	補助金	2,784,124	15,800,000	1,021,216		14,778,784
	手数料		200,000			200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)	3,229,000	20,000,000	1,183,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	本市の地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことにより、市内中小企業の経営革新と経営基盤の強化を図ることで、地場産業の活性化に繋げる。
令和3年度の主な取組	地域資源を活用した新商品の開発及び販路開拓に対して費用を助成し、10件の新商品開発支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新商品開発件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)	10	10	10	10	10
実績値(件)	10	10	10		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	「地域資源活用促進事業費補助金」については目標どおり10件の事業を採択し、地域資源を活用した商品の開発支援を行うとともに、令和4年2月に新商品のお披露目会を実施し、PRを行った。
今後の展開	地域の活力となり得る地域資源を活用した商品の確立を目指し、引き続き新商品の開発及び販路開拓に係る事業者支援を実施する。

4 参考情報

【令和3年度開発商品】	市産小麦100%手延べそうめん、ふく魚醬を使った羊羹、下関ねぎのドレッシング、とらふくと鯨の弁当、県産米麴のヘルシーラーメン、やまぐち・桜酵母のクラフトビール、和ルキャナル、長門ゆずきちうぐトシヤ、真ふぐと茄子のグリーンカレー、ドライフルーツのチョコレート菓子
-------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,776,416	6,000,000	5,998,800		1,200
主要な経費	委託料	15,565,600	1,000,000	998,800		1,200
	補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	旅費	210,816				
財源	国庫・県支出金	10,282,800	3,000,000	2,999,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,493,616	3,000,000	2,999,400		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運營業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	エキマチ広場周辺の公共空間やオープンスペースでのイベント開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図るとともに、幅広い層の下関駅前への来訪を促し、継続的にぎわいによる周辺商業施設等への波及効果を目指す。
令和3年度の主な取組	エキマチマルシェ（ハンドメイドショップやステージイベント等）、エキマチウォーキング（専門講師による正しい歩き方講座）、KANMON DANCE WAVE（ダンスイベント）、THE GATE at Ekimachi（キッチンカーイベント）、エキマチックステージ（ステージイベント）等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	歩行者通行量（休日）（下関駅にぎわいプロジェクト地区）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	20,185	20,437	20,437	20,437	20,437
実績値(人)	16,388	14,066	15,185		
達成率(%)	81.2%	68.8%	74.3%		
評価(A~D)	C	D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症による外出自粛やイベント中止が相次ぐ中、感染症対策を講じながら積極的に賑わい創出に取り組んだ。活動指標は目標達成できなかったが、令和2年度に比べて改善した。
今後の展開	様々なイベントの実施を通じ、幅広い年齢層（特に若年層やファミリー層）を取り込み、今後も市民の期待に沿うようなエキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施し、エリアの魅力を高めていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,799,000	5,800,000	5,799,000		1,000
主要な経費	委託料	5,799,000	5,800,000	5,799,000		1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	3,300,000				
	一般財源	2,499,000	5,800,000	5,799,000		

事業名	立地企業成長モデル事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路拡大支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。
令和3年度の主な取組	機械加工や製缶等を行う製造業5社の販路拡大及びそれに伴う商品開発支援を実施。各社の技術的な強みに基づく対象顧客・市場を設定した上で、個別商談機会の提供や国内展示会（12月 東京）への出展、それに付随したPR資料作成支援、試作品作成の支援等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			5	10	15
実績値(件)			7		
達成率(%)			140.0%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍の影響で、出展を予定していた2つの展示会のうち1つは見合わせた。出展した展示会では支援企業のPRを行った。加えて、企業訪問等による個別商談の機会を提供した結果、7件の成約となった。
今後の展開	令和3年度の支援企業に対しフォローアップを継続しつつ、新たな支援企業を募集し、支援企業単独での販路拡大に加え、支援企業間の連携による新規取引先獲得に取り組み、事業に厚みを持たせる。

4 参考情報

令和3年度支援企業(5社) (株) 迫田精機、西部機工(株)、長山電機産業(株)、(株)ニシエフ、(有)福田組
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,152,020	3,796,737		3,355,283
主要な経費	委託料	7,000,000	3,644,717		3,355,283
	旅費	152,020	152,020		
財源	国庫・県支出金	3,500,000	1,822,358		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,652,020	1,974,379		

事業名	下関駅周辺横断歩道設置に伴う調査業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	回遊性向上による駅前のにぎわい創出や活性化を図るため、下関駅周辺の交差点への横断歩道設置を検討するにあたり、交通量調査、交通混雑予測及び配置計画案の作成等を実施するもの。
令和3年度の主な取組	交通実態を把握するための交通量調査(車)、渋滞調査(車)、交通量調査(自転車)、歩行者調査を実施し、信号現示の確認・需要率算出、最適信号現示の提案、交通混雑の予測、横断歩道配置計画案の作成などを実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	下関駅周辺の交差点(グリーンモール交差点、旧エディオン前交差点)に横断歩道設置を検討するための、交通量等の各種データを取得することができた。
今後の展開	当該調査結果を基に、横断歩道設置に向けた協議・調整を開始。令和4年度中に県警本部が現地実態調査及び課題を確認し、県警本部にて課題や改善策等を整理の上、公安委員会に横断歩道の設置申請を予定している。

3 施設の概要、計画等

<p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地踏査及び信号現示の確認 ・需要率算出 ・最適信号現示の提案 ・交通混雑の予測 ・横断歩道配置計画案の作成 ・交通量調査 	
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	10,488,500		1,511,500
主要な経費	委託料		12,000,000	10,488,500		1,511,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000,000	10,488,500		

事業名	サテライトオフィス誘致事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	サテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。
令和3年度の主な取組	ICT企業を中心とした2,000社に対して「サテライトオフィス導入に関する意向調査」を実施した。また、本市の優位性や物件情報等を整理したパンフレット(500部)を作成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	サテライトオフィス誘致件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(件)			1	1	1
実績値(件)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	【サテライトオフィス導入に関する意向調査結果】 ・新設等の可能性がある(現段階では不明と回答した企業を含む): 83社 ・連絡、資料送付を希望する企業: 20社
今後の展開	意向調査や展示会で本市に興味を示す企業を中心に、パンフレット等を活用して積極的にPRし、サテライトオフィスの誘致を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,993,000		7,000
主要な経費	委託料	4,000,000	3,993,000		7,000
財源	国庫・県支出金	2,000,000	1,996,500		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,000,000	1,996,500		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和3年度の主な取組	ASEAN、東アジアを主なターゲットに、海外バイヤーとのオンライン商談を実施したほか、シンガポール、香港でのECサイトや現地レストランを活用したテストマーケティング、Webプロモーション等、コロナ禍により現地へのアプローチが制限される中での販路開拓支援を行った。また、国内開催の商談会である沖縄大交易会への市内企業の出展支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	展示会参加企業数／成約件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(社/件)	8/5	10/15	16/16	18/18	20/20
実績値(社/件)	17/16	20/18	21/12		
達成率(%)	212.5%/320.0%	200.0%/120.0%	131.3%/75.0%		
評価(A~D)	A/A	A/A	A/C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	現地ロックダウンにより一部のテストマーケティングが実施できず、成約件数は12件と目標を下回ったが、コロナ禍の中で実施できる一連の海外展開支援を通じ、目標を上回る延べ21社の海外展開を支援した。
今後の展開	新しい生活様式の中での海外販路開拓を引き続き実施するとともに、令和4年度新規事業の商社機能育成事業等を通じ、新たに輸出に取り組む市内企業を増やすことで、市内産品の一層の需要拡大に取り組む。

4 参考情報

【実施事業】	国内商談会出展支援(8~12月 オンライン、11月リアル) ・シンガポールテストマーケティング/即日輸送実証実験(11月~2月) ・香港テストマーケティング/Webプロモーション(2月、3月) ・中国Webプロモーション(3月)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,226,901	13,136,000	10,577,284		2,558,716
主要な経費	委託料	11,671,001	11,200,000	9,886,824		1,313,176
	旅費	125,900	1,136,000	340,460		795,540
	報償費	430,000	800,000	350,000		450,000
財源	国庫・県支出金	6,050,500	6,450,000	5,118,412		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,176,401	6,686,000	5,458,872		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	2022年の観光客1,000万人、宿泊客100万人を目指した「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、各種観光振興施策の推進を図る。
令和3年度の主な取組	官民共同で各種キャンペーン事業の展開や観光客の誘致活動を行った。また、観光情報について、観光案内所をはじめ、ガイドブック、ホームページ、SNS等の情報媒体を活用した発信強化を図るとともに、新たな発信拠点として関門トンネル管理用建物に「観光情報発信ターミナル」を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(暦年・実人数)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年)
目標値(千人)	5,600	6,400	7,200	8,000	8,000
実績値(千人)	4,875	3,284	3,377		
達成率(%)	87.1%	51.3%	46.9%		
評価(A～D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍が長期化する中、観光客及び宿泊客の低迷が続いているものの、情報発信の強化により昨年度に引き続きFacebookのフォロワー数が増加傾向にあるなど、本市の魅力のPRに一定の成果があった。
今後の展開	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、社会情勢やニーズに即した新たな企画や業務運営に取り組み観光需要の回復に努める。

4 参考情報

【観光客数】	R1	R2	R3	(単位:千人)	【宿泊客数】	R1	R2	R3	(単位:千人)
下記観光客数の合計	7,112	3,820	3,718	・通年型観光客数 =年間を通じて観光できるスポットへの観光客数		800	589	586	
通年型観光客数	4,875	3,284	3,377	・季節型観光客数 =まつりやイベント等、時期が限定される行事の観光客数					
季節型観光客数	2,237	536	341						

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	69,557,142	53,461,000	50,577,364		2,883,636
主要な経費	委託料	17,674,619	16,457,000	16,456,919	81
	負担金及び補助金	49,885,643	34,527,000	32,129,000	2,398,000
	その他	1,996,880	2,477,000	1,991,445	485,555
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	35,391,275	1,391,000	325,920	
	一般財源	34,165,867	52,070,000	50,251,444	

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	本市の近隣自治体との緊密な連携のもと、各種宣伝や情報発信等の事業を展開し、観光客の誘致を行う。
令和3年度の主な取組	関門海峡観光推進協議会(北九州市との連携)では、JR西日本との誘客イベント開催、協議会HP「関門海峡Navi」の多言語化、バスツアーの旅行造成への補助を行った。長州路観光連絡会(長門市・美祢市・萩市との連携)では、県西部ドライブスタンプラリーや山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PRを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関門連絡船利用者数(暦年)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年)
目標値(人)	572,000	572,000	322,000	520,000	572,000
実績値(人)	643,630	244,540	246,250		
達成率(%)	112.5%	42.8%	76.5%		
評価(A～D)	A	D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	近郊都市でのイベント開催やインバウンド再開に向けてのHPの多言語化など、広域で連携しウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組を推進した。これらにより、広域での本市の認知度を高め一定の成果を得た。
今後の展開	広域で連携した地域資源を活用した安全・安心で魅力ある観光地づくりを推進するとともに、引き続き広報宣伝などのプロモーションを強化して広域エリアへの誘客を促進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,371,565	6,084,000	6,084,000		
主要な経費	旅費及び手数料	13,500				
	委託料	1,049,050				
	負担金及び補助金	10,309,015	6,084,000	6,084,000		
財源	国庫・県支出金	1,862,025				
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	1,000,000				
	一般財源	8,509,540	6,084,000	6,084,000		

事業名	国際観光対策業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	外国人観光客誘致のため、国内外で開催される観光展、商談会への参加や情報誌等の活用により、観光情報の発信を行う。また、外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受入環境を整備する。
令和3年度の主な取組	オンライン商談会へ参加したほか、英語圏・韓国語圏・中国語圏（繁体字）向けにSNS等を活用した情報発信を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数（延人数）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	37,000	37,000	1,000	5,000	24,000
実績値(人)	23,486	4,563	1,233		
達成率(%)	63.5%	12.3%	123.3%		
評価(A～D)	D	D	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍により商談会等対面での業務が制約されたため、オンライン商談会の参加やSNS等を活用した情報発信業務に注力し、本市の知名度の向上に繋がった。
今後の展開	日本政府観光局（JNTO）等関係機関と連携し、インバウンド情勢に関する情報収集をしながら、コロナ収束後に外国人観光客をいち早く取り込むための観光情報発信や受入れ体制強化に努め、ポストコロナに備える。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,949,238	9,056,000	3,011,220		6,044,780
主要な経費	委託料	1,210,000	5,145,000	2,288,000		2,857,000
	負担金及び補助金	617,280	2,388,000	648,030		1,739,970
	使用料及び賃借料	32,340	33,000	32,340		660
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,949,238	9,056,000	3,011,220		

事業名	ワーケーション推進事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	現在国内で需要が高まっているワーケーションについて、本市においてもワーケーション需要への対応を推進するため、市内の宿泊事業者に対し、リモートワーク等に必要な設備導入経費、客室のレイアウト改修等の経費を支援し、新たな観光スタイルの確立を助成する。
令和3年度の主な取組	市内の宿泊事業者に対し、リモートワーク等に必要な設備導入経費、客室のレイアウト改修等の経費の補助を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	リモートワーク整備箇所数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(箇所)			3	5	7
実績値(箇所)			2		
達成率(%)			66.7%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市内の宿泊施設2箇所のリモートワーク環境を整備した。 ①ワーキングスペースへの転換を図るための換気設備の設置 ②リモートワークに必要な設備としてのワイドモニターTVの設置
今後の展開	本市におけるワーケーションを推進するため、市内の宿泊施設においてリモートワーク環境の整備を行った施設を増やすべく当事業の周知を図る。

4 参考情報

1施設あたりの限度額	500千円
------------	-------

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,500,000	542,000		958,000
主要な経費	補助金		1,500,000	542,000		958,000
財源	国庫・県支出金		750,000	271,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		750,000	271,000		

事業名	体験型観光コンテンツ育成事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	地域の自然、歴史、文化などを活かした「参加する・体験する・学ぶ」という形態の観光コンテンツをビジネスとして提供できるよう、事業者を募集し、体験型観光の基礎情報や造成手法を学んでもらい、市内観光の一つの柱として育成することで観光客の増加を図る。
令和3年度の主な取組	体験型観光に取り組む意向のある事業者の掘り起こしのほか、体験型観光コンテンツの造成に向けたワークショップや商品化に向けた支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(千人)			7,200	8,000	8,000
実績値(千人)			3,377		
達成率(%)			46.9%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	アクティビティや地域文化体験を予約できるWEBサイトにおいて、新たに2件の商品の販売を開始した。 ①バターナイフづくり ②いちご狩り体験
今後の展開	体験型観光の事業化に向けた支援、情報発信、ブラッシュアップを図り、観光客の増加と事業の定着を図る。

4 参考情報

新たに販売を開始した2件の商品について、17件(42人)の予約・利用があった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	1,000,000		
主要な経費	委託料	1,000,000	1,000,000		
財源	国庫・県支出金	500,000	500,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	500,000	500,000		

事業名	下関オンラインツアーtoリアルツアー事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書 157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	ポストコロナにおける観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、オンラインツアーを実施することにより、本市への興味・関心を高め、個人旅行・団体旅行客のリアルツアーの増加を目指す。
令和3年度の主な取組	海外市場における本市の観光資源（絶景・グルメ・体験等）の認知度・魅力度等に関するアンケートを実施した。その結果を基に、R4年度に実施を予定しているオンラインでのモニターツアー用に映像を制作した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数（延人数）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)			1,000	5,000	24,000
実績値(人)			1,233		
達成率(%)			123.3%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	海外旅行者目線での観光資源の選定及びそれに基づいたアメリカ市場・オーストラリア市場（英語圏）、「韓国市場（韓国語圏）」、「台湾市場・香港市場（中国語繁体字圏）」向けの映像が完成した。
今後の展開	R3年度に制作した映像を基に、R4年度にオンライン、R5年度にリアルツアーを実施予定。また、SNS・メディア等において、映像を活用しての情報発信を実施予定。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行社21社を対象にアンケートを実施 ・本市を知っている⇒10社、聞いたことがある⇒6社、あまり知らない⇒5社、ツアー造成実績あり⇒5社

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,997,500		2,500
主要な経費	委託料	3,000,000	2,997,500		2,500
財源	国庫・県支出金	1,500,000	1,498,750		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,500,000	1,498,750		

事業名	全国将棋サミット				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	「将棋文化の継承と普及に関する事業を通じて地域の発展を目指す自治体が一堂に会し、各地での取組について意見交換を行い、交流と連携を促進する」事を目的に開催するもの。
令和3年度の主な取組	開催日程：令和4年1月15日（土） 開催場所：下関市生涯学習プラザ 開催内容：記念講演、参加自治体による取組発表、棋士によるパネルディスカッション、特別公開対局（プレイベント：こども将棋大会・指導対局）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント参加者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			200		200
実績値(人)			250		
達成率(%)			125.0%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた出席自治体数が半減したものの、2年ぶりに開催される本サミットを待ちわびた将棋ファンが全国から集まり、目標値を上回る来場者数となった。
今後の展開	全国規模のイベントを本市で開催することで、市外からの誘客を図るとともに、プロ棋士を目指す子供たちにとって良い刺激となった。今後も竜王戦が行われた地として日本将棋連盟と連携し、交流人口の拡大を図る。

4 参考情報

サミット開催前に子ども将棋大会及びプロ棋士との指導対局を実施することで、ファミリー層の参加を促し、参加者数の増加と満足度の向上に繋がった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	981,640		18,360
主要な経費	委託料	1,000,000	981,640		18,360
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,000,000	981,640		

事業名	海響館改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加を目指す中で、主要観光施設である海響館は、開館から20年が経過しており、施設の長寿命化や新たな魅力づくりを図るため、改修工事を行うもの。
令和3年度の主な取組	令和元年度に実施した改修基本計画に基づき、基本設計を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和元年度に実施した改修基本計画に基づき、改修項目を精査し令和3年度に基本設計を完成させた。
今後の展開	令和3年度に実施した基本設計に基づき、令和4年度に実施設計を完成させる。令和5～6年度に改修工事を実施予定とし令和7年度リニューアルオープンを目指す。

3 施設の概要、計画等

○施設概要 階数：地上4階 地下1階

対象	開館年	構造	延床面積	展示水量	法定耐用年数
本館	2001年	鉄骨鉄筋コンクリート造	12,277.53㎡	約3,200トン	50年
ペンギン村	2010年	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,112.57㎡	約700トン	50年

○事業計画

- 令和元年度 改修基本計画の策定
- 令和3年度 改修基本設計
- 令和4年度 改修実施設計及びアシカ展示施設（仮称）増設基本実施設計
- 令和5・6年度 第1期改修工事及びアシカ展示施設（仮称）増設工事
- 令和7年度 リニューアルオープン

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		37,000,000	36,850,000		150,000
主要な経費	委託料	37,000,000	36,850,000		150,000
	工事請負費				
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	37,000,000	36,850,000		

事業名	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度	決算書 157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	本市を訪れる観光客等が容易に情報を受発信できるよう、観光スポットへのフリーWi-Fiの環境整備を行うもの。
令和3年度の主な取組	令和2年度に受け入れた寄付金を活用し、火の山公園山頂に観光スポットフリーWi-Fiの環境整備を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度に火の山公園山頂に観光スポットフリーWi-Fiの環境整備を行い9月1日から利用を開始した。
今後の展開	新規アクセスポイントの設置については、主要な観光地は設置済みであるため、観光客等のニーズに応じて新たな設置場所を選定したい。

3 施設の概要、計画等

<p>【新規アクセスポイント設置場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○火の山公園山頂 (R3. 9. 1 利用開始) <p>【過年度までのアクセスポイント設置状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①下関駅前人工地盤 (日本セレモニーウオーク) ②はい! からっと横丁海側 ③海響館出口 ④唐戸市場場外 ⑤みもすそ川公園 ⑥しおかぜの里角島 ⑦カモンワープ海側 (民間設置) ⑧道の駅北浦街道ほうほく ⑨下関市市民広場 	
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,096,250	1,086,250		10,000
主要な経費	委託料(環境整備)	1,000,000	990,000		10,000
	委託料(運営保守管理)	96,250	96,250		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		1,000,000	1,000,000	
	一般財源		96,250	86,250	

事業名	旧長門鉄道車両輸送等事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	大正7年から昭和31年までの38年間、現山陽本線の小月駅から豊田町の西市駅までの18.24kmを運行していた旧長門鉄道の車両の保存先が閉園することを受け、地域の文化や経済の発展に大きな功績を残した車両を帰還させるための費用の一部を補助する。
令和3年度の主な取組	車両の保存先である加悦SL広場（京都府与謝野町）から、道の駅「蛸街道西ノ市」までの車両輸送費及び設置等の費用の一部を本事業の実施団体に対し補助金として交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	道の駅蛸街道西ノ市の来場者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)			534,000	561,000	561,000
実績値(人)			601,321		
達成率(%)			112.6%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	道の駅「蛸街道西ノ市」までの車両輸送費及び設置費等の費用の一部を本事業の実施団体「長門ポップを守る会」に対し補助金として交付した。設置は令和3年10月28日に完了した。
今後の展開	旧長門鉄道の存在を後世に伝えと共に、旧長門鉄道遺跡を活用したイベント等の開催を通じて地域の活性化を図る。毎月第1日曜日を「ポップの日」として、SLにちなんだメニューの提供やイベントを実施。

4 参考情報

(道の駅蛸街道西ノ市の来場者数) 平成30年度：706,816人 令和元年度：675,057人 令和2年度：508,539人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,250,000	3,250,000		
財源	補助金	3,250,000	3,250,000		
	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	3,250,000	3,250,000		
	一般財源				

事業名	道の駅北浦街道豊北機能向上改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	合併浄化槽が過負荷状態で臭気が発生していることから、合併浄化槽の再整備を行う。また、交流広場上部から吹き込む風雨対策のため、開口部を改修し、道の駅の機能向上を図る。さらには、来場者の利便性向上のため、路線バスの乗入れを行うためのバス回転場の整備を行う。
令和3年度の主な取組	合併浄化槽再整備工事に係る合併浄化槽の新設及び交流広場風雨対策工事を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・合併浄化槽整備工事：施工中（工期：令和3年12月1日～令和4年7月6日） ・交流広場風雨対策工事：令和4年3月に完成済
今後の展開	令和4年度に既設浄化槽撤去工事及びバス回転場整備工事を行い事業完了予定。

3 施設の概要、計画等

- 事業期間：令和3年度～令和4年度
- 事業費 123,000千円（継続費）
 - ・令和3年度：27,188千円（決算額）
 - 合併浄化槽新設工事 24,350千円
 - 交流広場風雨対策工事 2,838千円
 - ・令和4年度：95,812千円（予算額）※逐次繰越分含む
 - 合併浄化槽新設工事
 - 既設合併浄化槽撤去等工事
 - バス回転場整備工事



(単位：人)

利用者数	R1	R2	R3
	597,374	428,191	455,074

4 決算情報

(単位：円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			73,000,000	27,188,000	45,812,000	
主要な経費	合併浄化槽整備工事		70,000,000	24,350,000	45,650,000	
	交流広場風雨対策工事		3,000,000	2,838,000	162,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		57,500,000	27,100,000	30,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源		15,500,000	88,000	15,412,000	

事業名	海響館前駐車場整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーと地区の開発による臨時駐車場の閉鎖に伴い、海響館利用者を主とした唐戸地区の観光客の駐車スペースを確保する必要があり、海響館前の現バス駐車場に事業用定期借地権設定のうえ新立体駐車場を整備するもの。
令和3年度の主な取組	民設民営の新立体駐車場建設及び管理運営事業を実施するに当たり、公募型プロポーザルにより候補者を選定した。 また、現在使用しているバス駐車場に新立体駐車場を建設予定であるため、海響館前の歩道部分に海響館来館者用のバス乗降場の整備に着手した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	公募型プロポーザルにより候補者を決定した。 バス乗降場整備工事については、工期延伸により継続中である。
今後の展開	決定した候補者と事業協定の締結、土地の貸付契約等の締結により令和4年7月から民間事業者が工事着手し完成は令和5年2月末を予定している。また、バス乗降場整備工事は令和4年5月に完了している。

3 施設の概要、計画等

○事業計画	
令和3年度	バス乗降場整備工事の発注
令和3年度	事業者公募（新立体駐車場建設及び管理運営）
令和4年度	バス乗降場整備工事完成、供用開始
令和4年度	事業協定締結、土地貸付契約等の締結
令和4年度	新立体駐車場建設工事（R4.7～R5.2）
【海響館周辺駐車場の状況】	
・現バス駐車場	収容台数：16台 → 新立体駐車場建設予定地のため閉鎖
・あるかぼーと臨時駐車場	収容台数：450台 → 令和5年2月閉鎖予定
・みらいパーク（民間）	収容台数：395台
・新立体駐車場（民間）	収容台数：232台（予定）

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,308,000	7,040,000	14,268,000	
主要な経費	工事請負費	21,308,000	7,040,000	14,268,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		21,308,000	7,040,000	14,268,000

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	市道重点改修事業	道路河川管理課	104
2	道路ストック老朽化対策事業	道路河川建設課	105
3	道路整備事業	道路河川建設課	106
4	地域道路整備事業	道路河川建設課	107
5	緊急自然災害防止対策事業(道路防災)	道路河川建設課	108
6	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	109
7	通学路交通安全緊急対策事業	道路河川建設課 ／道路河川管理課	110
8	洪水ハザードマップ作成業務	道路河川管理課	111
9	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	112
10	浸水対策事業	道路河川建設課	113
11	緊急自然災害防止対策事業(河川改修)	道路河川建設課	114
12	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	115
13	都市計画マスタープラン改訂業務	都市計画課	116
14	密集市街地環境整備事業	市街地開発課	117
15	中心市街地北側斜面地調査業務	市街地開発課	118
16	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務	市街地開発課	119
17	街路整備事業	道路河川建設課	120
18	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	121
19	新総合体育館整備事業	公園緑地課	122
20	公共交通機関整備推進業務(バス交通)	交通対策課	123
21	民間住宅対策業務	住宅政策課	124
22	空き家対策業務	住宅政策課	125
23	住宅浸水対策助成金	住宅政策課	126
24	都市景観形成推進業務	都市計画課	127
25	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	128
26	白雲台団地公営住宅等整備事業	住宅政策課	129
27	白雲台団地公営住宅等整備事業(2期)	住宅政策課	130
28	長府前八幡(1)団地 団地再生基本計画策定業務	住宅政策課	131

事業名	市道重点改修事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和3年度	決算書	159頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	舗装の損傷が著しく、幾度も応急的な補修が必要な路線では、事故防止のため、早急な対策が必要となっている。これらの路線について、舗装の全面打ち換え工事などの計画修繕を行い、健全度を高めることにより、予防保全型の維持管理を行っていくもの。
令和3年度の主な取組	舗装のひび割れなど老朽化が著しい3路線について、舗装の更新工事を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	松小田・才川線、南部町11号線、山の田南町14号線の3路線の舗装更新工事を実施し、年度内に完成した。
今後の展開	全ての市道を対象とし、舗装のひび割れなど老朽化が著しい路線について優先的に舗装の更新工事を計画的に実施する。

3 施設の概要、計画等

下関市道路維持修繕計画【道路舗装編】に基づき、舗装の更新工事を計画的に実施するもの。

- 対象施設
全ての市道の舗装を対象とする。
- 計画期間
令和3年度から令和12年度の10年間
(財源は、公共施設等適正管理推進事業債を活用)



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			43,000,000	7,688,000	35,312,000	
主要な経費	工事請負費		42,000,000	6,688,000	35,312,000	
	人件費		800,000	800,000		
	事務費		200,000	200,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		38,700,000	6,900,000	31,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源		4,300,000	788,000	3,612,000	

事業名	道路ストック老朽化対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費/橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和3年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、道路附属物等及び橋梁等の継続的、定期的な点検を実施するとともに、この結果に基づいて適切な補修更新工事を実施することで、市民の安心・安全を確保する。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

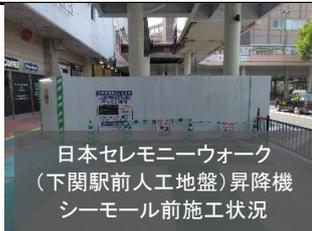
令和3年度の成果	橋梁長寿命化事業・ストック点検事業 (橋梁補修11橋・橋梁等点検231橋) 典礼会館小月歩道橋補修 日本セレモニウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業 (エスカレーター撤去3基) 他
今後の展開	日本セレモニウォーク(下関駅前人工地盤)本体及び昇降機改修、橋梁長寿命化、道路附属物老朽化対策の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】 道路附属物等	
事業名	事業予定年度
日本セレモニウォーク (下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	平成29年度 ~ 令和7年度
典礼会館小月歩道橋補修	令和3年度 ~ 令和4年度

■橋梁長寿命化

道路施設の機能を長期的に維持するとともに、維持管理コストの平準化と縮減を図ることなどを目的に策定した「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づいて、補修工事等を行うもの。
計画期間：令和2年度～ (10年間)




4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	686,363,991	808,820,275	632,636,829	141,626,197	34,557,249	
主要な経費	橋梁長寿命化事業・ストック点検事業	501,042,931	584,818,910	542,924,975	18,327,317	23,566,618
	典礼会館小月歩道橋補修		73,000,000	22,340,000	50,660,000	
	日本セレモニウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	4,950,000	57,920,000	8,895,420	49,024,580	
財源	国庫・県支出金	340,597,910	449,547,641	359,296,285	78,434,275	
	市債	270,400,000	281,700,000	205,600,000	56,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	75,366,081	77,572,634	67,740,544	7,191,922	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	アクセス道路の整備や安心・安全な道路通行空間確保の事業効果や整備優先度、各地域における実情を考慮しながら、道路整備を推進する。
令和3年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、道路整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔延行・郷線他〕道路改良 L=200m 〔小月小島線〕橋梁設計業務 〔武久町85号線〕道路改良 L=60m 他1路線
今後の展開	小月小島線、延行・郷線他、武久町85号線、竹崎・園田線について事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】		
路線名	事業内容	事業予定年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ～ 令和9年度
延行・郷線他	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ～ 令和5年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ～ 令和5年度
竹崎・園田線	歩道照明工 L=1.1km	令和3年度 ～ 令和6年度



延行・郷線 施工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	56,837,030	167,081,800	82,491,230	67,500,100	17,090,470	
主要な経費	延行・郷線他	44,540,700	63,750,000	48,035,024	15,020,100	694,876
	小月小島線	11,591,330	75,986,172	13,315,212	52,480,000	10,190,960
	武久町85号線	705,000	19,246,528	13,042,994		6,203,534
財源	国庫・県支出金	28,710,885	75,768,750	39,850,723	33,501,055	
	市債	24,200,000	81,900,000	38,000,000	30,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	3,926,145	9,413,050	4,640,507	3,499,045	

事業名	地域道路整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費			
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書
				159頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	道路整備を行い、安全性・アクセスの改善及び交流人口の増加による地域の活性化を推進する。
令和3年度の主な取組	過疎債を活用し、道路整備を行うことにより、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	[角島大橋線(豊北)] 道路・付帯施設整備 L=645m 【完成】 [中村長正司線(豊田)] 舗装・側溝改良 L=318m
今後の展開	中村長正司線、宮迫中原線について事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】		
路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ～ 令和3年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ～ 令和7年度



角島大橋線 竣工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		236,472,539	181,298,900	175,219,971		6,078,929
主要な経費	角島大橋線	196,914,599	132,057,700	128,136,620		3,921,080
	中村長正司線	35,167,940	49,241,200	47,083,351		2,157,849
財源	国庫・県支出金					
	市債	233,300,000	181,200,000	175,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,172,539	98,900	119,971		

事業名	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災)				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和2年度	決算書	159頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止のため、道路に接した法面からの落石や冠水のおそれのある道路等の施設整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和3年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し施設整備を行うことにより、住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔勝山小野1号線〕道路法面工 L=380m 〔長門町8号線〕調査設計業務 〔長府前八幡町2号線〕道路排水工 L=140m 他11路線
今後の展開	彦島迫町20号線、長門町8号線、山の口・旭線、江の浦・塩浜線ほか、吉田法定外橋梁、南部町3号線、松原・長府駅前線、川中垢田町7号線、上保木～中山線、柳町線、白土宮の尾線、島戸立目線、岩谷線の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】			
路線名	事業内容	事業予定年度	
彦島迫町20号線 (本庁)	道路法面工 L=30m	令和3年度	～ 令和4年度
長門町8号線 (本庁)	道路法面工 L=80m	令和3年度	～ 令和4年度
山の口・旭線 (本庁)	道路法面工 L=50m	令和3年度	～ 令和4年度
長府前八幡町2号線 (本庁)	道路排水工 L=140m	令和3年度	
勝山小野1号線 (本庁)	道路法面工 L=380m	令和2年度	～ 令和3年度
江の浦・塩浜線ほか (本庁)	道路排水工 L=10m	令和3年度	～ 令和4年度
吉田法定外橋梁 (本庁)	橋梁補修工 L=8m	令和3年度	～ 令和4年度
古宿・船越線 (本庁)	道台工 L=15m	令和3年度	
清末清末20号線ほか (本庁)	地下道排水ポンプ工 2箇所	令和3年度	
安岡・内日線 (本庁)	道路法面工 L=100m	令和2年度	～ 令和3年度
上保木～中山線 (菊川)	道路法面工 L=165m	令和3年度	～ 令和4年度
柳町線 (豊田)	道路法面工 L=53m	令和3年度	～ 令和4年度
白土宮の尾線 (豊田)	道路法面工 L=160m	令和3年度	～ 令和6年度
島戸立目線 (豊北)	道路法面工 L=160m	令和3年度	～ 令和6年度



勝山小野1号線 施工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	64,641,383	286,280,000	192,125,207	70,199,000	23,955,793
主要な経費	勝山小野1号線	47,631,583	82,790,000	79,181,900	3,608,100
	長門町8号線		51,050,000	21,691,707	15,000,000
	長府前八幡町2号線		16,510,000	15,659,300	850,700
財源	国庫・県支出金				
	市債	64,600,000	286,200,000	192,100,000	70,100,000
	その他特定財源				
	一般財源	41,383	80,000	25,207	99,000

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	交通安全施設等整備を行い、通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を除去し、安心・安全な道路空間の確保を推進する。
令和3年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、誰もが安心・安全に通行することのできる通行空間を確保する。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔員光・清末線他〕橋梁工事(県施行) 〔宇部線(高磯折第1踏切)〕調査設計業務 〔向洋町3号線〕歩道整備 L=300m 他5路線、2事業
今後の展開	高尾・幡生線、員光・清末線他、宇部線(高磯折第1踏切)、清末西町3号線他、中道線、椋野・伊倉線、視覚障害者誘導ブロック改良の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】			
路線名等	事業内容	事業予定年度	
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度	～ 令和6年度
吉見新町22号線(尾崎踏切)	歩道整備 L=0.1km	平成29年度	～ 令和3年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度	～ 令和3年度
員光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度	～ 令和6年度
宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=0.5km	平成30年度	～ 令和8年度
勝山秋根本町2号線他	カラー舗装等 対策エリア A=35ha	令和2年度	～ 令和3年度
清末西町3号線他	カラー舗装等 対策エリア A=28ha	令和2年度	～ 令和5年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度	～ 令和6年度
視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度	～ 令和4年度
通学路等速度抑制対策事業	横断歩道カラー標示、路側整備等	令和元年度	～ 令和3年度



向洋町3号線 竣工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	329,029,053	355,635,645	234,590,268	68,578,566	52,466,811	
主要な経費	員光・清末線他	23,390,253	47,496,000	47,496,000		
	宇部線(高磯折第1踏切)	23,568,370	93,949,916	42,062,645	32,162,666	19,724,605
	向洋町3号線		32,187,884	29,085,229		3,102,655
財源	国庫・県支出金	175,403,474	173,438,088	105,412,552	44,848,089	
	市債	127,500,000	156,100,000	105,900,000	21,200,000	
	その他特定財源 (財産収入・基金繰入金)	5,000,000	2,822,000			
	一般財源	21,125,579	23,275,557	23,277,716	2,530,477	

事業名	通学路交通安全緊急対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	令和3年度	決算書 161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	千葉県八街市で発生した小学校児童の死傷事故を受け、職員による緊急点検を実施し、市内各小中学校に対策の必要箇所の有無を調査した。その結果を踏まえ、既存施設の不良箇所及び学校・警察署との合同点検を行った上で抽出した箇所に対し、緊急的な交通安全対策を実施する。
令和3年度の主な取組	通学路の路側帯・横断歩道のカラー化、路面標示の設置、外側線（白線）の復旧、ガードレールの補修等を実施し、安心・安全に通行することのできる道路の確保を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	【道路河川建設課】区画線工・カラー舗装工 9箇所 【道路河川管理課】外側線復旧 L=約6km、ガードレール補修 1箇所
今後の展開	交通安全施設等整備事業で、通学路の交通安全施設の適切な設置、改修を図る。

3 施設の概要、計画等

○実施箇所	<p>【道路河川建設課】 学校・警察署との合同点検で抽出した全28箇所（国道・県道・市道）のうち、市道で道路管理者の対応が必要な9箇所</p> <p>【道路河川管理課】 市内小学校指定通学路の緊急職員点検を行い、外側線（白線）の薄れやガードレールの不良が確認された箇所</p>	
○対策内容	<p>【道路河川建設課】 路側帯・横断歩道のカラー化、路面標示の設置等</p> <p>【道路河川管理課】 外側線（白線）の復旧、ガードレールの補修等</p>	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	9,015,000		985,000
主要な経費	区画線工・カラー舗装工		5,000,000	4,015,000		985,000
	外側線復旧ほか		5,000,000	5,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,000,000	9,015,000		

事業名	洪水ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川総務費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	平成27年の水防法改正により、山口県が想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域の指定を行ったことから、当該指定に基づき、洪水ハザードマップの更新を行い、河川の周辺住民等に周知を行うもの。
令和3年度の主な取組	令和3年3月に洪水浸水想定区域の指定が行われた川棚川・粟野川・神田川の洪水ハザードマップを作成し、河川の周辺住民等へ周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	洪水ハザードマップ作成河川数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(河川)		5	8		8
実績値(河川)		5	8		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	川棚川・粟野川・神田川の洪水ハザードマップを作成し、河川の周辺住民等へ周知を行った。
今後の展開	令和2年度・3年度に作成及び配布したハザードマップを活用し、河川の周辺住民等に更なる周知を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,162,270	15,049,659	14,538,179		511,480
主要な経費	委託料	16,630,790	14,266,659	14,266,659		
	報償費	475,200	594,000	231,000		363,000
	旅費	56,280	189,000	40,520		148,480
財源	国庫・県支出金	8,000,000	7,100,000	7,097,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,162,270	7,949,659	7,441,179		

事業名	緊急浚渫推進事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川維持費			
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備			
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書 161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和3年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している25河川について浚渫工事を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	25河川の浚渫工事を実施し、年度内に完成した。
今後の展開	令和4年度は12河川の浚渫工事を予定しており、令和5年度以降については、18河川について、実施していく。

3 施設の概要、計画等

令和2年度～令和6年度の5カ年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。
河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数 58河川

(年度計画)

令和2年度 3河川 (完了)
令和3年度 25河川 (完了)
令和4年度 12河川
令和5年度以降 18河川



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	25,992,076	279,400,000	191,667,000		87,733,000	
主要な経費	工事請負費	25,492,500	272,000,000	186,538,000		85,462,000
	人件費	200,000	5,550,000	3,972,927		1,577,073
	事務費	299,576	1,850,000	1,156,073		693,927
財源	国庫・県支出金					
	市債	25,900,000	279,400,000	191,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	92,076		67,000		

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のため、浸水対策を行うとともに、水路網図作成を実施し、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和3年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、雨水排水施設を整備することで、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	[大学町・熊野線] 水路整備 L=17m [後田町9号線] 水路整備 L=87m 水路網調査(東勝谷地区)
今後の展開	後田町9号線、大学町・熊野線及び勝山一の宮本町10号線【新規】について事業進捗を図る。 小月・清末地区について、水路網調査を実施し、対策工法を検討する。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】		
路線名	事業内容	事業予定年度
大学町・熊野線	水路整備 L=0.2km	平成28年度 ～ 令和4年度
後田町9号線	水路整備 L=0.5km	平成27年度 ～ 令和7年度
■単独事業		
区分	箇所名	事業内容
浸水対策工事	下岡枝地区	水路整備
	矢田・西市地区	水路整備
水路網調査業務		



後田町9号線 施工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		161,475,483	138,768,900	86,998,170	42,757,000	9,013,730
主要な経費	大学町・熊野線	30,850,218	78,351,900	49,906,280	21,810,000	6,635,620
	後田町9号線	39,321,100	48,507,000	25,339,490	20,947,000	2,220,510
財源	国庫・県支出金	71,794,687	62,099,895	39,344,250	22,416,350	
	市債	69,500,000	58,100,000	32,000,000	18,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	20,180,796	18,569,005	15,653,920	2,140,650	

事業名	緊急自然災害防止対策事業 (河川改修)				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	161頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止のため、河川護岸の整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和3年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、河川護岸の整備を行うことにより、住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔寺田川〕 函渠工 L=240m 【完成】 〔迫川〕 護岸工 L=102m 【完成】 〔稗田川〕 測量設計業務 他9河川、1水路
今後の展開	小月京泊水路、稗田川、花瀬川、井尻川、おはち川、赤崎川、小野川、塩田川、江良川、下岡枝地区水路、矢田地区水路の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】

河川・水路名	事業内容	事業予定年度	
小月京泊水路(本庁)	護岸工 L=250m	令和3年度	～ 令和5年度
稗田川(本庁)	護岸工 L=1,100m	令和3年度	～ 令和7年度
花瀬川(豊田)	護岸工 L=33m	令和3年度	～ 令和4年度
井尻川(豊浦)	護岸工 L=153m	令和3年度	～ 令和4年度
おはち川(豊北)	護岸工 L=50m	令和3年度	～ 令和4年度
赤崎川(豊北)	護岸工 L=60m	令和3年度	～ 令和5年度
小野川(豊北)	護岸工 L=20m	令和3年度	～ 令和4年度
中川(本庁)	護岸工 L=247m	令和元年度	～ 令和3年度
迫川(豊田)	護岸工 L=102m	令和元年度	～ 令和3年度
小森江川(豊北)	函渠工 L=10m	令和元年度	～ 令和3年度
寺田川(菊川)	函渠工 L=240m	令和元年度	～ 令和3年度
堂道川(豊浦)	護岸工 L=46m	令和元年度	～ 令和3年度
沖田川(豊浦)	護岸工 L=18m	令和2年度	～ 令和3年度



中川 竣工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		134,467,379	249,654,015	191,988,677	36,530,000	21,135,338
主要な経費	寺田川	42,793,500	46,377,915	46,369,077		8,838
	迫川	22,530,000	34,770,000	31,627,200		3,142,800
	稗田川		21,947,800	21,947,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債	134,400,000	247,500,000	191,900,000	36,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	67,379	2,154,015	88,677	30,000	

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費			
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備			
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書
				163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。
令和3年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止対策及びがけ崩れ対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔彦島本村町(一)(13)〕 測量設計業務 〔長府安養寺(一)(9)〕 測量設計業務
今後の展開	小規模急傾斜地崩壊対策事業・彦島本村町(一)(13)地区、長府安養寺(一)(9)地区の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】

■小規模急傾斜地崩壊対策事業

箇所名	事業内容	事業予定年度
彦島本村町(一)(13)	吹付法砕工 L=82m	令和3年度 ～ 令和5年度
長府安養寺(一)(9)	吹付法砕工 L=35m	令和3年度 ～ 令和4年度

■県施工工事費負担金
・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	121,588,719	84,857,431	47,588,841		37,268,590
主要な経費	彦島本村町(一)(13)	20,400,000	12,616,100		7,783,900
	長府安養寺(一)(9)	15,300,000	10,285,300		5,014,700
	負担金	39,305,551	39,157,431	24,687,441	14,469,990
財源	国庫・県支出金	43,470,850	22,500,000	11,301,400	
	市債	68,700,000	62,357,000	34,900,000	
	その他特定財源 (受益者負担金)	277,810			
	一般財源	9,140,059	431	1,387,441	

事業名	都市計画マスタープラン改訂業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和元年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	<p>現行の都市計画マスタープランは策定から10年が経過していることから、本市を取り巻く社会経済環境や関連する上位計画に即した計画に改訂することで、事業等を計画的に実施し、より良い都市づくりを促進する。</p>
令和3年度の主な取組	<p>都市計画マスタープラン策定委員会を開催し都市計画審議会や議会への報告及び意見聴取を行った。 また、地元説明会、パブリックコメントの実施を行った上で、「地域別構想」を策定し、「下関市都市計画マスタープラン」を策定した。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(%)	15.0	15.0	15.0		15.0
実績値(%)	9.7	8.1	10.6		
達成率(%)	64.7%	54.0%	70.7%		
評価(A~D)	D	D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<p>「地域別構想」を策定するとともに、「下関市都市計画マスタープラン」を策定・公表した。</p>
今後の展開	<p>「下関市都市計画マスタープラン」に基づき、計画的なまちづくりを行っていく。</p>

4 参考情報

平成23年度	都市計画区域の再編(下関北都市計画区域を指定)
令和元年度	立地適正化計画 策定・公表、総合計画後期基本計画策定
令和2年度	山口県広域、区域マスタープラン策定、第6回区域区分定期見直し

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,348,000	10,000,000	9,020,000		980,000
主要な経費	委託料	7,348,000	10,000,000	9,020,000		980,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,348,000	10,000,000	9,020,000		

事業名	密集市街地環境整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	平成30年度に定めた重点整備地区内において、土地と老朽建築物の寄附を受け、寄附を受けた老朽建築物を除却後、防災空地として整備を行い、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。
令和3年度の主な取組	寄附対象物件の調査等を行い、老朽建築物の除却及び防災空地の整備を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	老朽建築物除却件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)		5	1	1	1
実績値(件)		1	2		
達成率(%)		20.0%	200.0%		
評価(A~D)		D	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・用地測量業務 2件 ・老朽建築物の除却及び防災空地の整備 2件
今後の展開	寄附対象物件の調査や寄附を受けた老朽建築物の除却を行っていく。

4 参考情報

令和3年度は、除却対象物件が工事車両等の進入が可能な場所であったことから、除却費の削減が可能となり、目標指標の除却件数を上回ることができた。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,422,100	14,123,500	10,662,300	2,554,200	907,000
主要な経費	委託料	9,802,100	8,992,500	6,438,300	2,554,200	
	解体撤去工事	4,500,000	4,600,000	4,224,000		376,000
	用地整備工事	120,000	500,000			500,000
財源	国庫・県支出金	4,717,850	4,010,650	2,733,550	1,277,100	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,704,250	10,112,850	7,928,750	1,277,100	

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地北側斜面地（日和山公園周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であることから、地区住民と協働して策定した基本構想に基づき、公共施設等の整備に着手する。
令和3年度の主な取組	基本構想を具現化するために必要な調査業務を行い、地区全体の事業手法を検討し、地区内公共施設の設計等を進め、説明会の開催など地区住民との合意形成に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業着手地区数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(地区)					1
実績値(地区)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> 区画道路概略設計 一式 現況測量、区画道路沿線の土地利用計画作成 一式
今後の展開	区画道路概略設計に基づき、詳細設計や現況測量及び区画道路沿線の土地利用計画を作成し、地区住民や関係権利者との合意形成を図りながら事業を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,353,100	22,375,100		5,978,000
主要な経費	委託料	28,353,100	22,375,100		5,978,000
財源	国庫・県支出金	19,109,500	14,049,500		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,243,600	8,325,600		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	入江町周辺地区は、狭隘な道路が多いことなどから、建築物の更新が進まず、老朽建築物等が密集し、住環境の改善が必要な地区であるため、公共施設の整備改善と良好な住環境の形成を目指し、土地区画整理事業などの検討を進めるものである。
令和3年度の主な取組	まちづくりの事業手法として代表的な土地区画整理事業などの調査を行い、地区内の建物の用途や空き家の状況、道路の幅員などの課題を整理し、将来のまちづくりの方向性を検討した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	土地区画整理事業の認可				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(地区)					1
実績値(地区)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地区の整理（地区の位置付け、必要な機能と現状の評価など） 課題の整理（建物の用途や空き家の状況、道路の幅員など） 将来のまちづくりの方向性など
今後の展開	令和3年度の調査の結果から、土地区画整理事業の実施が有効と考えられる南側（旧第二幼稚園、旧王江小学校を含む）の地区を第1期として調査、検討を進め、地区住民との合意形成を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			11,748,700	5,573,700	6,175,000	
主要な経費	委託料		11,748,700	5,573,700	6,175,000	
財源	国庫・県支出金		3,800,000	1,856,666	1,943,334	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,948,700	3,717,034	4,231,666	

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	幹線道路のネットワークを形成し、公共施設へのアクセス性の向上、都市内交通の円滑化を図り、市街地の渋滞解消に寄与するもの。
令和3年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、武久幡生本町線の整備を行うことにより、市道武久幡生線（幡生駅ガード下）の交通渋滞の解消や、幡生操車場跡地の土地利用におけるアクセス道路の確保を図る。

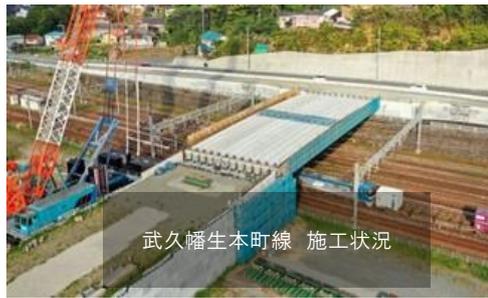
2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	〔武久幡生本町線〕 橋梁桁架設工 L=50m
今後の展開	武久幡生本町線の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=200m	平成25年度 ～ 令和5年度



武久幡生本町線 施工状況

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	213,090,944	756,789,000	500,734,743	252,416,000	3,638,257	
主要な経費	武久幡生本町線	213,090,944	756,789,000	500,734,743	252,416,000	3,638,257
財源	国庫・県支出金	93,667,553	336,594,500	237,813,350	128,618,600	
	市債	107,300,000	378,100,000	236,400,000	111,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源	12,123,391	42,094,500	26,521,393	12,397,400	

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すとともに、現在山陽地区で不足している運動施設の充実を図る。また、健康増進や地域コミュニティの形成に資する広場及び緑地の整備を行う。
令和3年度の主な取組	第3多目的グラウンドや野球場の一部整備。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度は、第3多目的グラウンドの敷地造成や防球ネット設置を行うとともに、野球場の一部敷地造成を行った。
今後の展開	令和4年度は、第3多目的グラウンドと自由広場の整備完了を予定している。令和6年度完成を目指し、野球場、園路広場等の整備を実施していく。

3 施設の概要、計画等

<p>【施設整備】</p> <p>①運動施設 多目的グラウンド（大1、小2） 人工芝グラウンド（1面）、自由広場 庭球場（5面）、野球場（1面） グラウンド・ゴルフ場（4コース 32ホール）</p> <p>②多目的施設 展望の丘、園路等</p> <p>③便益施設 トイレ（3箇所）</p>	
--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	250,589,685	311,400,000	159,065,767	143,277,000	9,057,233	
主要な経費	工事請負費	241,216,200	299,000,000	150,679,000	139,377,000	8,944,000
	事務費	8,936,785	12,400,000	8,386,767	3,900,000	113,233
	委託料	436,700				
財源	国庫・県支出金	120,570,270	148,688,650	74,688,650	69,688,500	
	市債	116,400,000	154,700,000	79,900,000	70,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	13,619,415	8,011,350	4,477,117	3,088,500	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

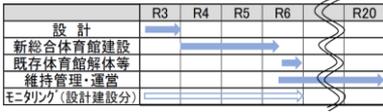
概要	本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。PFI事業におけるBT0方式を活用し、令和6年度供用開始を目指す。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業者との事業契約の締結 ・ 新総合体育館等の設計業務の実施

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年6月の市議会定例会での議決を経て事業契約を締結し、設計業務を実施した。
今後の展開	令和4年度は、新総合体育館の建設工事に着手し、令和6年度の供用開始を目指す。

3 施設の概要、計画等

<p><PFI事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○PFI事業の名称 下関市新総合体育館整備事業 ○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去 ○事業方式 BT0方式（維持管理・運営期間は約15年間） ○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで ○事業費（債務負担行為額） 限度額：9,330,000千円 期間：R3年度からR20年度まで 	<p>【事業スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3 設計業務 R4 4月 向洋グラウンド閉鎖 6月 新総合体育館本体工事着手 R6 6月 新総合体育館竣工 8月 供用開始
--	--





4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,563,861	1,687,838,100	276,153,600	1,407,831,100	3,853,400	
主要な経費	公有財産購入費		1,632,956,000	232,650,000	1,400,256,000	50,000
	委託料	7,684,600	46,400,000	43,203,600		3,196,400
	その他	879,261	8,482,100	300,000	7,575,100	607,000
財源	国庫・県支出金		820,750,000	124,331,005	698,668,995	
	市債		821,000,000	112,100,000	708,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	8,563,861	46,088,100	39,722,595	462,105	

事業名	公共交通機関整備推進業務 (バス交通)				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	公共交通機関であるバス交通について、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行うとともに、菊川、豊田、豊北総合支所管内で市生活バスの運行を行うなど、生活に必要な移動手段の確保を図る。
令和3年度の主な取組	路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行った。また、市生活バスについて、1乗車100円とする1コイン化を継続するとともに、菊川町の縦ノ木・保木線において、貨客混載事業の試行運行を経て、本格運行を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバスの利用率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R10年度)
目標値(%)	13.6	13.9	14.1	14.2	15.1
実績値(%)	13.4	10.5	8.9		
達成率(%)	98.5%	75.5%	63.1%		
評価(A~D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍における経済活動や移動の自粛によりバスの利用率が低下したが、バス路線の再編やバス利用環境の改善等を行うことで、利便性の向上を図った。
今後の展開	引き続き、バス路線の再編やバス利用環境の改善等に対する支援を行うことで、バスの利便性を向上するとともに、生活に必要な移動手段の確保を図る。

4 参考情報

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているため、各事業者が乗務員等の飛沫感染予防対策やバス車内の消毒及び換気を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施するとともに情報発信を行い、利用促進に努めている。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	464,453,853	397,588,000	396,454,256		1,133,744
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	114,689,000	114,314,000	114,314,000	
	地方バス路線維持費補助金	230,000,000	230,000,000	230,000,000	
	生活バス運行委託料	50,625,403	52,574,000	51,622,756	951,244
財源	国庫・県支出金	32,541,000	33,468,000	40,944,000	
	市債				
	その他特定財源 (使用料、基金繰入金)	91,284,950	38,311,000	1,288,520	
	一般財源	340,627,903	325,809,000	354,221,736	

事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	良好な住環境の整備を図るため、住生活基本法等に基づき、良質な住宅ストックの形成の促進など、民間住宅施策を実施するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体による住宅や空き家の問題解決及び利活用の促進への支援 (住宅活用支援) 人口定住につながる住宅の確保への支援 (移住者向け住宅購入)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	住宅購入支援件数(当該年度)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)	5	20	20	20	20
実績値(件)	0	16	25		
達成率(%)	0.0%	80.0%	125.0%		
評価(A~D)	D	C	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	下関市移住者向け住宅購入支援事業補助金の実施により、本市への移住・定住につながる一定の成果が得られた。
今後の展開	住宅活用支援事業は3年間取り組んだが、コロナの影響もあり活用実績が少なかったため、見直しにより廃止する。移住者向け住宅購入支援事業により、まちの賑わい創出と良質な住宅のストック形成を促進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,909,456	21,420,000	19,715,937		1,704,063
主要な経費	住宅活用支援事業	180,000	400,000			400,000
	移住者向け住宅購入支援事業	10,600,000	20,000,000	18,700,000		1,300,000
財源	国庫・県支出金	4,770,000	9,730,000	9,145,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,139,456	11,690,000	10,570,937		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の改修及び管理費用の補助 ・ 危険な空き家及び跡地活用を伴う空き家に対する解体費用の補助 ・ 空き家バンク事業の実施 ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置の実施(略式代執行)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	危険家屋除却件数 (当該年度)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)	35	30	30	30	30
実績値(件)	21	33	35		
達成率(%)	60.0%	110.0%	116.7%		
評価(A~D)	D	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業を実施することができ、市内の空き家の管理、改修、解体が促進された。
今後の展開	下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、空き家の解体や利活用を促進するなど、空き家の状況に応じた対策を講じるとともに、空き家所有者への意識啓発を図る。

4 参考情報

下関市の空き家数	9,094戸(令和元年度下関市空き家実態調査)
----------	-------------------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	18,750,391	27,014,000	23,447,937		3,566,063
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,400,000	2,400,000	2,299,000	101,000
	空き家管理・流通促進支援事業補助金	147,000	480,000	329,000	151,000
	危険家屋除却費補助金	12,973,000	14,000,000	14,000,000	
財源	国庫・県支出金	7,354,000	8,383,000	8,148,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,396,391	18,631,000	15,299,937	

事業名	住宅浸水対策助成金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	過去に浸水被害が発生した区域や浸水被害のおそれがある区域(浸水想定区域)において、住宅の浸水被害を防止するための浸水対策費用の一部を助成するもの(補助金額：対象工事費の2分の1(上限額30万円))。
令和3年度の主な取組	過去に浸水被害が発生した区域や浸水被害のおそれがある区域(浸水想定区域)の住宅所有者に対する浸水対策費用の補助を行った(下関市住宅浸水対策助成金)。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	助成金活用による住宅浸水対策実施件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(件)			10	10	10
実績値(件)			1		
達成率(%)			10.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市民自らが行う浸水対策に対する補助制度の創設及び実施
今後の展開	令和4年度より制度活用による浸水対策を促進するため、要件を拡充。 ・小規模建築物(1階部分の床面積が100㎡未満)も補助対象とする。 ・止水板の購入のみの場合も補助対象とする。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	300,000		2,700,000
主要な経費	補助金	3,000,000	300,000		2,700,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,000,000	300,000	

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。
令和3年度の主な取組	6月・12月に下関花いっぱい計画に基づき、花苗の配布等を実施した。11月から1月まで夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）を実施した。6月から8月にかけて下関景観賞の募集を行い、11月に表彰式を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
実績値(%)	24.5	23.1	23.0		
達成率(%)	76.6%	72.2%	71.9%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	下関花いっぱい計画では、国道9号沿いの花壇管理者への花苗の配布及び一斉植付けを実施し、景観意識の醸成に貢献した。また、夜の景観照明事業では、下関駅前の賑わい創出に貢献した。
今後の展開	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりに向け、引き続き市民・事業者等と連携を図りながら、景観形成についての市民意識の向上を図る。

4 参考情報

○花いっぱい計画 ・6月6日、12月5日開催 (参加者) 約70団体、約400人 (参加者管理花壇数) 129箇所
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,705,621	5,517,000	4,211,536		1,305,464	
主要な経費	花いっぱい計画推進費	1,352,142	2,407,000	2,191,948		215,052
	夜の景観照明事業補助金	1,000,000	1,250,000	892,100		357,900
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,705,621	5,517,000	4,211,536		

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全確保、耐久性の向上及び居住水準の向上を図るため、既設公営住宅等において外壁改修工事及び屋上防水改修工事等を実施するもの。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、市営長府前八幡(2)住宅R1バリアフリー化改修工事に着手し、市営新地住宅(2)の外壁及び屋根仕上材改修工事等を完了した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市営新地住宅(2)外壁及び屋根仕上材改修工事など9件の改修工事を完了し、市営長府前八幡(2)住宅R1バリアフリー化改修工事に着手した。
今後の展開	引き続き、下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全確保、耐久性の向上及び居住水準の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

3 施設の概要、計画等

令和3年度実施の施設・業務概要

実施団地名	建設年度	構造等	実施棟数(戸数)	外壁	防水	屋根仕上材	給排水ガス管	手摺	EV
長府前八幡(2)R1	昭和56年度	中層耐火5階建	1棟 40戸						○
春日改良(10)	昭和60年度	高層耐火6階建	1棟 24戸	○	○				
新地(2)	昭和61年度	中層耐火5階建	1棟 30戸	○		○			
大学町R1	平成3年度	中層耐火3階建	1棟 12戸			○			
豊	平成2年度	高層耐火8階建	1棟 45戸			○			
細江	昭和59年度	高層耐火10階建	1棟 90戸		○			○	
新地(1)	昭和61年度	高層耐火11階建	1棟 110戸		○				
彦島迫	昭和62年度	中層耐火4階建	1棟 24戸		○				
白雲台R11	昭和58年度	中層耐火5階建	1棟 30戸		○				



(細江住宅)



(新地住宅(2))

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		401,855,300	235,000,000	206,427,100	23,900,000	4,672,900
主要な経費	工事請負費	389,547,400	235,000,000	206,427,100	23,900,000	4,672,900
	委託料	12,307,900				
財源	国庫・県支出金	153,812,000	38,000,000	27,264,000		
	市債	248,000,000	197,000,000	179,100,000		
	その他特定財源(使用料)	43,300		63,100		
	一般財源				23,900,000	

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、新しい建物の建設工事に着手し、建替事業の進捗を図った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度は、新しい建物の建設工事に着手し、建替事業の進捗を図った。
今後の展開	令和4年度に新しい建物の完成の後に入居者の本移転を行い、事業を完了させる予定。

3 施設の概要、計画等

○団地概要		
・ 建替対象住棟	: 白雲台R1棟、R2棟、R3棟	
・ 整備棟数(戸数)	: 1棟 9階建 108戸	
・ 住戸タイプ	: 1DK (36戸) 2DK (45戸) 3DK (27戸)	
・ 事業期間	: 令和元年12月18日～令和5年3月31日	
・ 事業内容	: 令和元年度～令和2年度 現地調査、設計、仮移転、既存建物の解体 令和3年度～令和4年度 建設、本移転	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	179,224,326	853,073,000	380,500,336	472,528,700	43,964	
主要な経費	委託料	172,339,200	852,588,000	380,059,300	472,528,700	
	移転補償金	6,495,660				
財源	国庫・県支出金	88,298,000	426,293,000	1,024,000	425,269,000	
	市債	86,400,000	426,700,000	379,400,000	47,200,000	
	その他特定財源 (使用料)	4,526,326	80,000	76,336		
	一般財源				59,700	

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (2期)				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R4棟、R5棟、R6棟、R9棟について、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、効果的かつ効率的な集約建替をPFI手法で進めるため、事業の実施方針の策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、事業の推進を図る。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	実施方針の策定を行い、特定事業者の選定に向け事業の推進を図った。
今後の展開	令和4年度は、特定事業者の選定、契約を行う。 令和5年度は、現地調査、設計、既存建物の解体を行い、令和6年度から建設工事に着手し、令和8年度の事業完了を目指す。

3 施設の概要、計画等

○団地概要		
・建替対象住棟	: 白雲台R4棟、R5棟、R6棟、R9棟	
・整備棟数 (戸数)	: 1棟 8階建 70戸	
・住戸タイプ	: 1DK (28戸) 2DK (28戸) 3DK (14戸)	
・事業期間 (予定)	: 令和4年12月~令和8年9月末	
・事業内容	: 令和4年度~令和6年度 事業者の選定、契約 現地調査、設計、既存建物の解体 令和6年度~令和8年度 建設、本移転	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,170,000	3,798,267		1,371,733
主要な経費	委託料	5,100,000	3,762,000		1,338,000
財源	国庫・県支出金	2,550,000	1,881,000		
	市債				
	その他特定財源 (使用料)		1,917,267		
	一般財源	2,620,000			

事業名	長府前八幡(1)団地 団地再生基本計画策定業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	山陽エリア(長府地区)の集約拠点に位置付けている長府前八幡(1)団地の更新と近隣団地の集約を図るための団地再生計画を策定することにより、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図る。
令和3年度の主な取組	団地再生計画の策定

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	団地再生計画の策定を行った。
今後の展開	団地再生計画を活用し、自治会長や住宅管理人に対する計画説明を行う。また、建替事業に伴う仮移転に向けた合意形成のため、入居者へ個別訪問を実施し、建替事業の推進を図る。

3 施設の概要、計画等

○団地概要		
・建替対象	長府前八幡(1)団地 長府八幡団地 長府八幡改良団地 長府松原東団地 長府松原団地	
○団地再生計画概要		
・集約場所	長府前八幡(1)団地	
・集約戸数	長府前八幡(1)団地及び周辺4団地16棟496戸を、2棟225戸に集約	
○主な事業計画		
・令和3年度	団地再生計画の策定	
・令和4年度	自治会長や住宅管理人に対する計画説明	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	8,250,000		3,750,000
主要な経費	委託料		12,000,000	8,250,000		3,750,000
財源	国庫・県支出金		5,400,000	3,712,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料)			4,538,000		
	一般財源		6,600,000			

消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	救急業務高度化整備事業	警防課	134
2	消防車両等整備事業	警防課	135
3	消防団充実強化事業	警防課	136

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	多種多様化する救急業務に対応するため、高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士の養成及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和3年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車2台を更新し、これらを運用する救急救命士2人を養成した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車2台を更新するとともに、これらを運用する救急救命士2人の養成を行い、傷病者に対する救命処置の質の向上を図った。
今後の展開	今後も高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新整備するとともに、救急救命士の養成を行う。

3 施設の概要、計画等

令和3年度事業	
<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急自動車の更新 2台 <ul style="list-style-type: none"> 豊浦東消防署 (前回H26. 11更新) 豊浦東消防署菊川出張所 (前回H26. 11更新) (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台) ※13台のうち非常用車両 3台 救急救命士の養成 <ul style="list-style-type: none"> 救急救命九州研修所 2人 (配置計画 各救急隊に6人の計60人) 	<p>【救急活動(訓練)】</p> 

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		75,805,790	76,293,000	76,081,596		211,404
主要な経費	備品購入費	71,940,000	72,000,000	71,940,000		60,000
	旅費(研修所入所)	567,015	675,000	600,130		74,870
	負担金等(入所・受験)	3,298,775	3,618,000	3,541,466		76,534
財源	国庫・県支出金					
	市債	66,400,000	72,000,000	65,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	9,405,790	4,293,000	10,481,596		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両の安全基準に基づく、はしご付消防自動車のオーバーホール等を行うなど、消防車両等を適正に維持管理する。
令和3年度の主な取組	指揮指令車1台（北消防署）を更新するとともに、はしご付消防自動車1台（北消防署勝山出張所）のオーバーホールを行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	指揮指令車1台（北消防署）を更新するとともに、はしご付消防自動車1台（北消防署勝山出張所）のオーバーホールを行い、消防車両の適正な維持管理を図った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両等を適正に維持管理する。

3 施設の概要、計画等

○令和3年度更新車両 1台

指揮指令車
北消防署 (前回H14.2更新)

【指揮指令車】



○はしご付消防自動車のオーバーホール 1台

北消防署勝山出張所 (H25.3車両更新)

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		208,428,000	47,540,000	46,969,450		570,550
主要な経費	車両購入費等	208,428,000	47,540,000	46,969,450		570,550
財源	国庫・県支出金					
	市債	165,900,000	4,500,000	4,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源	42,528,000	43,040,000	42,669,450		

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築(統廃合を含む)を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和3年度の主な取組	老朽化した消防機庫の改築にあたり、1つの消防機庫の統廃合を行った。 また、最新の機能を有する消防団車両や、安全装備品等を配備した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	消防団車両等5台の更新、消防機庫1棟の改築を行った。 また、耐切創用手袋600双等を配備し、消防団員の安全の確保及び災害活動の充実強化を図った。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。 また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

3 施設の概要、計画等

<p>令和3年度 主な事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防機庫改築(建替) 1棟 彦島分団第2・7部(西山) ・小型動力ポンプ積載車(軽) 3台 角島分団第2部(前方) 殿居分団第2部(殿居) 豊田中分団第2部(八道) ・小型動力ポンプ 2台 豊田中分団第4部(秋葉) 西市分団第3部(檜原) ・消防団装備品 安全装備品～耐切創用手袋、防火衣等 	<p>【彦島分団第2・7部(西山)消防機庫】</p> 
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	154,930,139	96,895,000	75,727,071		21,167,929	
主要な経費	消防機庫の改築・改修	84,609,257	71,600,000	51,056,800		20,543,200
	消防車両等購入費	56,771,000	13,600,000	13,513,500		86,500
	教育及び装備品等	13,549,882	11,695,000	11,156,771		538,229
財源	国庫・県支出金	1,673,000	5,000,000	4,928,000		
	市債	127,900,000	82,800,000	51,700,000		
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	16,990,000	1,000,000	992,000		
	一般財源	8,367,139	8,095,000	18,107,071		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	名陵中学校区新しい学校づくり	教育政策課／学校支援課 ／学校保健給食課	138
2	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	139
3	教育支援教室拡充	学校教育課	140
4	小・中学校体育館照明LED化事業	学校支援課	141
5	学校トイレ快適化事業	学校支援課	142
6	学校施設長寿命化事業(予防保全)	学校支援課	143
7	小・中学校メンテナンス推進事業(長寿命化)	学校支援課	144
8	菊川中学校体育館建替事業	学校支援課	145
9	公立大学法人管理運営業務	総務課	146
10	太翔館リニューアル開館10周年記念事業	文化財保護課	147
11	豊田生涯学習センター耐震補強・外壁改修工事	生涯学習課	148
12	アウトドアスポーツによる地域活性化事業	スポーツ振興課	149

事業名	名陵中学校区新しい学校づくり				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 学校管理費 / 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校管理費 / 中学校費 学校建設費 / 保健体育費 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課/学校支援課 /学校保健給食課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~174頁 179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、下関市立名池小学校・王江小学校・名陵中学校の3校を統合し、名陵学園（隣接型小中一貫教育校）を令和4年4月に開校するために、校舎の改修や備品等の整備を行うもの。
令和3年度の主な取組	新たな学園章、学園旗、校歌額等の備品を整備するとともに、児童増に伴う校舎の改修や普通教室の空調設備等の改修を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新たな学園章、学園旗、校歌額等の備品を整備するとともに、児童増に伴う校舎の改修や普通教室の空調設備等の改修等名陵学園を開校するために必要な準備を行った。
今後の展開	令和4年4月 名陵学園（隣接型小中一貫教育校）開校

3 施設の概要、計画等

(工事内容)		(新校章)
○名陵中学校	校舎改修（普通教室棟2、3階） ・空調機器の新設（2台） ・照明器具（LED）の更新	
○名陵小学校	校舎改修（普通教室棟1、2階 / 管理棟2、3階） ・児童用ロッカー改修及び新設、黒板改修等 ・空調機器の新設（1台）及び移設（2台） ・照明器具（LED）の更新 ・校章取替	(新学園旗) 

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			47,814,300	43,937,486	3,876,814
主要な経費	工事請負費		33,901,300	33,454,300	447,000
	備品購入費		6,404,064	4,754,860	1,649,204
	その他(委託料・消耗品等)		7,508,936	5,728,326	1,780,610
財源	国庫・県支出金		10,100,000		
	市債		22,700,000	21,800,000	
	その他特定財源				
	一般財源		15,014,300	22,137,486	

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	平成19年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実させ、きめ細かな教育を推進するため、障害のある児童生徒の就学支援体制の確立とともに、特別支援教育支援員の配置体制の充実を図る。
令和3年度の主な取組	障害のある児童生徒の発達の段階に応じた指導及び支援を行うため、令和2年度に引き続き令和3年度も小・中学校に特別支援教育支援員を143名配置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特別支援教育支援員一人あたりの特別支援学級在籍児童生徒数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	5.6	4.7	4.7	4.7	4.0
実績値(人)	5.6	4.7	5.0		
達成率(%)	100.0%	100.0%	94.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	特別支援教育支援員を引き続き143名配置したことで、小・中学校において、重度の障害がある児童生徒の安全確保や多様な障害のある児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな支援が行われた。
今後の展開	対象児童生徒の増加により、令和3年度末、支援員一人あたりの児童生徒数は目標値を下回っている状況であるため、最低限現在の支援員数を確保し、すべての児童生徒にとって安全で落ち着いた学習環境を整えていく。

4 参考情報

令和3年度	特別支援学級在籍児童生徒数(A)	支援員数(B)	指標(A/B)
	小学校 493人 中学校 228人 合計 721人	143人	5.0

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		132,404,405	135,713,000	130,786,869		4,926,131
主要な経費	報酬	132,404,405	135,713,000	130,786,869		4,926,131
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	29,500,000				
	一般財源	102,904,405	135,713,000	130,786,869		

事業名	教育支援教室拡充				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	本市では、平成5年度から「教育支援教室」を運営している。不登校児童生徒の増加に伴い、教育支援教室が1つではキャパシティ不足であったため、用途廃止した「勝山老人憩の家」を教育支援教室（あきね）に転用することで、不登校児童生徒の教育機会の確保に努める。
令和3年度の主な取組	教育支援教室を2箇所を増設し、不登校児童生徒の受け入れ体制を拡充した。教育支援教室と学校、フリースクール等の連携を進め、行事での交流や定期的な情報共有の場を設定した。さらに、新規に設置した「あきね」では、不登校児童生徒やその保護者の相談機能の充実に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)		61.5	63.0	65.0	67.0
実績値(%)		61.7	58.3		
達成率(%)		100.3%	92.5%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	教育支援教室の通級生が、令和2年度56名(のべ人数)から85名に増加するなど、不登校支援が充実している。学校復帰率は下がったが、自宅等にひきこもっていた児童生徒に支援が届いた結果と受け止めている。
今後の展開	教育支援教室と学校、フリースクール等の連携をより密にして、不登校児童生徒の支援を充実していく。不登校児童生徒等への教育支援教室の取組の啓発を進め、不登校児童生徒の社会的自立につなげていく。

4 参考情報

令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)では、小・中・高等学校等における不登校児童生徒数は239,178人と、過去最多である。本市でも、国の傾向と同様、不登校児童生徒数は増加傾向にある。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			9,000,000	6,789,586		2,210,414
主要な経費	人件費		6,411,000	5,405,902		1,005,098
	需用費、委託料他		2,589,000	1,383,684		1,205,316
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,000,000	6,789,586		

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁~172頁

1 事業の概要・取組

概要	水俣条約に基づき、2021年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となった。水銀製品の製造禁止に伴い、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。
令和3年度の主な取組	体育館照明のLED化に取り組んだ。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	小学校7校、中学校5校のLED化工事を行った。
今後の展開	令和6年度までに全ての小・中学校の体育館照明LED化を行う。

3 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校33校、中学校19校の体育館高天井照明器具LED化工事

■スケジュール

	(学校数)						
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
小学校	8	7	7	5	6	33	
中学校	6	5	2	3	3	19	
計	14	12	9	8	9	52	



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,741,200	38,500,000	35,319,900		3,180,100
主要な経費	工事請負費	46,741,200	38,500,000	35,319,900		3,180,100
財源	国庫・県支出金					
	市債	42,000,000	34,600,000	31,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	4,741,200	3,900,000	3,719,900		

事業名	学校トイレ快適化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	学校トイレの老朽化による5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和3年度の主な取組	小学校2校、中学校2校のトイレの大規模改修工事の実施設計を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	小学校2校、中学校2校のトイレの大規模改修工事に着手した。
今後の展開	令和3年度より継続中の小学校2校、中学校2校に加え、令和4年度は小学校1校、中学校1校のトイレの大規模改修を行う。

3 施設の概要、計画等

- 「トイレ快適化事業」基本方針
 - ・ 長寿命化改良まで10年以上の期間を要するため、先行してトイレ改修を行う。
- 各年度の実施内容
 - ・ 委託内容：アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託
 - ・ 工事内容：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消、内装改修(トイレブース・照明器具の更新)
- 事業スケジュール (単位：校)

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
小学校	2	1	3	2	2	10
中学校	2	1	1	2	2	8



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			415,000,000	1,402,963	295,000,000	118,597,037
主要な経費	工事請負費		408,367,000		294,639,000	113,728,000
	委託料		4,290,000	1,195,700		3,094,300
	事務費		2,343,000	207,263	361,000	1,774,737
財源	国庫・県支出金		79,625,000		36,136,000	
	市債		222,200,000		171,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源		113,175,000	1,402,963	87,764,000	

事業名	学校施設長寿命化事業 (予防保全)				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中学校の約9割が建築後30年を経過し老朽化が進む中、学校施設をより長期間使用することを目的に、予防保全を計画的に行うための設備補修や工事等を実施し、児童生徒の安全・安心を確保するもの。
令和3年度の主な取組	屋上防水・外壁改修、機械設備・電気設備の補修を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	屋上防水工事 (向山小)、機械設備 (長府小、向山小、垢田中)、電気設備 (長府小、江浦小、彦島中、吉見中、日新中、名陵中) の補修を行った。
今後の展開	引き続き計画的に設備補修や工事等を実施し、学校施設長寿命化に向けて予防保全に努める。

3 施設の概要、計画等

■ 事業内容

- 学校施設の現状
 - 令和4年度学校数：64校
 - 建築後30年を経過し、改修を要する老朽建物が約9割

↓

- 今後
 - 長寿命化に向けて予防保全を計画的に行う
 - ・ 機械設備、電気設備補修
 - ・ 屋根、屋上、外壁改修工事



【老朽施設の現況】

屋上防水



ポンプ



外壁

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			92,425,600	43,567,600	40,511,900	8,346,100
主要な経費	工事請負費		64,125,600	23,613,700	40,511,900	
	委託料		26,000,000	17,653,900		8,346,100
	事務費		2,300,000	2,300,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		79,400,000	38,600,000	36,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源		13,025,600	4,967,600	4,211,900	

事業名	小・中学校メンテナンス推進事業 (長寿命化)				
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中学校の老朽化した校舎等の施設の長寿命化を実施し、小・中学校の機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保するもの。
令和3年度の主な取組	勝山中学校において特別普通教室棟の実施設計及び特別教室棟の基本設計を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	勝山中学校において特別普通教室棟の実施設計に向けた準備を行った。また、特別教室棟の基本設計を完了し実施設計に向けた準備を行った。
今後の展開	勝山中学校において仮設校舎 (リース) を建設し、特別普通教室棟の大規模改修を行う。

3 施設の概要、計画等

■対象施設
 建築後40年以上経過し、今後30年以上使用するもの。
 構造体の劣化状況等の調査を行い、長寿命化改修ができるもの。
 ■工事内容
 構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管などのライフラインの更新など
 ■事業スケジュールと全体事業費 (R2～ 勝山中学校 特別普通教室棟ほか)

(単位:千円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
長寿命化調査・設計	7,579	5,606	41,389	20,497	994	994	0	77,059
長寿命化工事				316,000	613,534	624,378	0	1,553,912
仮設校舎リース			10,800	64,800	64,800	64,800	5,400	210,600
合計	7,579	5,606	52,189	401,297	679,328	690,172	5,400	1,841,571

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,579,000	30,000,000	5,605,600	15,389,000	9,005,400	
主要な経費	委託料	7,579,000	30,000,000	5,605,600	15,389,000	9,005,400
財源	国庫・県支出金					
	市債		18,000,000		13,800,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	7,000,000				
	一般財源	579,000	12,000,000	5,605,600	1,589,000	

事業名	菊川中学校体育館建替事業			
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書 173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	耐震二次診断・補強計画策定業務にて、高力ボルトの取替工事が必要となることが判明したため、新築建替と耐震補強工事のトータルコストを勘案すると新築建替のトータルコストが安価となることから、体育館の建替工事を実施するもの。
令和3年度の主な取組	耐震性が確保されていない菊川中学校体育館の建替工事を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新体育館の新築工事に着手した。
今後の展開	令和4年度も引き続き新築工事を行い、完成後に既存体育館の解体を行う。

3 施設の概要、計画等

■施設の現況
 建替前 : 鉄骨造2階建 1,393.99㎡ S51竣工
 建替後 : 鉄骨造平屋建 830.74㎡

■事業スケジュールと全体事業費 (単位:千円)

項目	R2	R3	R4	合計
地質調査・構造計算委託	8,236			8,236
建替工事		31,000	233,000	264,000
解体工事			56,000	56,000
事務費		200	2,300	2,500
合計	8,236	31,200	291,300	330,736

【建替前】



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,235,700	31,200,000	31,200,000		
主要な経費	工事請負費		31,000,000	31,000,000	
	委託料	8,235,700			
	事務費		200,000	200,000	
財源	国庫・県支出金		6,440,000	9,520,000	
	市債		18,700,000	18,700,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	8,000,000			
	一般財源	235,700	6,060,000	2,980,000	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	安定的な法人経営を図るため、適正な運営費交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。 総合大学化に向け、新学部の設置を推進する。
令和3年度の主な取組	安定的な法人経営を図るため、運営費交付金及び授業料減免交付金を交付するとともに、法人の業績評価を行うため、下関市立大学法人評価委員会を2回開催した。 また、下関市立大学新学部設置に関する有識者会議を2回、部会を2回開催した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値(%)	13.37	12.30	9.92		
達成率(%)	66.9%	61.5%	49.6%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	下関市立大学新学部設置に関する有識者会議の答申を踏まえ、データサイエンス学部(仮称)及び看護学部(仮称)の設置により総合大学化を進めることとした。
今後の展開	下関市公立大学法人評価委員会において大学の管理運営が適正になされているかを評価するとともに、市として大学の教育・研究機能の質が向上するように支援し、地域に貢献する大学となるよう促す。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		239,183,442	309,595,000	309,141,993		453,007
主要な経費	市立大学管理業務	235,828	887,000	434,193		452,807
	市立大学運営費交付金	126,724,014	180,050,000	180,050,000		
	授業料等減免交付金	112,223,600	128,658,000	128,657,800		200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	239,183,442	309,595,000	309,141,993		

事業名	太翔館リニューアル開館10周年記念事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和3年度	決算書	177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	豊北歴史民俗資料館は令和3年にリニューアル開館10周年となる。そこで郷土の歴史文化資源を伝承し活用するとともに、次世代の豊北、下関市を担う人材育成、地域への人の流れを創ることを目的に「人と郷土」をテーマにした企画展等を関係団体と協働して開催する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展示の開催：「第1弾 記念碑に刻まれた人々」、「第2弾：中山太一が残したもの」、「第3弾：田上菊舎展」 ・各展示の関連イベントの開催：「滝部歴史探訪TAKIBEウォーク」等 ・特別展示図録集3種類の出版

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	入館者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			10,000		10,000
実績値(人)			3,317		
達成率(%)			33.2%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ感染防止による会期中の休館や来館の自粛要請により、入館者数は目標値の1/3程度ではあるが、関連団体と協力して実施したイベントには計100名以上の市民が参加し、地域の歴史文化の重要性を周知できた。
今後の展開	10周年事業は令和3年度で終了するが、引き続き資料館を市民や一般の方が、より活用しやすい環境を整備するとともに、歴史や民俗を通じて地域の誇りを情報発信する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			1,500,000	1,154,315	345,685
主要な経費	委託費		712,000	605,000	107,000
	印刷製本費		254,000	220,880	33,120
	報償費その他		534,000	328,435	205,565
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)		200,000	31,700	
	一般財源		1,300,000	1,122,615	

事業名	豊田生涯学習センター耐震補強・外壁改修工事				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和2年度	決算書	177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	耐震診断により豊田生涯学習センターが必要な耐震性能を有していないという結果が出たため、耐震補強工事の実施と併せて、老朽化により多数発生している剥落箇所や亀裂箇所等の外壁改修工事を実施するもの。
令和3年度の主な取組	耐震補強及び外壁改修工事を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年11月22日に施設の耐震補強及び外壁改修工事が完成した。
今後の展開	適切な施設管理及び運営を行いながら更なる利用率の向上に努める。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要		
名称	豊田生涯学習センター	
建設年	昭和54年	
規模	延床面積 2,510.65㎡	
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階建	着工前
		
○事業計画		
令和2年度	耐震補強及び外壁改修工事入札・契約	
令和3年度	耐震補強及び外壁改修工事着工・完成	完成後
		

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			141,000,000	138,420,160		2,579,840
主要な経費	工事請負費		137,246,000	134,666,400		2,579,600
	事務費		3,754,000	3,753,760		240
財源	国庫・県支出金		10,000,000	9,895,000		
	市債		131,000,000	128,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源			225,160		

事業名	アウトドアスポーツによる地域活性化事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和3年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	本市及び山口県北西部エリアにおけるアウトドアスポーツの認知度向上を図り、滞在時間の延長及び交流人口の拡大を目的とした、令和3~5年度の3か年計画の事業（R3構築→R4浸透→R5定着）。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッチフレーズ及びロゴの制作 ・プロジェクトチームの結成 ・WEBサイトの制作 ・下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会設立 ・ジャパンエコトラクルート（案）の構築

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	プロジェクトチームにおけるアウトドアスポーツ体験者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)			34,000	37,000	42,000
実績値(人)			40,751		
達成率(%)			119.9%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	ブランディングツール及びWEBサイトの制作、アウトドアアクティビティ提供事業者を中心としたプロジェクトチームの結成など本市のアウトドアを一体的に発信するための構築を行った。
今後の展開	SNSを活用したPRイベントの実施や積極的なプロモーションを展開するとともに、アクティビティプランやサイクルルートの拡充により、本市のアウトドアイメージの浸透、定着を図る。

4 参考情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッチフレーズ『動くなら下関』…「感情が動く」、「人が動く」のように動き出す人や感情に訴えかけたフレーズとした。 ・WEBサイト…単なる施設紹介ではなく、アクティビティを中心に紹介。
---	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,494,000	15,489,500		4,500
主要な経費	3市協議会負担金	3,494,000	3,494,000		
	委託料	12,000,000	11,995,500		4,500
財源	国庫・県支出金	7,747,000	7,744,750		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,747,000	7,744,750		

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	152
2	航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ)	振興課	153
3	国直轄事業(港湾)	経営課	154
4	本港地区港湾施設再編事業	経営課／施設課	155
5	港湾施設整備事業	施設課	156
6	高潮対策事業・国直轄事業(海岸)	経営課／施設課	157
7	緑地整備事業(新港地区)	施設課	158
8	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	159

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和3年度の主な取組	A地区の事業用定期借地権満了に伴い、新たな観光トレンドやニーズに応じた新たな交流拠点施設の必要性や、周辺観光施設との積極的な連携方策等、ポストコロナに向けた土地利用計画の検討を目的としたサウンディング型市場調査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	あるかぼーと地区の休日歩行者等通行量				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)	9,024	12,076	12,900	13,800	15,600
実績値(人)	9,024	12,076	8,670		
達成率(%)	100.0%	100.0%	67.2%		
評価(A~D)	B	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市場調査では、民間事業者の関心が非常に高く、グループによる提案や周辺施設と効果的な連携に関する提案が示されたため、公募資料作成の要素に新たな視点を追加し、令和4年度にも引き続き調査を行うこととした。
今後の展開	A地区では、新たな交流拠点施設の事業者の公募、選定評価を行うとともに、D地区では、賑わい創出のための用地確保のための基盤整備を行う。また、回遊性の向上を図るための調査検討を行う。

4 参考情報

A地区：現「はい！からっと横丁」立地エリア D地区：「旧岬之町コンテナターミナル」エリア

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,419,600	10,000,000	4,520,000	5,468,000	12,000	
主要な経費	委託料	6,419,600	10,000,000	4,520,000	5,468,000	12,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	6,419,600	10,000,000	4,520,000	5,468,000	
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務 (集貨・コンテナ)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をする。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外集貨セミナー・セールス ・物流展出展 (関東・関西) ・PR広告の掲載

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年)
目標値(万t)	270	280	280	280	280
実績値(万t)	221	203	226		
達成率(%)	81.9%	72.5%	80.7%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等を活用したPR及び集貨活動 ・下関港利用トライアル補助金 ・物流展への出展 (関西物流展・国際物流総合展) ・PR資料作成及び他港と連携した経済誌へのPR広告掲載
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地元物流事業者等と連携した集貨活動 ・物流展等への積極的な出展による新規荷主の獲得 ・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・物流展への出展 (国際物流総合展: 令和3年10月、関西物流展: 令和3年6月) ・記事広告の掲載 ・トライアル補助金申請件数 (新たな輸送のルート構築事業: 7件、物流事業者集貨拡大支援事業: 1件)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,589,631	17,571,000	9,623,406		7,947,594
主要な経費	委託料	1,140,700	6,640,500	911,900		5,728,600
	使用料	1,073,820	1,985,000	1,920,660		64,340
	補助金	2,743,500	5,500,000	4,618,500		881,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,589,631	17,571,000	9,623,406		
	一般財源					

事業名	国直轄事業 (港湾)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

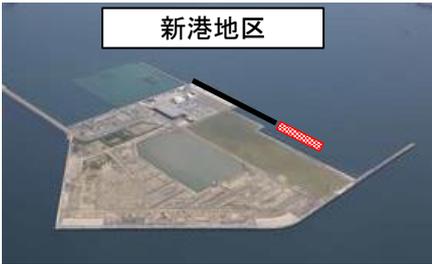
概要	国直轄事業により、下関港新港地区(長州出島)の国際物流ターミナルを整備するもの。また、大型クルーズ客船の受入体制の強化を図るため、国際クルーズ拠点の形成を目的とした旅客船専用岸壁を整備するもの。
令和3年度の主な取組	・新港地区 岸壁(-12m) 整備 ケーソン据付 6函・上部工 L=120m、ケーソン製作 4函

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・新港地区 岸壁(-12m) 整備 ケーソン据付 6函・上部工 L=120m、ケーソン製作 4函
今後の展開	令和5年の国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、引き続き岸壁の整備を進める。

3 施設の概要、計画等

○新港地区 護岸(防波) L=300m、岸壁(-12m) L=620m、防波堤(南) L=250m、道路L=1,149m、橋梁=1基、泊地(-12m) A=316千㎡



新港地区

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	970,241,035	783,000,000	719,944,142	18,000,000	45,055,858	
主要な経費	国直轄事業負担金(新港地区)	790,245,000	783,000,000	719,944,142	18,000,000	45,055,858
	国直轄事業負担金(西山地区)	179,996,035				
財源	国庫・県支出金	36,220,517	36,000,000	32,872,071		
	市債	897,800,000	711,000,000	654,200,000	18,000,000	
	その他特定財源	36,220,518	36,000,000	32,872,071		
	一般財源					

事業名	本港地区港湾施設再編事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	令和2年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた整備や、国直轄事業による港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計及び施工検討 一式 (国直轄事業) ・ 保安対策施設整備 (SOLASフェンス) L=72m

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計及び施工検討 一式 (国直轄事業) ・ 保安対策施設整備 (SOLASフェンス) L=72m
今後の展開	本港地区の保安対策施設の整備や、国直轄事業による本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

○本港地区 岸壁 (-10m) 耐震化 L=240m (国直轄事業)
保安対策施設整備 SOLASフェンス、監視カメラ等



本港地区

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	17,600,000	30,385,600	30,385,600		
主要な経費	国直轄事業負担金(本港地区)	25,000,000	25,000,000		
	保安対策施設整備	17,600,000	5,385,600	5,385,600	
財源	国庫・県支出金	6,483,200	3,240,400	3,240,400	
	市債	10,500,000	25,700,000	25,700,000	
	その他特定財源	616,800	1,445,200	1,445,200	
	一般財源				

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本港地区臨港道路改良、東港地区臨港道路改良 ・長府地区岸壁 (-5.5m) 改良 ・東港地区唐戸棧橋改修 ・港湾管理者情報システム再構築

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本港地区臨港道路改良 施工延長 L=126m、東港地区臨港道路改良 施工延長 L=193m、長府地区岸壁 (-5.5m) 改良 防舷材3基、東港地区唐戸棧橋改修 浮棧橋2基
今後の展開	既存の港湾施設は、機能の維持・強化をすることにより、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図る。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○本港地区 岸壁 (-13m、-10m、-9m) 改良 臨港道路 (幅員W=16m) 改良 ○岬之町地区 岸壁 (-7.5m、-5.5m) 改良 ○長府地区 防波堤改良 (防食)、小型船だまり整備 岸壁 (-11m、-7.5m、-5.5m) 改良 泊地 (-11m、-1m) 浚渫 航路 (-11m、-1m) 浚渫 ○東港地区 臨港道路 (幅員W=7~10m) 改良、棧橋改修 ○西山地区 防波堤改良 ○巖流島地区 泊地 (-3m) 浚渫 ○下関港港湾管理者情報システム再構築 	 <p>東港地区臨港道路改良</p>  <p>東港地区棧橋改修</p>
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	238,536,900	447,085,000	236,397,900	205,000,000	5,687,100	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	47,629,100	63,800,300	63,800,300		
	岸壁・防波堤改良	27,802,200	2,544,300	2,544,300		
	利便性向上施設・航路浚渫等	163,105,600	380,740,400	170,053,300	205,000,000	5,687,100
財源	国庫・県支出金	99,756,800	186,093,800	81,865,200	100,000,000	
	市債	130,700,000	249,300,000	145,500,000	100,000,000	
	その他特定財源	8,080,100	11,691,200	9,032,700	5,000,000	
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業 (海岸)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設 (堤防) の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備を行うもの。
令和3年度の主な取組	・山陽 (王司) 地区 堤外側鋼矢板工 L=265m、堤内側鋼矢板工 L=350m ・山陽地区 (国直轄事業) 護岸 (改良) L=308m、胸壁設置 L=151m 陸閘 2基、水門 1基

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・山陽 (王司) 地区 堤外側鋼矢板工 L=265m、堤内側鋼矢板工 L=350m ・山陽地区 (国直轄事業) 護岸 (改良) L=308m、胸壁設置 L=151m 陸閘 2基、水門 1基
今後の展開	地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、海岸保全施設整備事業の早期完成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備 山陽 (王司) 地区 L=3.4km
長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区 (国直轄事業) L=12km

海岸保全施設整備 (王司地区)



山陽地区 (港町工区、新川水門)



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		627,609,183	1,428,291,000	944,177,687	484,000,000	113,313
主要な経費	王司地区施設整備	132,610,900	404,291,000	278,202,800	126,000,000	88,200
	国直轄事業負担金	494,998,283	1,024,000,000	665,974,887	358,000,000	25,113
財源	国庫・県支出金	62,182,500	195,295,000	135,295,000	60,000,000	
	市債	526,100,000	1,185,700,000	761,600,000	424,000,000	
	その他特定財源	39,326,683	47,296,000	47,282,687		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業 (新港地区)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	189頁~192頁

1 事業の概要・取組

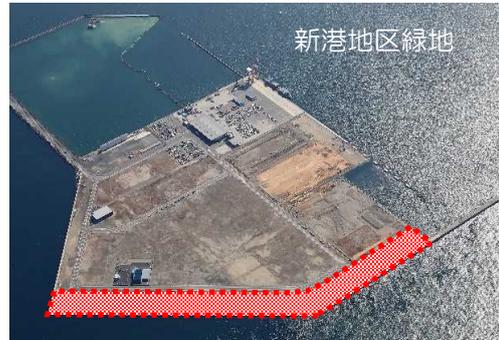
概要	新港地区・長州出島の産業振興用地における企業の立地環境の向上を図るため、また、国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。
令和3年度の主な取組	・防護柵工、盛土工 ・実施設計

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・防護柵工 L=600m ・実施設計
今後の展開	産業振興用地等における緩衝緑地（防風・防潮）を整備することにより、港湾労働者や産業振興用地の進出企業が島内での活動に対する快適性に配慮し、進出企業の産業活動の促進を図る。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 平成26年度～令和5年度	
○事業計画	
平成26年度	実施設計、盛土工、植栽工、 ～令和3年度 園路工、防護柵工
令和4年度	盛土工、植栽工、防護柵工、 園路工、実施設計
令和5年度	園路工、植栽工、防護柵工、 修景施設設置工



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	205,803,435	300,761,000	93,800,374	23,118,100	183,842,526	
財源	国庫・県支出金	96,385,000	150,820,750	42,241,200	11,555,400	
	市債	98,700,000	141,400,000	43,800,000	10,300,000	
	その他特定財源	10,718,435	8,540,250	7,759,174	1,262,700	
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費／新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	189頁～192頁

1 事業の概要・取組

概要	荷役の効率化とクルーズ旅客の利便性の向上を両立するため、令和5年の国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、官民連携事業を推進するもの。また、クルーズ旅客の受入環境を整備し、寄港地としての魅力向上及びクルーズ旅客の満足度向上に努めるもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ふ頭用地整備 ・駐車場整備 ・照明設備（クルーズ照明）、検温設備整備 ・保安対策施設整備

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良工、路床工、排水工 一式 ・照明設備、検温設備整備 一式 ・新港地区保安規程改訂及び設計業務
今後の展開	荷役の効率化の確保を図るとともに、大型バス等の駐車場や照明設備等の受入環境を整備することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図り、寄港地として魅力向上に努める。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 平成29年度～令和4年度

○事業計画

平成29年度：土質調査、実施設計
 ～令和元年度 埋立工、地盤改良工 A=4.5ha
 令和2年度：埋立工、地盤改良工 A=1.7ha
 令和3年度：地盤改良工 A=0.8ha、
 路床工、排水工、
 保安対策施設、照明設備、
 検温設備整備
 令和4年度：舗装工、保安対策施設、
 照明設備整備

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,010,900,000	884,279,400	622,948,200	261,331,200	
主要な経費	ふ頭用地整備	973,445,000	596,500,000	435,400,000	161,100,000	
	駐車場整備		223,179,400	162,500,200	60,679,200	
	照明設備整備		51,000,000	11,448,000	39,552,000	
財源	国庫・県支出金		101,315,800	65,879,000	33,410,400	
	市債	1,010,900,000	774,600,000	550,300,000	223,800,000	
	その他特定財源		8,363,600	6,769,200	4,120,800	
	一般財源					

臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課／振興課	162

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課 振興課	開始年度	平成17年度	決算書	197頁～198頁

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス及び企業への誘致活動の実施 ・下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲面積				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(m ²)	221,145m ²				
実績値(m ²)	34,374m ²	37,040m ²	44,599m ²		
達成率(%)	15.5%	16.7%	20.2%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流総合展等でのPR及び誘致活動の実施 ・産業ゾーン1区画を売却、物流ゾーン1区画を内定 ・大手不動産会社等5者と引き続き成功報酬型土地売却仲介業務委託
今後の展開	コロナ禍において企業の設備投資意欲が停滞していたが、企業活動の再開とともに、問合せや視察要望は増加傾向にあり、成功報酬型土地売却仲介委託事業者との連携を強化し積極的な誘致活動による売却を促進する。

4 参考情報

【分譲状況】	令和元年度	物流ゾーン（全13区画）6区画
	令和2年度	物流ゾーン（全13区画）1区画
	令和3年度	産業ゾーン（全11区画）1区画

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,971,979	45,970,000	24,213,708		21,756,292
主要な経費	委託料(環境整備、測量委託等)	4,731,100	11,609,000	11,321,200		287,800
	不動産鑑定手数料	176,000	4,972,000	110,000		4,862,000
	成功報酬型土地売却仲介業務委託		15,000,000			15,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	18,971,979	45,970,000	24,213,708		
	一般財源					

渡船特別会計

	事業名	所管課	頁
1	六連丸係留施設整備事業	経営課	164

事業名	六連丸係留施設整備事業				
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船管理費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度	決算書	203頁～204頁

1 事業の概要・取組

概要	竹崎～六連島航路の竹崎棧橋（浮棧橋）及び渡橋の老朽化が著しいため、航路を安定的に維持していくため、係留施設（浮棧橋・渡橋）を整備するもの
令和3年度の主な取組	・実施設計

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	・実施設計
今後の展開	航路を安定的に維持していくため、早期の完成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 令和3年度～令和5年度	
○事業計画	
令和3年度	: 六連丸係留施設（浮棧橋・渡橋）実施設計
令和4年度	: 浮棧橋・渡橋の製作
令和5年度	: 浮棧橋・渡橋の製作、設置 既存浮棧橋・渡橋の撤去

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			16,000,000	12,723,700		3,276,300
主要な経費	実施設計委託		16,000,000	12,723,700		3,276,300
財源	国庫・県支出金					
	市債		16,000,000	12,700,000		
	その他特定財源			23,700		
	一般財源					

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営(保険料率)	保険年金課	166
2	国民健康保険の保健事業	保険年金課	167

事業名	国民健康保険の適正な運営 (保険料率)				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	213頁~222頁

1 事業の概要・取組

概要	保険給付や医療費の適正化を進めるとともに、保険料の収納率の向上に努め、国民健康保険制度の適正かつ安定した運営を図る。
令和3年度の主な取組	医療費の適正化を図るため、特定健康診査などの受診率の向上、ジェネリック医薬品の利用促進などに取り組むとともに、保険料の収納率の向上を図るため、コールセンターを活用した保険料の納付勧奨、徴収一元化に伴う滞納処分業務の強化、キャッシュレス決済の拡充などに取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	92.00	93.89	94.00	94.15	94.75
実績値(%)	93.41	94.18	94.85		
達成率(%)	101.5%	100.3%	100.9%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コールセンターによる保険料の納付勧奨、徴収一元化に伴う滞納処分業務の強化、キャッシュレス決済の拡充などにより、保険料の収納率が、令和2年度より0.67ポイント上昇し、目標値を達成することができた。
今後の展開	引き続き、特定健康診査の受診率の向上などの医療費の適正化を進めるとともに、新たに、ペイジー口座振替受付サービスを導入し、保険料の収納率の向上に努める。

4 参考情報

- 保険料率(医療給付費分)は、前年度の保険料率を据え置きとした。
 - ・ 令和2年度 所得割9.4%、均等割26,200円、平等割24,200円、賦課限度額63万円
 - ・ 令和3年度 所得割9.4%、均等割26,200円、平等割24,200円、賦課限度額63万円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	30,861,104,080	31,835,938,000	30,871,259,774		964,678,226	
主要な経費	保険給付費	22,320,196,260	23,606,738,000	22,791,878,347		814,859,653
	保健事業費	227,330,787	286,720,000	223,870,571		62,849,429
	その他事業費	8,313,577,033	7,942,480,000	7,855,510,856		86,969,144
財源	国庫・県支出金	23,105,134,887	23,994,850,000	23,546,435,754		
	市債					
	その他特定財源	7,755,969,193	7,841,088,000	7,324,824,020		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁～222頁

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化につなげるため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とする事業を実施する。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染者数の動向を踏まえながら、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用の勧奨、集団健診、外来人間ドック、糖尿病性腎症重症化予防や歯周病健診の実施、ジェネリック医薬品の利用促進などを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率 ※R3実績は、令和4年7月末時点の確認値				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(%)	23.0	25.0	26.5	28.0	30.0
実績値(%)	23.4	26.3	25.9		
達成率(%)	101.7%	105.2%	97.7%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の第6波の影響が心配されたが、特定健康診査は、健診の無料化、対象者をタイプ別に分けた受診勧奨の通知(令和2年度から実施)などを行い、令和2年度からの減少は小幅であった。
今後の展開	特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上に向け、令和4年度は、電話による受診勧奨を外部委託し、専門事業所のノウハウを活用するとともに、新規対象者となる40歳到達者への受診勧奨を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		227,330,787	286,720,000	223,870,571		62,849,429
主要な経費	保健助成費	80,910,876	121,738,000	74,065,984		47,672,016
	特定健康診査業務	145,157,130	159,532,200	147,432,748		12,099,452
	特定保健指導業務	1,262,781	5,449,800	2,371,839		3,077,961
財源	国庫・県支出金	185,541,000	89,904,000	174,085,587		
	市債					
	その他特定財源	41,789,787	196,816,000	49,784,984		
	一般財源					

漁業集落環境整備事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	集落排水事業公営企業会計移行事業	農林水産整備課	170

事業名	集落排水事業公営企業会計移行事業				
予算区分	漁業集落環境整備事業会計 漁業集落環境整備事業費 漁業集落環境整備事業費 施設管理費 ／農業集落排水事業会計 農業集落排水事業費 農業集落排水事業費 一般管理費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度	決算書	239頁～240頁 265頁～266頁

1 事業の概要・取組

概要	現在、特別会計で運営している集落排水事業について、国の通知に基づき、経営情報の的確な把握による経営効率化や経営改革の推進、適切な説明責任を果たす観点から、令和5年度末を目途に公営企業会計への移行作業を進めるため、移行に必要な固定資産調査等を委託業務により実施する。
令和3年度の主な取組	地方公営企業法の適用に向けて、すべての資産等を一定の評価基準に従って整理するとともに、法適用時点における資産の価額を算定する必要があるため、集落排水事業に係る固定資産の調査、評価及び固定資産台帳の作成を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(人)					
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	特別会計で運営している漁業集落環境整備事業及び農業集落排水事業のうち、漁業集落環境整備事業分(1地区)について、固定資産調査評価等業務が完了した。
今後の展開	引き続き、農業集落排水事業分(8地区)について、固定資産調査評価等の業務を実施するとともに、地方公営企業法の適用に向けた例規整備や会計システム構築等の作業を進め、令和5年度末に公営企業会計へ移行する。

4 参考情報

令和4年度の集落排水事業公営企業会計移行業務の概要及び事業費(予算)
・集落排水事業固定資産調査評価等業務: 13,890,800円
・集落排水事業地方公営企業法適用支援業務: 3,600,000円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,000,000	8,109,200		890,800
主要な経費	漁業集落環境整備事業会計 委託料	2,000,000	1,798,500		201,500
	農業集落排水事業会計 委託料	7,000,000	6,310,700		689,300
財源	国庫・県支出金				
	市債	9,000,000	8,000,000		
	その他特定財源		109,200		
	一般財源				

介護保険特別会計 介護保険事業勘定

	事業名	所管課	頁
1	介護保険の適切な運営	介護保険課	172
2	介護人材確保支援事業	介護保険課	173

事業名	介護保険の適切な運営				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成17年度	決算書	243頁～254頁

1 事業の概要・取組

概要	介護保険制度における保険給付の適正化を進めるとともに、保険料の収納率の向上に努め、制度の適正かつ安定した運営を図る。
令和3年度の主な取組	保険給付の適正化を図るため、認定調査員研修やケアプランの点検、介護保険サービス事業者の指導などに取り組むとともに、保険料の収納率の向上を図るため、訪問による保険料の納付指導、収納窓口として、コンビニエンスストアの追加などに取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した介護保険料の収納率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(%)	99.18	99.18	99.19	99.20	99.21
実績値(%)	99.18	99.35	99.42		
達成率(%)	100.0%	100.2%	100.2%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	保険料の納付指導、収納窓口として、コンビニエンスストアの追加などにより、令和3年度に賦課した介護保険料の収納率が、令和2年度と比較して0.07ポイント上昇し、目標値を達成することができた。
今後の展開	介護保険制度の安定的な運営を確保するため、引き続き、給付費の適正化を進めるとともに、新たに、スマートフォン決済アプリを利用した収納サービスを開始し、保険料の収納率の向上に努める。

4 参考情報

第8期介護保険事業計画(令和3～5年度)の介護保険料基準額(月額)は、5,500円(第7期と同額)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,593,078,116	29,567,837,000	28,372,041,660		1,195,795,340
主要な経費	保険給付費	26,106,454,520	26,815,046,000	25,933,398,136		881,647,864
	地域支援事業費	1,566,225,525	1,831,456,000	1,610,796,814		220,659,186
	その他事業費	920,398,071	921,335,000	827,846,710		93,488,290
財源	国庫・県支出金	11,281,328,504	11,295,536,000	11,385,334,202		
	市債					
	その他特定財源	17,311,749,612	18,272,301,000	16,986,707,458		
	一般財源					

事業名	介護人材確保支援事業				
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	251頁~254頁

1 事業の概要・取組

概要	労働力人口の減少と高齢化の進行により不足している介護人材の確保に向け、市外から市内の介護保険サービス事業所に就職する介護職員の転入旅費及び引越費用の助成を行う。
令和3年度の主な取組	制度の周知は、市内の介護保険サービス事業所、県内と北九州市内の福祉学科のある学校を対象に行い、介護保険サービス事業所に就職した介護職員の転入旅費及び引越費用の助成を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金交付世帯数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(世帯)			10	10	10
実績値(世帯)			3		
達成率(%)			30.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市内の介護保険サービス事業所に就職した介護職員の転入旅費及び引越費用について、目標値には届かなかったが、3世帯に対し助成を行った。
今後の展開	令和4年度からは、転入旅費、引越費用に加えて、賃貸借契約に伴う礼金を補助対象経費とし、助成内容を拡充することにより、市外からの介護職員の就職促進を図る。

4 参考情報

《令和3年度助成内訳》

- 県外からの転入：1世帯、助成額 53,850円
- 県内からの転入：2世帯、助成額 93,900円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	147,750		4,852,250
財源	補助金	5,000,000	147,750		4,852,250
	国庫・県支出金	5,000,000	147,750		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	長府浄水場更新事業	浄水課	176
2	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課／北部事務所	177
3	水道施設の耐震化事業	上水工務課	178

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費 /水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁~15頁

1 事業の概要・取組

概要	長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和3年度の主な取組	水道技術、財務、法務などの専門知識を持つアドバイザーから支援を受け、公募要項等の修整を行い、公募型プロポーザル方式で事業者の選定を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年8月に公募要項等を公表し、令和4年1月に提案書等の受付を実施した。令和4年3月に下関市上下水道事業経営審議会による最優秀提案者の答申を受け、優先交渉権者を決定した。
今後の展開	令和4年8月を目途に事業契約を締結予定。契約締結後、令和18年度まで設計・建設工事を行う予定。令和12年度から新浄水処理施設を稼働させ、令和26年度まで施設維持管理業務を委託する計画としている。

3 施設の概要、計画等

○事業の計画

- ・事業期間：平成22年度～令和26年度
- ・浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+急速ろ過
※事業者提案とし、凝集+沈殿+急速ろ過は必須とする。
- ・計画浄水量：88,000m³/日

○事業スケジュール

- ・設計・建設工事：令和4年(2022年)8月に事業契約締結を予定しており、事業契約締結の日の翌日から令和19年(2037年)3月までの14年7か月
- ・施設維持管理業務：施設の部分供用の開始予定である令和12年(2030年)4月1日から15年間 ※部分供用の開始を早くできる場合は、本業務の開始時期を早め、部分供用を開始する日から15年間

年度(和暦)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
設計・建設工事	←																									
施設維持管理業務																										

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,202,187	36,453,352	11,818,950		24,634,402	
主要な経費	長府浄水場更新事業	6,564,240	35,199,480	11,187,000		24,012,480
	その他(事務費等)	637,947	1,253,872	631,950		621,922
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,202,187	36,453,352	11,818,950		
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費 /水道事業会計 資本的支出 建設改良費 老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、老朽化した檜原浄水場を安定した浄水処理と耐震性を満たした施設にするために更新する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新： φ600mm送水管布設工事 長府浄水場～長府配水場間の送水管更新：φ400mm送水管布設工事 檜原浄水場更新事業：機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事、第2・第3水源取水ポンプ室建築工事、工事監理業務

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	対象送水管1,094.4m、配水管184.5mを更新した。また、檜原浄水場更新事業では、機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事、第2・第3水源取水ポンプ室建築工事を行った。
今後の展開	令和6年度まで対象送水管の更新を実施する。また、檜原浄水場更新事業では、機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造工事、既設設備の撤去工事及び場内整備工事を行い、令和4年度に事業を完成する。

3 施設の概要、計画等

○送水管の更新	<p>(1) 長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間：平成28年度～令和6年度 計画延長：8.7km ・進捗率：83.3% <p>(2) 長府浄水場～長府配水場間の送水管更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間：令和元年度～令和6年度 計画延長：1.6km ・進捗率：32.1% 	<p>送水管布設工事 長府浄水場～日和山浄水場間(楠乃2丁目)</p> 
○配水管の整備	<ul style="list-style-type: none"> 豊北町大字角島仮島地区100mm配水管布設工事 L=31m 豊北町大字粟野小河内地区150mm配水管布設工事 L=153.5m 	
○檜原浄水場更新	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間：平成28年度～令和4年度 工事概要：機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事 第2・第3水源取水ポンプ室建築工事、工事監理業務 	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,242,062,246	1,235,504,200	550,248,328	600,438,300	84,817,572	
主要な経費	送水管の更新	331,881,000	766,993,300	324,129,300	365,988,700	76,875,300
	配水管の整備	54,321,622	30,360,000	22,495,000		7,865,000
	檜原浄水場更新	850,319,800	431,911,900	197,462,300	234,449,600	
財源	国庫・県支出金					
	市債	701,400,000	1,078,900,000	486,200,000	465,800,000	
	その他特定財源	540,662,246	156,604,200	64,048,328	134,638,300	
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	「重要給水施設管路耐震化計画」及び「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、重要給水施設に供給している配水管及び主要配水池（5,000m ³ 以上）を対象として耐震化を推進する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の耐震化：φ500mm、φ400mm配水管耐震化工事等 ・施設の耐震化：水道施設耐震化補強工事（彦島配水場）実施設計業務

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の耐震化：重要給水施設管路の対象配水管1,670.4mの耐震化が完成した。 ・施設の耐震化：彦島配水場の耐震補強設計が完成した。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の耐震化：重要給水施設管路耐震化計画により配水管の耐震化を実施する。 ・施設の耐震化：彦島配水場耐震化の工事を実施する。

3 施設の概要、計画等

○管路の耐震化 【重要給水施設管路耐震化計画】	ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手） 日本ダクタイル鉄管協会提供
<ul style="list-style-type: none"> ・策定年度：平成30年度 ・計画期間：令和3年度～令和22年度 ・計画延長：約40.2km ・進捗率：4.2% 	
○施設の耐震化 【水道施設等耐震化事業計画】	
<ul style="list-style-type: none"> ・策定年度：平成27年度 ・計画期間：平成28年度～令和9年度 ・計画容量：46,000m³ (長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場) ・進捗率：78.3% 	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		891,833,394	1,643,295,100	974,284,218	579,697,800	89,313,082
主要な経費	管路の耐震化	527,553,400	1,398,053,200	742,825,600	579,697,800	75,529,800
	施設の耐震化	362,827,300	235,618,900	227,808,900		7,810,000
	その他(事務費)	1,452,694	9,623,000	3,649,718		5,973,282
財源	国庫・県支出金	14,456,000	25,725,000	25,725,000		
	市債	695,200,000	1,507,600,000	865,600,000	577,800,000	
	その他特定財源	182,177,394	109,970,100	82,959,218	1,897,800	
	一般財源					

公共下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課／北部事務所	180
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課／北部事務所	181
3	浸水対策事業	下水道整備課	182

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁

1 事業の概要・取組

概要	公共下水道の整備を推進することで、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質保全を図る。
令和3年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区及び川棚小串処理区の汚水幹線工事を行った。また、下水道終末処理場については、山陰終末処理場の沈砂しき処理棟機械設備・電気設備の増設を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	未普及対策として吉見、前田、王喜処理分区及び川棚小串処理区の管渠布設工事を行った(管渠整備7.0km 整備面積14.1ha)。また、山陰終末処理場の沈砂しき処理棟機械設備・電気設備工事を行った。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和7年度での公共下水道の概成を目指す。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、下水道施設の未普及対策を実施していく。

○管渠整備 山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

○処理場整備 下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

【下関市新下水道ビジョン目標値】

(最終目標年次：令和9年度)

- ・下水道処理人口普及率 83.3%
- ・令和3年度実績値 79.0%
- ・進捗率 94.8%



推進工法(立坑内部の様子)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,886,613,156	4,204,821,994	2,837,960,718	1,336,531,700	30,329,576	
主要な経費	施設工事費	2,823,571,243	4,027,931,700	2,735,093,437	1,269,498,300	23,339,963
	委託料	34,780,900	142,987,900	79,362,800	62,033,400	1,591,700
	その他(補償費、事務費)	28,261,013	33,902,394	23,504,481	5,000,000	5,397,913
財源	国庫・県支出金	1,300,825,035	1,433,436,535	1,212,308,265	365,389,400	
	市債	1,478,112,549	1,961,390,778	1,392,300,000	512,300,000	
	その他特定財源	107,675,572	809,994,681	233,352,453	458,842,300	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道施設課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁

1 事業の概要・取組

概要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠改築工事（筋ヶ浜処理区） 451m ・マンホール蓋改築工事（彦島処理区） 17か所 ・電気及び機械設備の改築（伊崎中継ポンプ場） ・機械設備調査業務（彦島終末処理場 ほか13か所）

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	主要な管渠の耐震化率が0.9ポイント増加し45.8%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

3 施設の概要、計画等

○下水道管路の改築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成30年度～令和9年度 ・改築延長：2km ・耐震化率：45.8%（令和3年度末） 	<p>マンホール蓋設置状況</p>  <p>下関市あるかぼーと2番</p>
○下水道施設の改築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成30年度～令和9年度 ・処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築 ・健全度調査率：20%（令和3年度末） 	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		550,213,133	361,887,666	240,381,948	102,794,450	18,711,268
主要な経費	施設工事費	512,593,400	216,319,450	148,808,000	62,955,150	4,556,300
	委託料	37,488,000	144,583,610	90,831,400	39,839,300	13,912,910
	その他(事務費)	131,733	984,606	742,548		242,058
財源	国庫・県支出金	243,229,050	120,335,000	75,419,000	36,256,000	
	市債	221,149,050	152,230,453	99,000,000	40,800,000	
	その他特定財源	85,835,033	89,322,213	65,962,948	25,738,450	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費・営業設備費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	13頁

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組む。
令和3年度の主な取組	浸水対策として、綾羅木第1、豊浦第1、小月第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2、小串第4の6排水区において、浸水対策工事を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	浸水対策として、綾羅木第1、豊浦第1、小月第1、川棚川左岸第2、小串第4の排水区において、雨水渠整備を行った。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、浸水対策事業を実施していく。

○雨水渠整備 浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2排水区、小串第4排水区の浸水対策工事を行う。

- 【下関市新下水道ビジョン目標値】
 (最終目標年次：令和9年度)
 ・浸水対策整備率 65.9%
 ・令和3年度実績値 51.1%
 ・進捗率 77.5%



ボックスカルバートの設置

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	271,510,652	327,066,139	150,836,306	167,909,906	8,319,927	
主要な経費	施設工事費	219,349,900	231,103,759	118,737,300	104,053,400	8,313,059
	委託料	47,039,300	28,711,580	7,106,000	21,605,580	
	その他(補償費、用地費、事務費)	5,121,452	67,250,800	24,993,006	42,250,926	6,868
財源	国庫・県支出金	106,669,621	109,340,623	37,232,535	31,910,000	
	市債	128,320,718	239,165,623	111,400,000	46,400,000	
	その他特定財源	36,520,313	▲ 21,440,107	2,203,771	89,599,906	
	一般財源					

